

## 第5章 総合雑誌『世界』における「連帯」の言説

### ——他者への連帯を通じた再帰的な民主主義へ

日韓連帯運動の背後には、トランスナショナルな情報交換のネットワークが存在していたことを確認してきたが、本章では、特に、キリスト者ネットワークを通じ「韓国からの通信」を連載すると共に、韓国の民主化運動人士、在日韓国人、日本の知識人、活動家たちがインタビュー、対談、論評などを通じて意見、思想を交換する場となった、日本の総合雑誌『世界』を中心に、どのように問題意識が共有され、また、解釈され、対策が講じられたのか、連帯の言説を探っていくことにする。すなわち、日韓連帯運動の主なフォーラムを形成した『世界』において、参加者たちがどのような問題意識と問題設定の中で、韓国の闘う人々、独裁政権下で苦しむ人々への連帯と支援を要請し、求めていたのか、また、それを発展、転換してきたのか、他者との「連帯」の言説の形成および展開の過程を考察していく。

以下では、総合雑誌『世界』のメディア空間としての性格を確認した上で、『世界』における韓国関連の記事を中心に、日韓連帯運動の活動家たちがどのような問題意識で国境を越えた「連帯」を求め、また、どのようにその問題意識を拡大、転換していったのか、その「フレーミングの過程」を分析することにしたい。ただ、本章の分析対象として雑誌『世界』の記事に限っているため、日韓連帯運動における女性運動、労働運動などの部門運動も含めた網羅的なフレーミングの過程の分析には至らなかった点は、前もって断っておきたい。

#### 第1節 越境した活動家たちの議論の場としての総合雑誌『世界』

日韓連帯運動は、様々な運動部門および運動組織のネットワークと連携によって構成されていたものである。そのため、日韓連帯運動における「連帯」の言説は、「韓国からの通信」が連載されていた総合雑誌『世界』をはじめ、『展望』、『朝日ジャーナル』、『現代の目』、『情況』、『季刊労働運動』、在日知識人らが中心となっていた『季刊三千里』、キリスト教系月刊誌『福音と世界』など、様々なメディアによって形成されていた。また、『市民運動』、『救援』、『AMPO』（英文雑誌）などのミニコミ誌や運動組織の機関誌も、韓国の政治情勢および民主化運動に関する記事を掲載し、連帯の言説（日韓連帯運動のあり方への批判を含めて）を形成していた。このように、日韓連帯運動における連帯の言説は、マスメディアからミニコミ誌まで様々なメディアによって形成されていたのである。

本章では、以上の点を踏まえつつ、トランスナショナルな情報交換のネットワークにおいて中心的な役割を果たした韓国のキリスト者たちと緊密な関係を持っていた総合雑誌『世界』にとりわけ注目することにする。『世界』は韓国のキリスト者のネットワークと緊密な関係を形成したことで、すでに見てきた「韓国からの通信」（1973 年から 1988 年）の連載だけでなく、韓国から伝えられた様々な地下文書や宣言を載せるなど、韓国関連の情報を発信する主な媒体であった。実際、韓国関連記事の件数が一番多かった 1974 年と 1980 年の韓国関連記事の件数を比較したところ、表 2 と表 3 で確認できるように『世界』は、代表的な月刊総合誌の『中央公論』、『文藝春秋』、そして週刊誌である『朝日ジャーナル』よりも多くの記事を掲載していた。ここでいう韓国関連記事とは、韓国、朝鮮半島、在日韓国・朝鮮人と関わる論評、投稿、書評、創作物などの記事すべてを指しており、北朝鮮訪問記や金日成（キム・イルソン）へのインタビューのような北朝鮮に限る記事は除外したものである。韓国関連の記事は、基本的に雑誌の目次から記事のタイトルおよびタイトルに付随している説明（記事紹介文）から抽出した<sup>1</sup>。

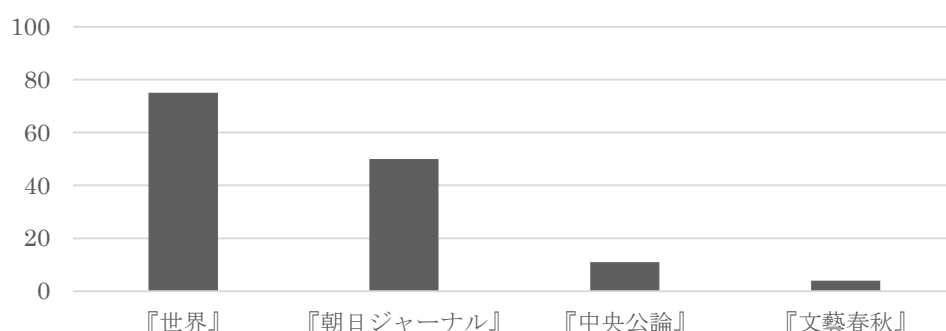


表 2 1974 年における韓国関連記事数

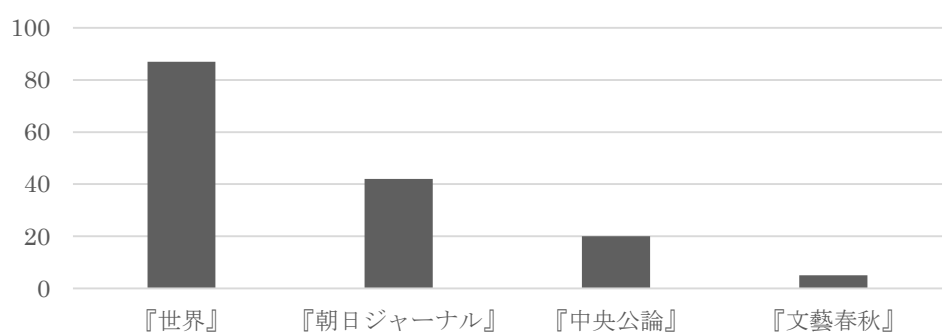


表 3 1980 年における韓国関連記事数

<sup>1</sup> 記事の抽出は、東京大学の総合図書館の書庫に所蔵されている雑誌から筆者によって行われた。『世界』の場合は、『世界 総目次 1946~2005』（2006）を参考にした。タイトルに韓国、南北朝鮮、ソウル、光州、金大中など韓国関連記事と特定できるタイトルの記事以外にも、雑誌の目次欄における記事の紹介、あるいは、韓国の特集の枠組みに含まれている場合、韓国関連記事として数えた。

また、『世界』における韓国関連記事と中国関連記事の1972年の1月号から1987年の12月号までの記事件数の推移を比較した結果、韓国関連記事が中国関連記事<sup>2</sup>を大きく上回っていることが分かった（表4、表5参照）。その点においても、1970年代～80年代に『世界』がとりわけ韓国に注目しており、当時の日本における韓国関連の言説を形成する一つの重要な媒体であったと言える。

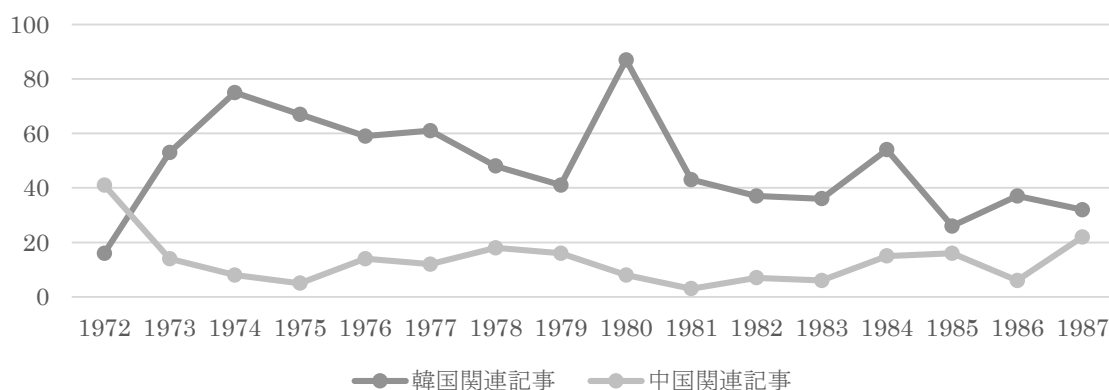


表4 『世界』における韓国関連記事と中国関連記事の推移(1972年～1987年)

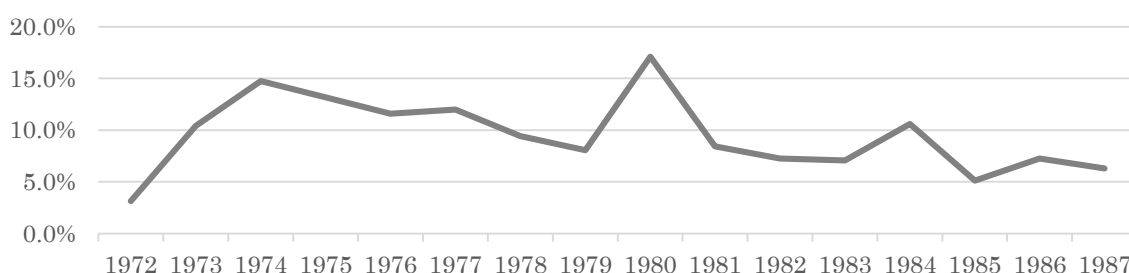


表5 『世界』の記事総数における韓国関連記事の比率(1972年～1987年)

このように『世界』が1970年代～80年代における韓国関連の言説を生産する主なメディアの一つとなったことには、1972年『世界』の編集長となった安江良介の「私たちの雑誌は、かねてから、朝鮮問題を重視してきました<sup>3</sup>」という意識だけでなく、すでに言及したように、安江が池明観（チ・ミョンクァン）や呉在植（オ・ジェシク）らを通じて韓国のキリスト者ネットワ

<sup>2</sup> 中国関連記事の抽出は、『世界 総目次 1946～2005』（2006）から筆者によって行われた。タイトルに中国、日中関係、米中接近、中台関係、周恩来、上海、大連など中国関連記事と特定できる論評、投稿、創作物、グラビアの記事や中国関連特集の枠組みに含まれている記事を、中国関連記事と数えた。ただ、香港と台湾に限るものの場合、当時、「中国」ではなかったため除外することにした。

<sup>3</sup> 1977年9月号『世界』「討論 朝鮮政策転換の方向」における安江良介の発言（1977: 83）。

ークと間接的な繋がりを形成したことが大きく作動したと考えられる。そして、こうしたキリスト者の情報交換のネットワークは、社会主義志向性の強い声より、人権、生存権、労働権、表現と思想の自由などを中心とした民主主義体制に向けた社会改革派の声を多く反映しており、戦後民主主義と平和主義を牽引してきた『世界』および『世界』の読者層に共鳴しやすかったという点も考えられる。以下、『世界』を取り上げる理由として、当時『世界』が持っていたメディアとしての性格をより詳しく確認する。

総合雑誌『世界』は、戦後民主主義と平和主義を率いてきたオピニオン・リーダー誌として戦後知識人の論壇の一翼を形成しており、運動組織の枠を越えて日韓連帯運動を牽引していた多くの知識人・文化人・活動家たちが寄稿し、また、運動に関わる人々に読まれた点で、1970年代～80年代の日本における連帯の言説を分析するに値すると考えられる。

1946年1月号が創刊となる『世界』は、戦前からの総合雑誌『中央公論』『改造』の復刊と、新しく登場した『新生』『雄鶏通信』『世界文化』『日本評論』『思潮』『潮流』『朝日評論』などの「総合雑誌の時代」に生まれた。論壇誌を分析した奥（2007）によると、こうした雑誌の中でも「トップを走って、まさに売れに売れた」（奥 2007: 58）という。その理由は、丸山眞男の「超国家主義の論理と心理」（『世界』1946年5月号）のように、戦後の思想形成において反響を呼んだ論文が多数掲載されてきたためであろう。また、『世界』は、雑誌というメディアでありながらも、平和問題懇談会（オーガナイザーは『世界』編集長の吉野源三郎）を主導するなど、日本における平和主義、戦後民主主義の論壇を形成していった。日米安保条約改定時には「60年安保」運動を支援したこともあり、『60年安保』の時期まで、『世界』は大げさではなく、論壇誌のチャンピオンとして君臨（奥 2007: 84）したという。学生運動が盛りあがりを見せた1960年代後半からは、「若者たちの論壇誌<sup>5</sup>」として脚光を浴びるようになった『朝日ジャーナル』など、より新左翼系の言説に共鳴する雑誌が注目を集める<sup>6</sup>ようになっていくが、1970年代～80年代においても、『世界』は依然として戦後民主主義や平和主義の理想を追求していた知識人社会の論壇の一翼を担っていた。

そして、『世界』の韓国関連記事の著者の中では、日韓連帯運動を牽引した代表的な知識人・文化人・活動家たちが多かった。例えば、「日韓連帯連絡会議」の代表である青地晨、事務局長

---

<sup>4</sup> そのほか、1958年6月に憲法改正阻止をめざす「憲法問題研究会」（1976年解散）、1959年3月に安保改訂問題を検討する「国際問題懇談会」（1968年解散）を発足させている。詳しくは、佐藤（2014）を参照。

<sup>5</sup> 詳しくは、長崎（2014）の「『朝日ジャーナル』——桜色の若者論壇誌」を参照。

<sup>6</sup> 詳しくは、奥（2007）を参照。

の和田春樹、作家の大江健三郎、小田実、「韓国問題キリスト者緊急会議」の大塩清之助、「東亜日報を支援する会」の倉塚平、画家・版画家の富山妙子、演劇俳優・演出家の米倉斉加年、在日政治犯救援運動の吉松繁牧師といった知識人、活動家たちが『世界』に寄稿している。また、金大中（キム・デジュン）らの韓国の民主化運動の代表的な人々や鄭敬謀（チョン・ギョンモ）らの在日知識人たちも筆を執っている。彼らの記事は、戦後民主主義や平和主義の理想に共鳴するような『世界』の読者たちに読まれていた<sup>7</sup>。

それは『世界』の「読者像」からも推測することができる。『世界』は、読者からの投稿欄である「編集者への手紙」を設けている<sup>8</sup>。本研究が設定している 1972 年（維新憲法、権威主義の制度化）から 1987 年（民主化宣言）までの間、すなわち、1972 年 1 月号から 1987 年 12 月号までの「編集者への手紙」における投稿記事 488 件を検討し、投稿者の職業分布を調査した<sup>9</sup>。その結果、『世界』の代表的な「読者像」は、大学教授、中・高校教員を含む教員（19.3%）であった。その次が、会社員（16.6%）、学生（15%）、著述家等の自由業や自営業（13.1%）といった人々が多く、いわゆるインテリ層、知識人層の読者が多数を占めていたことがわかる（図 2）。

---

<sup>7</sup> 「全斗煥来日阻止・天皇会談粉碎首都圏学生実」（1984 年）の池田五律とのインタビュー（2012 年 7 月 6 日）。1970 年代はまだ「教養」というものが重要視されていた時代で、『世界』など総合雑誌は知識人および一部大学生らによって熱心に読まれていたという。また、高校時代から「陳斗鉉さんを救う会」に携わってきた石坂浩一は、高校時代を含め、時折『世界』に文を載せていた。石坂とのインタビュー（2012 年 2 月 16 日）によると、しかし、新左翼系の学生には『世界』はむしろ保守的とみられ、『新地平』や『現代の目』などがよく読まれていたという。

<sup>8</sup> 『世界』は、投稿欄として雑誌の末尾に「編集者への手紙」を設けているが、稀に「投稿」という名で論評記事のような少々長い文を雑誌の中間にも載せている。本研究では、「編集者への手紙」の中に掲載された投稿のみを扱っている点、前もって断っておきたい。

<sup>9</sup> 職業の分類のために、学生、会社員、団体・労組、自由業（自営業）、主婦、公務員、無職、表記なしの 9 個の分類項目を設けた。学生には、中・高校生、大学生、大学院生、予備校生、浪人、留学生を含めており、会社員には会社員という表記以外にも、（販売）店員、アルバイト、事務職員、研修生の場合も含めている。団体・労組の場合は、団体職員、労組役員といった表記意外にも、YMCA、運動団体、市民団体、自治会を含めている。教員は、大学教授、中・高校教員、講師を指している。自由業（自営業）は、著述家、評論家、ルポライター、俳人、会社経営、農業などを含めている。主婦は、主婦の表記のみを指している。公務員は、公務員という表記以外に、国会議員や市議会などの議員、判事などを含めている。無職は、無職という表記以外に、「元」あるいは「前」といった表記を含めた。そのほか、職業の表記がないものはすべて表記なしと分類している。以上の分類項目に基づき、『世界』『朝日ジャーナル』『文藝春秋』の 1972 年～1987 年の投稿欄の著者の属性が筆者により分析された。

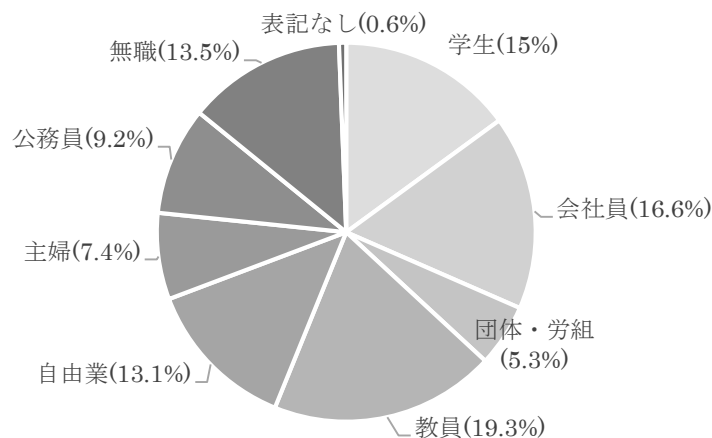


図2 『世界』「編集者への手紙」(1972年~1987年)における投稿者の職業分布

『世界』の投稿者の平均年齢は、43.6歳で、年代別の分布は、表6のように、20代~50代が割合均等に分布していることがわかった。投稿者の性別は、男性が84.8%、女性が15.2%で、男性が圧倒的に多くの割合を占めている。

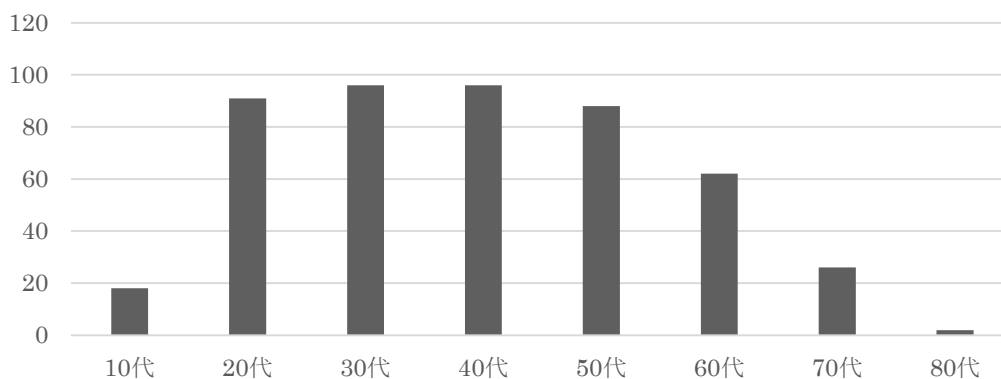


表6 『世界』「編集者への手紙」(1972年~1987年)における投稿者の年代別分布

比較のため、いわゆる「若者たちの論壇誌」と呼ばれていた週刊誌『朝日ジャーナル』と保守的論調の代表的な論壇誌である月刊誌『文藝春秋』の読者からの投稿欄を検討した。『朝日ジャーナル』は、「読者から」という投稿欄を設けている。1972年1月7日号から1987年12月25日号までの「読者から」における投稿記事4,599件を検討した結果、投稿者の中では学生の割合が24%と一番高かった。その次が、会社員で21%となっている。投稿者の平均年齢は、38.1歳で、表7のように、とりわけ20代の投稿者に偏重していることがわかる。投稿者の中では、男性が80.6%、女性が18.8%を占めており、いわゆる「若者たちの論壇誌」であったとしても、より正確には「男」の「若者たちの論壇誌」であったことが推測できる。

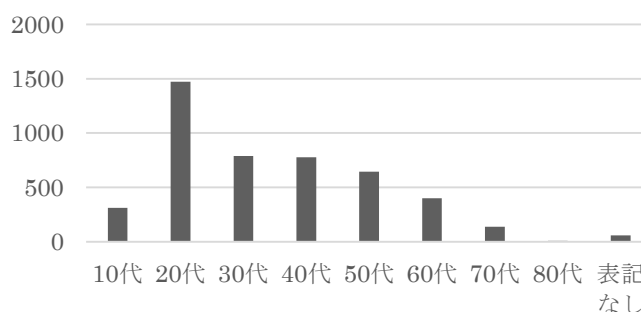
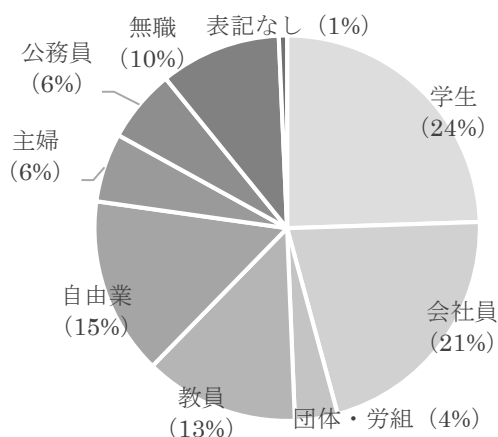


図3 『朝日ジャーナル』「読者から」投稿者の職業分布

表7 『朝日ジャーナル』投稿者の年代別分布

『文藝春秋』は、「三人の卓子」という投稿欄を設けている。1972年1月号から1987年12月号までの「三人の卓子」における投稿記事892件を検討した結果、投稿者の中では会社員の割合が27%で一番高かった。その次は、著述家などの自由業や店主などの自営業の人々が18%を占めている。また、投稿者の平均年齢は50.5歳で、年代別においても、60代が一番多く中・高年層に偏重していることがわかる。投稿者の性別は、男性が78.3%で、女性が19.7%であり、『世界』『朝日ジャーナル』と比べると、一番女性の割合が高かったが、当時は、女性向けの雑誌でなければ、投稿者のほとんどは男性であったことが推測できる。

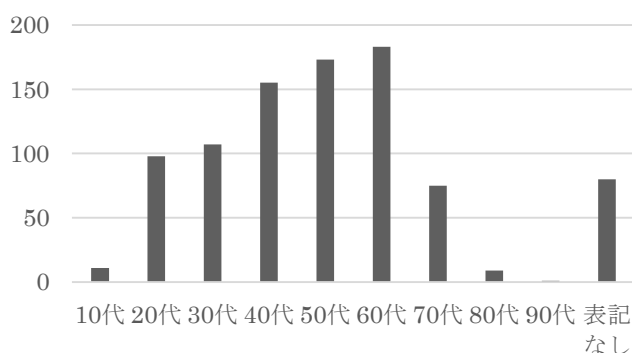
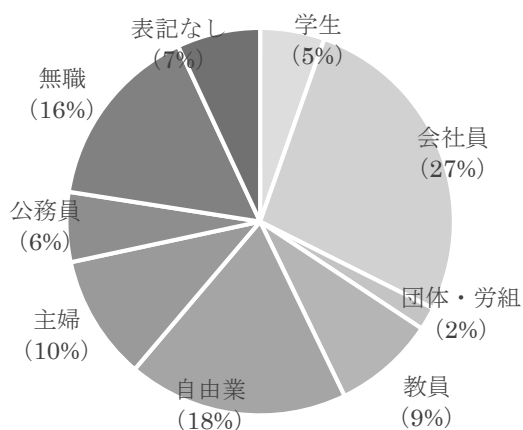


図4 『文藝春秋』「三人の卓子」投稿者の職業分布

表8 『文藝春秋』「三人の卓子」投稿者の年代別分布

このような比較から、『世界』は、1970年代～80年代において『朝日ジャーナル』や『文藝春秋』のような年代の偏重は見られず、広い年代の人々に均等に読まれていたことがわかる。また、投稿者の職業分布の比較から、『世界』は大学教授、中・高校教員を代表的な読者像として持っており、『朝日ジャーナル』は学生、『文藝春秋』は会社員をその代表的な読者像として持っていることがわかった。その点、女性たちの言説を代表することはできなかったが、戦後民主主義や平和主義を標榜する『世界』に共感を持つような「知識人たち」が『世界』の代表的な読者像であったと言える。

こうした『世界』の読者たちは、「編集者への手紙」への投稿を通じて、韓国民主化運動への連帯運動を共にしていくことを呼びかけている<sup>10</sup>。例えば、東北の大学教員の読者は、「ひとつの市民運動」（「編集者への手紙」、1974年6月号）を通じ、金大中の自由回復を求める東北の市民運動を紹介した上で、「この問題を毎号執拗に追跡し続けている貴誌を媒介にして連携」できることと、「また今までそのような取組のなかった所にも、それぞれの創意にもとづく運動が起こる」（浅見 1974: 258）ことを願っているとしている。このように、日韓連帯運動に関わっていた著者だけでなく、読者たちも『世界』というメディアを通じ、日韓連帯運動において各地の市民運動が連携しようとしていた。

以上の点から、当時の日韓連帯運動の言説をすべて代表することはできないとしても、『世界』は、1970年代～80年代の日本における、韓国の民主化運動への連帯に向けた問題意識の形成、展開、そして、転換の「フレーミング過程」を分析するに相応しいと考えられる。そこで、『世界』の韓国関連記事を中心に、日韓連帯運動における連帯に向けた「フレーミング過程」を分析していくことにする。

まず、1972年から1987年までの韓国関連記事を論文・論評<sup>11</sup>、ストレート記事形式の世界の潮、日本の潮、連載、座談・対談、資料・報告、声明・要望、グラビア、編集者への手紙、創作物に分類した。その詳しい内訳は、以下の表9の通りである。（記事のリストは、付録2を参照）。

---

<sup>10</sup> 「編集者への手紙」の中で、運動の取組みや連携をうたっているものとしては、『私』から『われわれ』へ（1973年11月号）、「ひとつの提案」（1974年7月号）、「人間としての願い」（1975年8月号）「陳斗鉉さんの再審実現へ支援を」（1976年4月号）「叫び続けたい」（1976年8月号）「何か、したいー対韓政策をただすために」（1977年12月号）、「在日韓国人政治犯への関心を」（1980年12月号）、「韓国のファシズムは対岸の火事ではない」（1982年7月号）、「韓国労働者を支援する一運動」（1983年1月号）などが挙げられる。

<sup>11</sup> 著者がはっきり表れているものに限っており、その他の報告書の形の著者が不分明な場合は資料・声明に割り当てた。



	論文・ 評論	世界 の潮	日本 の潮	連載	座談・ 対談	資料・ 報告	声明・ 要望	グラ ビア	編集者への 手紙	創作物	合計
1972	9	3	1	1	1	0	1	0	0	0	16
1973	34	3	1	8	3	1	1	1	1	0	53
1974	21	3	3	23	2	3	11	3	4	2	75
1975	27	2	1	23	1	1	4	1	6	1	67
1976	15	1	1	24	1	8	3	0	4	2	59
1977	22	0	1	23	1	5	1	3	4	1	61
1978	15	0	2	24	1	3	1	0	2	0	48
1979	15	0	1	21	1	0	2	0	1	0	41
1980	49	0	1	14	2	9	4	3	5	0	87
1981	17	1	4	12	1	3	2	1	2	0	43
1982	7	1	1	12	1	7	3	1	3	1	37
1983	11	0	0	12	2	5	0	0	6	0	36
1984	30	0	1	13	1	5	1	1	1	0	54
1985	5	0	0	16	2	1	0	1	1	0	26
1986	16	0	0	16	1	1	1	2	0	0	37
1987	7	0	0	16	6	0	2	1	0	0	32

表 9 『世界』における韓国関連記事の内訳（1972 年～1987 年）

以上の韓国関連記事は、ただ日本人によって書かれたのではなく、以下の表 10 の「論文・論評」記事における著者構成でもみられるように韓国人、在日韓国・朝鮮人、日本人、米国人などの著者によって書かれている。すなわち、韓国の現状診断および日韓関係などに関する言説は、日本人の著者によって一方的に生産されたのではなく、韓国人および在日韓国・朝鮮人らによって、共に生産されていた。こうした点で、『世界』は、国境を越えた知識人の言説構築の場となっていたと言えるだろう。

	日本人	韓国人／ 在日韓国・朝鮮人	米国人	合計
1972~1987	208 [69.3%]	81 [27%]	11 [3.6%]	300 [100%]

表 10 『世界』における「論文・論評」の著者構成（1972 年～1987 年）

本章では、以上の韓国関連記事の中でも、どのような問題意識で韓国の民主化闘争への「連帯」が呼び掛けられたのか、これらの記事が「連帯」にどのような意味を付与し、どのように「連帯」の問題意識が発展、変化していったのかを追跡する。特に、著者および話し手の考えがより明確に表れる「論文・論評」、「座談・対談」を中心に、質的内容分析を行うことにする。こうしたメディア（雑誌）の記事に対する質的な内容分析を通じ、日韓連帯運動における「フレーミング過程」を考察することができると考えられる。序章でも言及したように、「フレーミング過程」とは、集合行動を動機づけ正当化する、彼らおよび彼らを囲む世界に対する共有された意味を作るための意識的・戦略的努力（MacAdam, McCarthy and Zald 1996: 7, Snow et al. 1986, Snow and Benford 2000）である。すなわち、韓国の民主化闘争に対する関心と連帯を訴える人々、そして、日韓連帯運動に関わった人々が、連帯の動きを作り上げ、正当化するために行う意識的・戦略的努力が、どのように展開されていったのかを追う作業は、日韓連帯運動における「フレーミング過程」を追うことに他ならない。問題となる現状を診断し、その解決策を提案し、運動への動機付けというフレーミングの重要な要素に関して、韓国の民主化闘争への連帯が訴えられるコミュニケーション過程（フレームの明確化と増幅）、戦略的過程（フレームの連携、拡張、転換など）、論争的過程（反対勢力の対抗的フレーミング）を追っていくことにする。

こうしたフレーミング過程を分析するために、本章では、1972 年から 1987 年までの韓国関連記事を四つの時期に区分して分析していくことにした。韓国関連記事を読み終った段階で、ちょうど 4 年ごとに、その時期における特徴や変化が見られたため、4 年ごとに時期を区分することにした。こうした 4 年ごとの時期区分の方式と関連しては、1946 年から 1965 年の『世界』における朝鮮関連記事を 4 年ごとの五つの時期に分類し、朝鮮関連言説の特徴および変化を追ってきた西岡（1980）の先行研究も参考にした。以下では、1972 年から 1975 年（維新体制の成立および金大中拉致事件）を「注目期」、1976 年から 1979 年（ロッキード事件、3.1 民主救国宣言）を「模索期」、1980 年から 1983 年（光州事件、教科書検定問題）を「警戒期」、1984 年から 1987 年（韓国大統領初訪日、指紋押捺拒否運動、民主化宣言）を「内面化期」と分類し、時期ごとの「連帯」のための言説の形成過程、すなわち、フレーミング過程を追うことにする。

## 第2節 注目期（1972年～1975年）——「韓国からの声」とその「応答」のための努力

この時期は、韓国人および在日韓国・朝鮮知識人たちの対日批判——新植民地主義的政策および新植民地的態度に関する批判——が紹介され述べられる一方、モラル・サポートや連帯への呼び掛けが行われている。こうした「韓国からの声」に対し、日本人の著者たちは応えようとするが、彼らの問題意識はまだ初期段階では成熟されていなかった。しかし、著者たちの誌上における批判的議論の中で、徐々に「韓国の民主化運動」は「日本の民主主義」への問いかけであるという認識が共有され、そのためにこそ連帯しなければならない、と言う問題意識へと発展していく。そして、そのための具体的な課題として、韓国軍事政権に好意を寄せる日本政府に対韓政策の転換を要求することとなる。

### 5.2.1 韓国からの問題提起と呼びかけ——新植民地的状況への警戒と連帯への呼びかけ

まず、この時期の記事には、韓国の中の対日批判の声が紹介されている。主に、日本の「新植民地主義」的な政策や態度に関するものとなっている。1972年「アジアの論調・日本はどう見られているか<sup>12</sup>」という連載では、「日本資本に警戒を深める韓国」（1972年1月号）、「反発と依存—孤立感に悩む韓国の対日論調」（1972年2月号）が載せられている。編集部による連載であるが、多くは韓国の総合雑誌や新聞（『思想界』『タリ』『創造』『東亜日報』ほか、地方新聞）における対日批判の記事を翻訳し、整理・紹介するといった形である。その主な内容は、経済面、文化面、軍事面における「日本への隷属」および「日本の再浸透」が批判され、日本の朝鮮半島政策は南北分断の固着化の政策であると批判されている。しかし、こうした対日批判は言論統制の下で「まだ抑制されたもの」であるとし、朴政権によって韓国言論機能はさらに規制されることが予測されると伝えられている。

韓国における対日批判の声を紹介する記事は、その後も続く。韓国学生の声を伝えた中川信夫<sup>13</sup>は「1970年代の韓国学生運動」（1972年4月号）で、韓国学生陣営の1970年代における運動戦略および運動理念などを紹介している。中川は、韓国で4.19学生革命の10周年に出された『学生運動の進路』という白書と共に、学生運動陣営の機関紙などにおける韓国学生の主張を整理、紹介している。『学生運動の進路』では、「70年代のわれわれの運動は、従来の学園中心の、また間歇的な問題中心の運動から抜けて、大衆運動に長期的に入っていくことをその形式とし、そ

<sup>12</sup> この連載には、中国、フィリピン、台湾、香港など、ほかのアジア諸国からの視点も入っており、アジアにおける民族主義論調の台頭や反日感情について扱っている。

<sup>13</sup> 在日朝鮮人の評論家である。本名は劉浩一（リュ・ホイル、姜（1996: 34）の記述による）。

の内容として民族運動、民生運動、民権運動を志向する<sup>14</sup>」と宣言している。民族運動、民生運動、民権運動の具体的な内容は、①経済的、政治的、軍事的な対日隷属化へのあらゆる傾向との闘争、②朴政権の「近代化」政策の最大の被害者である大衆の生存のための闘争への積極的支援、③反ファシズム民権闘争の強化であった。ここで、第一として掲げられている対日隷属化への警戒は、すでに第四章でも見てきたように、当時の韓国社会において、学生、労働、キリスト者を区分することなしに、広く共有された認識であったと考えられる。

こうした声の中には、朝鮮半島の緊張緩和と統一における阻害要因として、日本を批判する声もある。ソウル大学「自由の鐘」同人会の機関紙である『自由の鐘』に掲載された「民主・民族的統一のための決議」（1971年9月1日）は、以下のように決議している。

そのようなわれわれの主体的努力は、社会全般にわたる社会破壊的な悪質的要素である不正腐敗分子の処断、学園と法院と労働運動ならびにその他社会運動の自由化・民主化を妨げ、弾圧するさまざまな法律的、制度的、事実的矛盾の除去のためのわれわれのたえ間のない民主化運動であり、とりわけ韓半島統一と緊張緩和の最大の阻害要因として登場している軍国日本の韓半島上陸を阻止するための全民族的反日闘争である<sup>15</sup>。

このように、民主化運動を掲げる韓国学生の運動の中で、日本が厳しく批判されていた文脈には、軍事独裁政権における対日隷属化、軍事独裁政権の体制安定に繋がる日本の対朝鮮半島政策など、新たな植民地的状況への警戒が色濃く横たわっていたと見ることができる。そして、韓国学生運動の声を伝えた中川は、文の末尾において、学生運動の中で日本が糾弾されていることから、「日本のコミットが深まっている現実への直視の必要性を指摘」している。

こうした新たな植民地的状況への警戒について議論したのは、鄭敬謀の「韓国の第二の解放と日本の民主化」（1973年9月号）でも現れる。鄭は、朴政権の外貨獲得の手段として、現状の韓国は、日本人の買春観光地となり、公害輸入地となっていると指摘し、朴政権下の日本の援助・借款依存経済状況を告発した。基本的に韓国の朴政権に対する批判であるが、鄭は同時に、日本読者に向けて近隣にとって日本の「民主化」とは何かと問うている。

今日を生きる韓国人にとって、買弁軍閥の跋扈、それを操る日本の「西原借款」、民族の自尊と統一の前に立ちはだかる日本の「二十一カ条」、そのいずれをとっても、差迫った今の

---

<sup>14</sup> 中川（1972: 191）。

<sup>15</sup> 中川（1972: 197）。

問題でないものはない。一九六八年、日本は「光輝ある明治百年」の記念際を行った。脱亜をとげ西洋の伍に列した帝国日本は、今日もまだ「明治の光輝」の中に息づいている。日本の近隣にとって日本の「民主化」とは何か。「生まれ変わった日本」は実在しているのか<sup>16</sup>。

すなわち、韓国の軍事政権、買弁資本、外国（日本）勢力に支配されている韓国社会は、戦前の植民地時期と変わらない状況に在るという認識である。したがって、鄭は、「韓国にはそもそも第一の解放も存在しなかった」とし、「ただ日本の『第二の支配』はまぎれもない事実」として進行していると批判する。しかし、この記事の最後では、日本の民主化と韓国の解放は有機的な関係にあることが示唆され、「それは、日本人民と、そして吾々韓国人に同時に与えられた、歴史における共通の課題」であると指摘されている。ここで鄭は、「第二の支配」と名付けた新植民地的状況に対し、日本を批判しながらも、同時に日本の「民主的」人士に呼び掛ける形をとっている。

このように、「対日批判」を行いながら、他方で「覚醒」や「促し」を呼び掛ける戦略的なアプローチは、安江良介（編集長）が行った二つのインタビューでも明確に表れている。安江良介による、金淳一（キム・ジュンイル）のインタビュー「軍政からファシズムへ——朴政権十二年の軌跡を語る」（1973年5月号）と、まさに金大中が東京から拉致された8月8日に出版された、金大中（キム・デジュン）のインタビュー「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している」がそれらである。

まず、金淳一のインタビューでは、副タイトルの「朴政権十二年の軌跡」からも分かるように、1960年の4.19学生革命、1961年の5.16軍事クーデターから、1972年の維新体制と最近の状況までの流れを全体的に追っている。韓国の軍事政権の成立、性格、そして、それに対する韓国の民主人士の闘いについて触れており、韓国に対する全般的な情報と理解を促す記事となっている。このインタビュー記事は、実際のところ、T.K生の著者である池明観（チ・ミョンクァン）のもう一つの筆名である金淳一という名を使った池明観とのインタビュー記事であり、安江良介と池明観の「企画」記事という性格が強く見られる。安江は、朴政権下の韓国の政治的不安定の状況を振り返る意味として、以下のように語る。

もちろん、日本政府はそうした朴政権の成立から今日の体制強化に至るまで、日韓条約体制を維持・強化しながら朴政権に密着してきたわけですし、日本国民は、その日本政府を許容してきたのですから、いまの韓国の政治的不安定について日本人が批判をできるような立場

---

<sup>16</sup> 鄭（1973: 95-96）。

にはないかと思えます。しかし、緊張緩和の可能性を持ち始めた亜細亜情勢の将来において韓国の政治的不安定がどういう意味合いをもつのかという点からみても、いまの韓国の状況は、深く憂得ざるを得ない面があると思えます<sup>17</sup>。

ここで言う、「今日の体制強化」とは維新体制のことを指すもので、安江は、日本政府と韓国の朴政権の長らく密着してきた関係を批判的に指摘している。金淳一（池明観）は安江とのインタビューの中で、韓国の朴政権の思惑や独裁政治に対する批判と共に、その朴政権を支えている日米両政権<sup>18</sup>の在り方に対しても批判の声を挙げる。しかし、こうした批判と共に、未来に向けての「連帯」を呼びかけている。

特に、私は世界の良心の支援というのが非常に意味をもつのだと考えます。ファッショ支持が国際的なものならそれに対する抵抗も国際的連帯を持たなければなりません。その点で、日本やアメリカの知識人たちが、韓国の民衆や知識人たちの戦いに参加してほしいと思います...（中略）...私たちが日本の良心的人々や世界の知性に何かを求めるのは、韓国の民主的な人々の抵抗運動を国境を越えて支えること、そのことにおける連帯が進んでは新しいアジアの建設の基礎になるのだという考えがあるからです<sup>19</sup>。（傍点は筆者）

韓国の独裁政権を支える日米政権を一つの国際的な「連帯」とすれば、それに対抗する民主的な闘いの、国境を越えた「連帯」が必要であると呼びかけているのである。こうした「連帯」への呼びかけは、金大中のインタビュー記事でもはっきりと表れている。金大中は、1971年の韓国大統領選挙で大衆的な人気を見せつけた韓国の野党代表であり、すでに『世界』には、金大中の「統制されない権力は悪である」<sup>20</sup>（1972年12月号）、「憤りをもって韓国の現状を訴える」（1973年1月号）が掲載されていた。安江良介による金大中への初めてのインタビュー記事である、「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している」（1973年9月号）で、金大中は1972年末に成立された韓国の「維新体制」に対し強く批判を行いながら、日本の政治家たちが「南の

---

<sup>17</sup> 金・安江（1973: 92）。

<sup>18</sup> 米国と関連した部分として「アメリカは朴政権をより立て、朴政権が民衆の抵抗をじゅうりんするのを見ながらも、自分たちの思い通りになればいいのだと思ってきた」（金の発言、金・安江 1973: 113）などを挙げるができる。冷戦構図下のアメリカの対韓、対アジア政策への批判を行っている。

<sup>19</sup> 金・安江（1973: 117）。

<sup>20</sup> この記事は、韓国の総合雑誌『タリ』1971年9月号から掲載したものである。この雑誌はこの9月号の金大中对談と金芝河（キム・ジハ）の戯曲で発行禁止処分となった。

政権」あるいは「北」しか見ていない現状に対し批判の声を挙げる。

政党的に図式化していえば、自民党政権の主流的な人々の考え方、財界の方たちの考え方は安定第一、なんといってもお隣の国は安定しなければならない、これがすべての対韓政策の大義名分になっていると思います。…（中略）…自民党内の良識派と言われる方たちは北ベトナムへいくとか、北朝鮮へいくとか、キューバへいくとか、中国に行く。しかし、一方一番近い国の民主政略が、いまあれほど苦しみ戦っているのに、どうしてその国民、あるいは同志的な民主勢力に、もっともっと関心をよせないのかといたい。第三には、社会党を始め各野党が南北朝鮮の平和的統一を強く支持している。私は心からありがたいと思います。しかし、統一というのは、北に千四、五百万、南に千三二百万、と分けられた四千七百万の人たちが一つになることです。ところが今の野党は千四、五百万を相手にして、南の三千二、三百万とは話をするのもいやだという気持ちのように見られる。…（中略）…野党がそこに関心を持たないことが、朴政権にどれだけ都合のよいことか。どれほどの悪いことをしても今の日本の野党はみるのも汚らしいという気持ちをもってか、黙ってみもしない。…（中略）…そして無視されることによってかえって安心して日本の援助を悪用できるという事実を知らなければならないと思います<sup>21</sup>。

このように、金大中は、「安定第一主義」的な日本政権の政策だけでなく、南の方（韓国）は見ようとしめない革新勢力や野党側の態度が、結局、日本政権と朴政権に役立っていると批判している。こうした批判の声は、以下で見られるように、韓国の民主化闘争に対する関心と支援への呼びかけに繋がっている。

このような韓国民がいま受けている試練と現実の見通しを日本の良識ある人々が正しく認識して、できればわれわれにモラル・サポートをしてくれることを熱望します。そして、われわれの不幸をもっと延長させ、もっと深くするようなことだけは取り除いてほしい。このことを日本の皆さんに訴えたいと思います。そして私達が民主政権を回復したら日本と第二の韓日会談を開いて今までの誤りを根本的に立て直したいと思います。韓日の親善が本当に国民と国民の親善に速かなように、そして経済協力も平等互惠の立場に立って両国民全体の利益になるように必ず改善いたします。そして私達は日本人から信頼と尊敬のできる国造り

---

<sup>21</sup> 金・安江（1973: 115-116）。

と統一を実現する決議であります<sup>22</sup>。(傍点は筆者)

金大中の発言の後半は、韓国が民主的政権へと政権交代を果たした後の日韓関係の展望を描いており、「政治家」らしい発言だが、基本的に日本の良心的、民主的な人々への呼びかけとなっていることが分かる。

このように、韓国からの対日批判および直接的な呼びかけが『世界』を通じて行われていた。このような論調は韓国からの声だけでなく、日本の著者にも見られる。たとえば、齊藤孝<sup>23</sup>は「朝鮮統一問題の新展開——世界史の動向の日本外交（続）」（1972年9月号）において、「しかし、朴政権に内外から投げけられている批判は、実は日本が甘受すべきものであります」とし、日本の在り方を問題化している。

日韓条約によって、『国連』の名を借りて、朝鮮の南半分だけを日本の運命と一体視したことで、朴政権の延命に手を貸してきたこと、『国家非常事態』の厳しい条件下、日本人商社員・観光客だけが、ちょうどかつてアメリカ人がキューバーを遊び場としていたように、特権的な浪費にどっぷりつかって韓国民衆の反感を買っていること、そのような特権を可能にするほど日本の対韓『経済進出』が今や韓国を日本の経済的勢力圏におきつつあること、国連の場では常にアメリカと共同歩調をとってきたこと、在日朝鮮人をどのように処遇してきたのか、等などの事実を列挙するまでもないでしょう<sup>24</sup>。

また、金大中が批判した革新勢力の韓国に対する無関心という指摘は、宮田浩人<sup>25</sup>の「統一朝鮮人像を求めて」（1972年9月号）にも現れている。宮田は、「日本政権は分断固着に一役も二役も買いはしたものの統一に向けては、なんら貢献した実績はない」と批判した上で、革新勢力に対しても、「歴代自民政権が南善北悪的思考を保ってきたとすれば、革新勢力組の朝鮮問題へのアプローチに北善南悪的な面がなかっただろうか」と問いただしている。どちらの記事も、1973年9月号の「韓国の現状と日本人の朝鮮観」という特集で現れた記事で、韓国からの対日批判の声と通じるところが多くみられる。この9月号には、日本の良心的、民主的人士への呼びかけが行われている金大中のインタビュー記事が載せられていて、偶然にもまさに金大中が拉致

---

<sup>22</sup> 金・安江（1973: 122）。

<sup>23</sup> 当時、学習院大学国際政治教授であった。

<sup>24</sup> 齊藤（1972: 97）。

<sup>25</sup> 当時、朝日新聞記者。



された8月8日に発売された。以後、金大中拉致事件に関する記事が多く載せられることになるが、その中で日本人著者によって、日韓の「連帯」がうたわれ始める。

### 5.2.2 韓国の声に答えて①——同じ「極限状況」の経験からの連帯

『世界』において日本人著者が初めて「連帯」を論じた記事は、森恭三<sup>26</sup>の「日韓における真の連帯を——国民レベルの共通項を求めて」（1973年11月号）である。森は、「日韓政府間にははっきりした共通項」があることから、それに対する庶民レベルの共通項を求めようというもので、タイトルでも現れているように「連帯」のための「共通項」を求めようとするものである。そこで、金大中事件が与えた最も重要なものとして、今まで日本人に認識されていなかった「新しい韓国人像」を指摘している。

まず私が重要と思うのは、これまで多くの日本人に不足していたもので、こんどはしっかり認識されたものがある、ということだ。それは、「韓国人にもいろいろあって、中には日本人の及ばぬ実り立派な人も少なくない」という認識である…（中略）…良心と勇気ともつ韓国人の人々に対する日本国民の讃嘆は、日韓両国国民を精神的に結びつける帯とならねばならないし、また実際そうなってゆくだらう<sup>27</sup>。

ここで、日本社会が発見した「良心と勇気をもつ韓国人の人々」という「新しい韓国人像」は、確かに「連帯」の対象として称賛されているが、それとは裏腹に今まで日本社会が持っていた韓国人に対する偏見を見せつけてもいる部分でもある。この部分に対して、鄭敬謨は「恥ずかしいものどうしの連帯」（1975年1月号）の中で、苦笑を誘われたとしながらも、韓国の闘う人々への驚きであろうと解釈している。

そう言えば、『世界』十一月号にのせられた森恭三氏の「日韓における真の連帯を」の一文にも、金大中事件を契機として「韓国人にもいろいろあって、なかには日本人のおよばないりっぱな人も少なくない」ことについての発見がのべられている。その表現には苦笑を誘われ、いささか抵抗を感じないでもないが、それはとも角としてこの一言は、あの苛烈な抑圧の中でもなお人間としての誇りと良心を貫きたいと念ずる韓国人が存在していることを見

---

<sup>26</sup> 当時、朝日新聞社論説顧問。

<sup>27</sup> 森（1973: 18）。

つけた日本人サイドからの驚きを表すものであろう<sup>28</sup>。

森の議論に戻ると、森は、韓国の闘う人々に対する「新しい韓国人像」のもとで、両国民の共通項として、「極限状態の経験」（ファッショ政権の経験）を挙げている。

そこに日韓両国国民の間に共通項としてあるのは、極限状況でどう生きるか、という問題である。今日わが国では、治安維持法が悪法であったことを疑うものはいないが、こんな悪法をつくった国家権力の根源は何か。われわれはこの問題を、重要な戦争体験の一つとして、子孫に語り継がねばならない。こんな極限状態をこんご再現させてはならないからだ。…（中略）…韓国の人びととしては、極限状況の経験は現在、日常的なものである。この意味で日韓両国国民は共通の問題意識を持ちうるはずであり、韓国民の勇気に対する讃嘆は、両国国民を結びつける強い帯となるだろう<sup>29</sup>。

すなわち、日本の戦時中の「治安維持法」と、韓国の「現状」（維新体制）を等値し、韓国の現在進行形の極限状況に対し、日本国民は「共感」できるだろうとしている。しかし、韓国の軍事独裁の問題を日本の帝国主義・植民地主義統治と等価にし、その下で苦しんだ経験から「連帯」の可能性を訴えるのは、ただ日韓関係の歴史と現在に対する理解が間違っていると言うだけでなく、日本の帝国主義・植民地主義統治の問題に対する理解不足を露呈することでもあった。しかし、金大中拉致事件を受け、朴政権の独裁政治ぶりが日本社会に知られるにつれ、日本社会の中に、日韓連帯運動を求めようとする人々の間でも、森の記事に見られるような議論（韓国の現状＝治安維持法下の日本）が広く共有されていたように思われる。

1974年4月18日に結成された「日韓連帯連絡会議」の代表である青地晨は、「ソウルで日韓関係を考える——金大中氏と会って」（1974年5月号）で、韓国で金大中ら民主化運動勢力と対面した際のレポートを出し、韓国政権は「東条政権よりひどい」と言う認識を表している。

私たちが戦争とファシズムの時代に日本で味わった状況と、今日の独裁下の韓国の状況は、単純に比較できない。しかし、ソウルで私が膚で感じたことは、より重い、よりきびしいものであった。今日の独裁下で、権力に抵抗し行動することは、日本で想像する以上の困難をともなっている。…（中略）…こうした状況は、東条政権下の日本にも存在しなかった。換

---

<sup>28</sup> 鄭（1975: 101）。

<sup>29</sup> 森（1973: 19）。

言すれば、今日の韓国をおおっているものは、世界最悪といってよいかも知れぬ<sup>30</sup>。

青地は、両方のファシズムを単純比較することはできないとしながらも、明確に比較の論調を表している。韓国の民主化運動勢力と会ってきたことから、当然、韓国政権に対する厳しい批判がなされているが、それを「東条政権」と比較するという面では、すでに言及した森の議論と通じるところがある。このように共通に見られる視点は、戦後長い間続いた韓国に対する日本知識人の無関心と日韓関係の歴史と現状に対する理解不足が、一瞬にして取り除かれることではなかったとことを示している。しかし、「自己の経験」（東条政権）に基づき、他者を眺めることは理解しやすかっただろうし、受け入れられやすかったように考えられる。こうした「自己」を基準として他者を眺めるようなアプローチは、青地の記事における、韓国人のタフさに対する驚きの記述にも現れている。

ソウルにきて一つ奇妙に感じたことがある。ある雪の朝、膚を刺す寒風のなかで、多くの韓国人が背広やジャンパーで町を歩いていたことだ。私は厚着で寒さに怯えていたから、その人たちのタフさに驚かぬわけにはいかなかった。これは寒気にたいする馴れの問題でもあるから、それだけで韓国人の肉体的タフさを証明することにはならない。しかし寒風の中を歩く韓国人の姿がいまも眼にやきついているのは独裁下に生きる韓国人の精神のタフさ、言葉をかえればその抵抗のしぶとさに、私が感銘していたからに相違ない<sup>31</sup>。

この部分は、韓国人の精神のタフさへの感銘、ひいては、韓国人の抵抗精神への称讃と繋がっている。しかし、厚着をしている自分とそうでない韓国人の姿を比較し、それを「奇妙」と感じ、そこに「タフさ」「抵抗精神のしぶとさ」を見出している部分からは、連帯の声に訴えようという人々の視点の中に、パターンナリズム的な視点が潜んでいたことも窺わせる。厳しく言ってしまえば、それは自分より弱い立場の、あるいは「遅れている」人々に対し温情（文化精神的称賛や物資的援助）を施すことで、道徳的補償感を得ると同時に、自らの優位な立場を存続させるメカニズムである。もちろん、この部分だけを取り出し、青地がパターンナリズム的な態度であったと言うことはできないであろうが、このように、意図したものではないとしても、部分的にパターンナリズム的な視点が浮かび上がっているのが見て取れる<sup>32</sup>。

---

<sup>30</sup> 青地（1974: 129）。

<sup>31</sup> 青地（1974: 129）。

<sup>32</sup> これは、鶴見俊輔が1972年、金芝河と会った際、「ここに、あなたを死刑にするなという趣旨で、

森と青地において共通して見られる「東条時代」と「朴政権」の等値あるいは比較するような視点がよく流通していたことは、作家の大江健三郎の「この一年、そして明日」（1974年9月号）でも確認できる。しかし、大江は、たやすく「東条時代」と「朴政権」の等値するような言説を「対岸の火事に陽気なほどの高みの見物」という姿勢であるに過ぎないと批判する。

あれは東条の時代と同じだ、と選挙ではあいかわらず自民党に投票する種類の人物までが、それもひとりならずそういうのを僕は耳にしてきた。この一年じつにしばしば、いまやひとしきりひんぱんに。しかも不思議なことにそういう人物はきまって、あの東条の時代がつづいてどういうことになったかを思いだし、朴体制の先ゆきとアジアの破滅を当然な類推として思いえがいて、慄然とする様子がないのはなぜだろう？ファシズムの同時代史を読むと、ほとんどつねに隣国の民衆はこの対岸の火事に陽気なほどの高みの見物をおこなっている

33。

大江の記事でも読み取れるように、韓国の朴政権を日本の東条時代と同価するような言説が流布していたことが分かる。しかし、大江の記事では、約1年前に出ていた、「朴政権＝東条時代」という「極限状態」の経験を共通項とする連帯をうたった森の視点は、直接的ではないにしても、否定されているのである。日韓関係の歴史と現状に対する自己と他者の関係に対する認識が脱落しているところに、「あれは東条の時代と同じだ」といい、自己との関係を問わずに済むことができるからである。そこで、大江は、金大中拉致事件後の1年間を振り返りながら、「日本の政府は、そして事実上、日本人の大勢は、かれら（真の民主主義者たち）の脇に立つのではなく、かれらを文字どおり圧殺する者らの側に、韓国ファシズム政権の側に立っている」ことが、この1年のあいだにますます明瞭になってきたとする。大江は、こうした1年を振り返り、タイトル通り、「明日はいつ来るのか」と嘆くが、ただ、それを悲観的に嘆くというより、そこで、日本の民主主義の在り方への問題提起に繋げようとしていた。

---

世界中から集めた署名があります」といった発言に、金芝河が「あなたたちの運動は、私を助けることはできない。しかし、私は、あなたたちの運動を助けるために声を出そう」と答えたというエピソードにも現われている。普通、感謝されると思っていたところ、まったく「対等な人間」としての金芝河の言葉に、驚いしまったという鶴見の事例から、当時日本の知識人たちが、こうしたパターンリズム的な視点から決して自由ではなかったと考えられる。鶴見（1976）および鶴見ほか（2004）を参照。

33 大江（1974: 11）。

### 5.2.3 韓国の声に応えて②——日本の民主主義への問い

金大中拉致事件を契機により広く知られることとなった韓国における民主主義のための闘いは、それまでの韓国の闘いに対する「無関心」を浮き彫りにし、日本の民主主義への批判の声と繋がる。そして、こうした日本の民主主義の弱さを克服するために、韓国の闘いに対する「連帯」が促されていく。

倉塚平<sup>34</sup>は、「民主主義のための連帯——韓国民主運動のアピールに応えて」（1974年5月号）において、韓国民主運動に対する日本の民主勢力の不感症は、日本の民主主義において、①そこには、われわれの民主主義の体質的弱点が集中しており、②不感症をいいことに日々深まりゆく日韓反動の癒着がわれわれの民主主義の脅威として立ちはだかりだしたという二重の意味で、クリティカルであると指摘している<sup>35</sup>。そして、T.K 生の「韓国から通信」や「韓国問題キリスト者緊急会議<sup>36</sup>」から伝わった韓国学生を紹介し、日本の民主主義勢力は、これらの呼びかけに対し、連帯という点で試されていると主張する。倉塚が引用したソウル大学の学生会の地下声明は、以下のように、日韓相互における「民主主義」の有機的關係（相互影響性）を説いているものである。

それでは考えてみよう。われわれの民主主義とあなた方の民主主義はいかなる関係にあるかを。今日では国際関係は国内体制と密接な関連をもっており、隣りあっている二つの国は政治、経済、文化等いろいろな面で相互に影響を受けやすいものであるということは、あなた方とわれわれがみなよく知っている常識である。あなた方の国が民主化されればされるほど、われわれの国の民主主義は発展するであろうし、われわれの国がファッショ化すればするほど、それはあなた方の国のファッショ化の傾向をあらわにするのではないだろう<sup>37</sup>。

倉塚は、ソウル大学の学生会の地下声明から見られる韓国からの呼び掛けに応えていない、現状の日本の民主主義の弱さを批判する。被抑圧民との国際的な連帯を標榜している日本の諸民主党および進歩的知識人や学生までも、隣国での闘いに注目していないことに、倉塚は、そこに日本の民主主義の弱さである「日本の権威主義的思考様式」があるとする。

---

<sup>34</sup> 当時、ヨーロッパ思想史、明治大学教授。

<sup>35</sup> 倉塚（1974: 91）。

<sup>36</sup> 1974年1月15日結成。1974年2月に韓国の運動勢力から日本の良心的、民主的人々へ発せられた、六つのメッセージを公表した。詳しくは、飯島（2003, 2006）、李（2013）などを参照。

<sup>37</sup> 倉塚（1974: 93）。倉塚は、『朝日ジャーナル』（1974年3月1日号）を引用している。

最隣国の文化に対するかくも甚だしい無視と無関心は、世界広といえども我国だけの現象ではなかろうか。ところが、西洋での出来事に対する過敏な反応は、ときに滑稽ですらある。一九八六年のパリの五月革命の際、私は西ドイツに滞在していたが、そこに響いてくる震動のあまりにも微弱であることに、五月革命の底の浅さ、いわば一過性を痛感していた。ところが日本から来た新聞に、学生たちが神田でカルチェ・ラタンを作って騒いだという記事を見て、あきれ果てたことがある。隣国の韓国学生の苦悩の戦いに不感症であり、パリの事件には恍惚となって猿真似をするなんとも情けない学生を生みだした責任は、もとより彼等自身にあるが、同時に彼等は無意識のうちに影響を与えていた知識人の権威主義的な発想、さらに広く言えばわが国の文化パターンの中にあるといえよう<sup>38</sup>。

ここで、倉塚が批判している日本の権威主義的思考様式とは、「西洋文化に対する劣等感による非主体的な拝きと、隣国の文化や知性に対するいわれなき優越感に基づく全くの無視、無関心」である。倉塚は、韓国民主勢力が訴える連帯の呼びかけと鋭い対日批判は、「われわれの民主主義のこの体質的弱点を克服し、再生させるための貴重な根源的な意義」を持っているとする。対韓国人観の変革を通じ、「連帯」を「援助を求める弱者の声として、あるいはその連帯行動を自分には得にならない無償の行為の如く見做しては断じてならない」とし、韓国からの呼びかけを「日本民主主義再生のための天が与えた好機」と捉えるべきであると論じた<sup>39</sup>。

韓国の闘いに対する不感症や無関心と共に、日韓における経済・政治的癒着が日本の民主主義にとって危険であるとも指摘されている。

一九六五年の日韓条約以来、有償無償の政府「援助」が大量に朴政権に流れ、七一年からは続々進出し始めた日本の大小企業が韓国に進出している。そこで彼らは低廉優秀な労働者を酷使し、土地を買い叩き、公害を垂れ流し、朴政権と結託してリベートを分け取り、その金で韓国民弾圧資金を潤し、他方では見せかけの経済成長率の増大の裏腹で、この国の民族資本を破壊し、農民を流民化し、膨大な極貧相を培ってきた。これは天下周知の事実である。…（中略）…この経済進出と政治的癒着が、わが国の民主主義にとって、恐ろしく危険なものであることも一目瞭然である<sup>40</sup>。

---

<sup>38</sup> 倉塚（1974: 95）。

<sup>39</sup> 倉塚（1974: 96）。

<sup>40</sup> 倉塚（1974: 96-97）。

このように、倉塚は、①韓国の闘いに対する日本の不感症、②日韓における政治経済的癒着の問題を中心に、「日本の民主主義」への危険性を説いている。このような問題認識の下で、倉塚は、韓国の闘いに対する連帯行動を促している。

1974 年は、「韓国問題キリスト者緊急会議」、「日韓連帯連絡会議」、「金芝河らを助ける会」が結成され、1970 年代初期からの「徐君兄弟を救う会」などの政治犯救援運動の組織、在日韓国人組織と共に日本社会における日韓連帯運動が活発化され始めた年であった。大江健三郎は、「この一年、そして明日」（1974 年 9 月号）で、「東条時代＝朴政権」と見なす人々がいる一方、連帯運動の中で、「民主主義」の原理が語られていることを評価している。

具体的な経験として、僕は民主主義という言葉、新しい血の通うものとして語られるのを、この数週の会議でハンガーストライキのテントの前で、またデモ行進のただ中で聞いた。シュプレヒコールも、韓国の民主化闘争に連帯、と叫ぶのであった。それはまったく端的に、金芝河氏たちの抵抗が、民主主義の原理に立ち、かつ暗黒裁判の具体的現実にくすくすして民主主義の情理をつくして戦われていることが、それが日本の若い民衆を教育したというほかにないであろう<sup>41</sup>。

そして、連帯運動の中で復権し始めた「民主主義」の言葉を、自らの民主主義へ投影することを促し、まさにそれが「連帯すること」の意味であると主張する。

われわれは自分の民主主義を、原理にさかのぼりつつかつ現実にくすくすして洗い直して、朴ファシズム政権と癒着している日本政府の、反民主主義的な実態を摘発し続けなければならぬ。単純な話だと言われるに違いないが、しかし韓国の民主的闘争に連帯する、ということの現実的な意味が他にあるとは、いわゆる戦後民主主義者の僕には考えられぬのである<sup>42</sup>。

自ら戦後民主主義者であると名付ける大江は、韓国の民主的闘争に連帯する運動を「和解のきっかけ」を作っていると評価した。また、それと同時に「憲法の空洞化、戦後民主主義の虚妄」という現実認識を受け止め、「日本的なナショナリズム」「天皇を頂点とする日本の特殊なナショナリズム」の欠陥を克服しなければならないと説く。大江は、鄭敬謨の議論を引用しながら、そうしたナショナリズムを、「解放された、誇り高い、自由な人間」を最終価値とする、韓国人と

---

<sup>41</sup> 大江（1974: 20）。

<sup>42</sup> 大江（1974: 21）。

分け持つことのできる「普遍的ナショナリズム」へ作りかえる仕事を、もっとも困難な自己改造の課題として挙げる。

韓国の民主的闘争に連帯することに、自らの民主主義へ投影していくこと、そして、自らの民主主義の在り方を問うていくという視点は、民主主義の核心的な要素である「人権」と結びついていく。もちろん、「人権」に関する議論は、金大中拉致事件を受けての「キリスト者の自由と抵抗——韓国の現実は何を教えているか」、「日本外交の体質と軌跡——金大中事件に見る」(1973年11月号)、「独裁と主権と人権と——韓国の法秩序を考える」(1974年7月号)にも言及はされているが、日韓連帯運動の在り方とつなげては、宮田光雄<sup>43</sup>の「原理としての人権——韓国民主化闘争に連帯するために」(1975年1月号)において明確に表れている。

宮田の記事は、1974年10月31日に京都で行われた日韓キリスト教協議会における発題講演に加筆したものであり、日韓キリスト教協議会の対話による結果物とも見ることができる。宮田は、「人権は人間存在の目的であり、デモクラシーはそれを保証する手段である」とし、人権が国際的な普遍的原理であることを確認する。しかし、「世界人権宣言」が1948年国連総会で採択されたにも関わらず、多くの国が自国の個人が人権侵害を国際的に訴える国際法的な水準の規約を持ちたがらないがために、「人権保障のための国際的連帯行動で、もっとも重要なのは世界の耳と目がその問題の地点に集中され、世界世論の批判がしだいに高められていく」ことであるとする。そのため、人権侵害を、決して対岸の火災視することは許されないことであり、また、人権を守るために苦しい戦いをする人々は「世界に対する良心の証」であり、「国境をこえた人間そのもののために戦っている<sup>44</sup>」と論じる。したがって、人権運動への無関心は、結局、人権侵害に加担することになるという点で、関心と行動を促している。

人権を侵害する政治的・社会的現実にたいする無関心は、人権保障のための歴史的な戦いを弱めるものとして、結果的には人権侵害に加担する責任を負わねばならないであろう批判的関心をもった市民たち——キリスト者、非キリスト者を問わない——による市民運動や組織労働者による積極的な活動と啓蒙によって無関心と無力感から脱却する努力がなされねばならない<sup>45</sup>。

こうした宮田の普遍的人権を原理とした国際的な行動への促しは、大江および大江が引用した

---

<sup>43</sup> 当時、東北大学教授（政治思想史）。

<sup>44</sup> 宮田（1975: 178）。

<sup>45</sup> 宮田（1975: 179）。



鄭敬謨の議論で見られた、国境を越えて分け持つことのできる「普遍的ナショナリズム」と共鳴している。宮田は、「人権という普遍的原理は閉鎖的な『くに』の観念を打破し、そして良心的な個の原理に立つことは血液信仰を解体」することによって、「人種差別や民族差別を克服した国際間の和解と協力の展望が始めて開かれる<sup>46)</sup>」とし、人権の原理が日本のデモクラシーに根源的な問いを与えているとする。

しかし、ここでいう「人権」はただ普遍的なものではなかった。宮田は、以下のように「朝鮮の人々の人権侵害」問題に対する「日本国民の罪責」の問題をつけ加えている。

そしてこの関連において特に言及したいのは、朝鮮の人々の人権侵害にたいする日本国民の罪責の問題である。中国にたいする戦争責任に比較して、植民地統治いらいの朝鮮の人々に対する国民的責任の問題は、最近にいたるまで取り上げられることは少なかった。…(中略) …すでに植民地統治そのものが民族自決権という最大の人権の否定であったばかりでない。近来、戦時中の神社参拝の強制、連行による強制労働などの事実をはじめ独立運動の弾圧など数多くの事実が知られるようになった。これらの事実が、日本の国民的規模で最近まで十分に知られていなかったことそれ自体が、すでに人権侵害に間接的に加担した責任を示しているであろう…(中略) …そして懺悔の痛みの中で、これらの事実を生みだした歴史的・社会的原因と対決し、批判的に克服することであろう。朝鮮の人々の人権問題は、われわれ日本人の精神的変革への問いである。それは過去への反省であると同時に、現在の韓国における人権のための戦いに国際的に連帯する責任でもある<sup>47)</sup>。

宮田は、「人権」という普遍的原理をもとにした連帯を促しながらも、日韓関係における「植民地統治問題」への責任という問題意識を導く。「人権」を基盤とし、人権侵害への無関心を人権侵害への加担であるとした宮田から見れば、植民地統治という「最大の人権の否定」に対し、その事実すらも知られてこなかったこと自体、大きな人権侵害への加担であったのであり、責任が問われるべきものであった。そこで、「過去への反省」と同時に、現在の韓国における「人権のための戦い」への国際的な連帯が、人権の原理によって求められる日本の責任であると主張しているのである。

韓国の民主化闘争への連帯を、日韓関係における新植民地的状況——独裁政権と政治経済的に結託する日本政権という視点——から日本の民主主義を問いたす議論の中で、宮田のように、

---

<sup>46)</sup> 宮田 (1975: 181)。

<sup>47)</sup> 宮田 (1975: 181-182)。

「人権」という側面で日本の民主主義を問いながら、他方で、「連帯」を「植民地統治の過去への反省」と同時に意味づける議論は、ここで初めて現れている。もちろん、過去の植民地統治に言及し、それも未解決のまま新植民地的状況が進んでいるといった記述は一部の著者の議論の中で見受けられてはいたが、具体的に植民地統治の過去の問題を連帯行動に結びつけて、具体的かつ明確に論じたのは、宮田の記事であった。それには、宮田が参加していた日本キリスト教協議会という、少数に過ぎないが、日本社会における進歩的なキリスト教グループの性格と密接な関係があるように考えられる。1967 年日本キリスト教団の「戦争責任告白」で見られるように、日本社会の中で植民地問題に比較的に真正面から向き合おうとした日本の進歩的キリスト教グループは、キリスト教における「償い」、「過去への反省」という意味づけを、ほかの日韓連帯運動の勢力よりも早いうちから重要視していたことが窺われる。

#### 5.2.4 自己の民主主義の徹底化を通じた連帯——「学び」と「自己変革」の連帯

韓国の闘いに対する「連帯」は、「民主主義」や「人権」という普遍的原理における日本の在り方への問いかけと繋がっていたが、それらの現状診断・問題認識は、具体的な連帯行動の中で、「わが国を徹底的に民主化する」、「対韓政策を変えよう」という解決策への提案へとより明確なものとして認識されるようになった。

「自己の民主化の徹底化」という声は、当時の連帯運動への反省も伴っていた。1975 年の 3 月号の森恭三「白い広告は想う」と 5 月号の倉塚平の「連帯を求める草の根の声——『東亜日報』を支援する会』への手紙より」は、韓国の自由言論守護闘争、特に、『東亜日報』の「新聞と読者の共同闘争」と関わる中で、「連帯」とは、日本の「自分自身の問題」として闘うこと、即ち、「わが国を徹底的に民主化する」ことであると論じられている。

森は韓国の『東亜日報』の闘争と関連し、『東亜日報』が、日本の連帯勢力からの意見広告を辞退したことから、日本の民主化闘争の援助方法に、反省を迫られていたと言う。

自由の問題は、国により時代により、本質では同じでも現れ方が違うこと、そして、それぞれの国で具体的に戦う方法を考えねばならないこと、それをあらためて考えさせたのは、『東亜日報』の、日本からの『意見広告』辞退である。…（中略）…日本人の思考が、弾圧→資金カンパ、というふうに短絡的であったことを、反省させられた。では韓国における民主化闘争を援助する方法はないのか。ある。それは日本自体の問題で戦うことだ。たとえば新聞として、韓国その他に対する日本資本の新植民地主義的進出といわれるものの実態を明らかにすることがその一つである。またアメリカのコーエン教授が、日本の三代の三首相が韓国

貿易から莫大な利益を得ている旨を講演したのに対し、日本の新聞はまだ少しも掘り下げていない。日韓両国民の間に真によき隣人関係を樹立するために、言論・報道機関としてなし得ることは、考えれば、まだほかにも、いくつもあるのではなかろうか<sup>48</sup>。(傍点は筆者)

森の記事で見られるように、日本における韓国の民主化闘争への「連帯」の叫びと行動には、明らかに「援助」という方法と視点が横たわっていたことが分かる。しかし、『東亜日報』がそうした「援助」を拒否したから、森は、新植民地主義的進出に対する調査と報道を促すなどの日本自体の問題をより明らかにしていくことを呼び掛けている。

この『東亜日報』の日本からの「援助」の拒否については、一つの事件であったように考えられる。「東亜日報が報ずる日本の支援運動」(1975年4月号)で見られるように、『東亜日報』は、日本における『東亜日報』に対する日本の支援勢力についても報道しており、広告解約の撤回が続く中、在日韓国・朝鮮人や日本人による『東亜日報』購読運動は『東亜日報』にとって、実質的な購読者数はともかく、力になったであろうと考えられる。しかし、激励広告やカンパの拒否で見られるように『東亜日報』は、森の指摘した「弾圧→資金カンパ」的な日本の「援助」態度を拒否したものであったのであろう。もちろん、もっとも大きな理由は、韓国の反共政権から日本の支持勢力の資金の出所が一層の弾圧の理由づけに利用される可能性があることだ<sup>49</sup>と思われるが、個人・団体を問わず、日本からの一切の支援広告やカンパを拒否していたことには、日本の連帯勢力の中の「パターンリズム」的な姿勢に対する拒否が含まれていたように考えられる。

このような解釈は、倉塚の「連帯を求める草の根の声——『東亜日報を支援する会』への手紙より」(1975年5月号)という記事でも共通に表れている。この記事は、『東亜日報』へのカンパと共に寄せられた人々のメッセージを伝えている記事である。その中には、『東亜日報』の日本からのカンパ拒否について以下のように語っている人々があった。

朝日新聞一月二三日声欄拝見しました。そして感動と恥ずかしい思いをしたものです。東亜日報のカンパを一切受け付けないという態度に胸を打たれました。東亜日報の崇高な戦いを援助したいと単純に考えていた自分の考え方の浅はかさを思い知られました。わが国の以前の支配者が韓国民を苦しめた罪を思わず、また言論の自由がいかに大切なものであるかということを東亜日報に教えられていることに思い及ばなかったからです。(長野 男性)

---

<sup>48</sup> 森 (1975: 167)。

<sup>49</sup> 具体的には、『朝日新聞』(1975年1月22日)を参照。

私も東亜日報の一カ月読者です。東亜の自由と基本的人権の闘いは、私たち日本人が支援しなくても韓国民だけでりっぱに闘い続けるでしょう。私は高見の見物から買っているだけです。…（中略）…彼らは日本人が支援などとおこがましいことをいうのを心の中では軽蔑しているのではないか。日本人が人に手をかけて自己満足にひたるより、日本国内ですべきことが余りにも多い。その多大に恐れおののいて他人にちょっかいを出しているだけではないのか。不実企業の実態、在日朝鮮人など山づみする問題の解決を避けていることは出来ない。東亜日報記者が書いている（現代、週刊現代）ように、彼らは彼ら独自の力で独裁と真剣に闘い続けるであろう。（岐阜 男性）

日本の援助を必要としないという東亜日報の態度に心から敬服します。私たちのすべきことはこのようなことではないでしょうか。東亜日報を支持するというよりも、私たち自身のすべきことをサボらずにやっていくために、いつも思い出しておくために、カンパします<sup>50</sup>。（愛知 女性）

そのほかにも、「先日のカンパは、自分をみつめる眼の『甘さ』を示す以外の何物でもないような気」がし、「直接触れ合う機会の多い人々との『連帯』もおろそかにしながら、東亜日報の『普遍的理念』に『共感を覚える』とは、どういうことなのか、と自問しています」（T 大女性学生）や「こうした行為によっておこがましくも韓国の民主化運動を援助しているのだというような気持ちでいるわけではありません」（東京原子力技術者）などがある。

このように、『東亜日報』の広告・カンパ拒否について、多様な意見が述べられているが、これらの記事を見る限り、多くは、支援、援助という方式について「振り返ってみる」、「考えさせられる」契機としていることが分かる。自己満足的な支援や援助へ警戒し、日本における自らの課題（日本の財界の韓国への進出の実態調査や日本社会における民族差別問題など）を実践していくというような意見である。こうした草の根の声における議論からみると、「東亜日報を支援する会」（1974年12月28日結成）の発起人たちは、「われわれ自身とわが国を徹底的に民主化し、対韓政策の変更を通じておぞましき日韓癒着を打破すること、これこそが受難の韓国民衆と真に連帯する道である<sup>51</sup>」としていたが、その具体的な行動においては「弾圧→資金カンパ」的な水準を越えるものではなかったことを窺わせる。

「自己の民主化の徹底化」と「対韓政策の変更」は、しかし、韓国からの問題提起と呼びかけ、

---

<sup>50</sup> 倉塚（1975: 209）。三つの手紙すべて同じ項目に紹介されている。

<sup>51</sup> 倉塚（1975: 202）。

そして、日本の民主主義への問いを通じ、自らの課題としてはっきり掲げられていた。「日韓連帯連絡会議<sup>52</sup>」の元々の名前である「日本の対韓政策をただし、韓国民主化闘争に連帯する日本連絡会議」からも分かるように、「対韓政策の変更」は最大の課題として掲げられていたが、『世界』の誌上で文章として整理されたのは1975年末である。実際、『世界』は、特集として「朝鮮政策の転換を求める」（1975年11月号）、「朝鮮政策転換の時」（1977年9月号）、「日本の対朝鮮政策の転換を」（1978年11月号）と、「対朝鮮政策の転換」「対韓政策の転換」に関する特集を組み続けて行く。ここで、特集のタイトルがすべて「対朝鮮政策」となっているところは、『世界』がかねてから朝鮮半島の分断の固着化への警戒<sup>53</sup>と東アジアにおける平和への関心を抱いていたことから、分断状況の中の「対韓政策」自体が、まさに「対朝鮮政策」と密接に繋がっていると言う認識を表すものである。

1975年11月号の特集である「朝鮮政策の転換を求める」には、注目期（1972年～1975年）の間に成熟していった「連帯」の議論が集約されている。南北朝鮮に対する日本外交の問題を論じ、「国民行動」を促す武者小路公秀<sup>54</sup>の「南北朝鮮と日本外交」と、現在の対韓政策は新しい「韓国併合」の論理であると批判する大江健三郎の「にせの言葉を拒否する」（傍点、原文のまま）において、日本の外交政策に対する現状認識を確認した上で、「日韓連帯連絡会議」の事務局長である和田春樹<sup>55</sup>の「日韓連帯の思想と展望」を中心に、日韓連帯における自己変革としての「連帯」の意味を考察しておく。

武者小路は、「南北朝鮮と日本外交」において、日本の外交を、米国外交政策への「大勢迎合外交」と批判し、冷戦外交の中で、「朝鮮半島における緊張緩和の可能性と統一の気運の増大を妨げる」ことから、「南北朝鮮との関係について根本的な政策転換をする必要」があるとする。そのために、外交政策の決定に影響を及ぼす力を備えるための「国民運動」を呼びかけている。

残念ながら、日韓の政治的・経済的癒着は、財界・政界において現状固定を持続させようとする強力な利害集団の結託を創り出しているし、官僚レベルの大勢迎合主義は、内外の情勢

---

<sup>52</sup> 1974年4月18日に結成。

<sup>53</sup> 韓国だけを朝鮮半島における唯一合法政権として認めるのではなく、北朝鮮との国交正常化をも促した理由の中には、一方だけに肩入れすることで分断状況を固着化に寄与することになるという認識があった。

<sup>54</sup> 当時、上智大学教授（国際関係学）。当初、呉在植（オ・ジェシク）らによって DAGA（Documentation for Action Groups in Asia）が設立された時、DAGA の事務所が上智大学に置かれたのは、武者小路公秀の配慮であった。呉在植とのインタビュー（2010年5月26日）。

<sup>55</sup> 当時、東京大学助教授。

の抗しがたい圧力が加わらない限り、上で提案したような根本的な政策の再点検を避けるエトスをつくりだしている。このような日本政治の停滞性を破って、南北朝鮮に対する日本外交の新しい方向をうちだすことはよいではない。そのためには、広範な国民運動を組織する必要がある。そして、このような国民運動は、問題の鍵が政府間外交の軌道修正である以上、政府レベルにおける政策決定に影響を及ぼす力を備えていなければならない<sup>56</sup>。（傍点は筆者）

日韓の政治的・経済的癒着についての問題提起は、この特集において、大江の「にせの言葉を拒否する」の記事でも同じく見られる。大江は、より厳しい論調でもって、日韓の政治的・経済的癒着を「すでに『一体化』日韓という新しい擬似国家」であるとし、これこそ新しい「韓国併合」の論理であると批判する。

歴史をさかのぼって日本ファシズムの朝鮮統治をつぐなうための努力はせず、現在を見渡して経済侵略の実情をただす努力はせず、朝鮮半島での核戦争にまるごと加担しようとする運命共同体！これはすでに新しい「韓国併合」の論理ではないかと、あえて意義をさしはさむことなく沈黙していざるを得なかっただろう韓国の知識人たちの脳裏に描き出された悪夢を想わずにはいられない<sup>57</sup>。

このように、特集「朝鮮政策の転換を求める」では、以前様々な著者によって批判された、新植民地的状況を作りだしている「日韓における政治的・経済的癒着」を、より厳しく批判している。「新しい韓国併合」という強い比喻をもって日韓の政治経済癒着を批判し、それを転換するための「国民運動」を呼びかけているのである。

和田春樹は、「日韓連帯の思想と展望」で、「日韓連帯連絡会議」の二年間にわたる運動を振り返りながら、日韓連帯運動を思想的に描きだした。和田は、「日韓連帯連絡会議」が組織された当時、「連帯」がどのような意味で議論されたのかを振り返っている。「日韓連帯連絡会議」の正式名称は、「日本の対韓政策をただし、韓国民民主化闘争に連帯する日本連絡会議」と言う。和田によると、「日本の対韓政策をただす」こと、そして「韓国民民主化運動に連帯する」二つの意見を組み込み、なおかつ、これが飽く迄も「私たちの運動」であるということを強調すべきという思いから、「対韓政策をただす」という文言を先頭に持って来たという。このように、運動に

---

<sup>56</sup> 武者小路（1975: 22）。

<sup>57</sup> 大江（1975: 27）。

かける様々な思いを汲み取ることによって、こうした長い名称を付けられるに至ったのである。しかし、必ずしも「連帯」が皆に歓迎されたわけではなく、組織を結成する過程において「連帯」という言葉に対する批判的な意見も見られた。

この意見の背後には、日本のいわゆる左翼の世界でおこなわれてきた「連帯」や「友好」の運動への批判があった。「連帯」や「友好」という言葉を宴席で盃を挙げながら発せられる空虚な言葉にかえる一定の傾向が存在することを否定することはできない。…（中略）…他方の連帯連絡会議を主張した意見の中には、いろいろな考えが含まれていたと思うが、やはり、韓国民衆の闘いが私たちに強烈な印象を与えていることが、この主張の共通の基礎をなしていた。私は次のように考えた。韓国の民主化闘争は、私たちに、民主主義を求めるとはどういうことか、人権を求めるためには何をなすべきなのかを教えてくれる、先生である。さらに、日本が韓国に対して何をしているのかも教えてくれる存在である。いまの私たちの状況からすれば、まだまだ学んでいく必要がある。いま連帯することはそのような意味なのだ<sup>58</sup>。

このように、それでもなお「連帯」を組織名に取り入れている理由には、「韓国民衆の闘いが私たちに強烈な印象を与えていること」、そして、「民主主義や人権を求めることが何かを教えてくれる」「考えさせてくれる」という側面があったためである。そして、韓国民衆の民主化闘争に連帯するという意味は、「韓国民衆の闘いに学んで、私たち自身と私たちの国のあり方を変える、変革することを通じて、韓国民衆と連帯を追求していく運動」であることが確認されたという。

和田は、このような「学び」と「自己変革」を通じた「連帯」という図式は、1972 年金芝河が死刑宣告を受け、投獄されていた時、鶴見俊輔らの訪韓団に対して述べられた「Your movement cannot help me. But I will add my voice to help your movement」という言葉に刺激され形成されたものと言う。

ここには、日本人の安易な支援運動、連帯運動を拒絶する姿勢がある。このきびしい言葉を私たちは、くりかえしきき、くりかえし語ってきたので、まるで自分たちが直接金芝河からきいた言葉であるかのように思うほどであるが、この言葉の意味するものは、金芝河を助けようと思って始められた日本人の運動は、金芝河をかくも追いこんでいる朴政権を日本が助けているというおそろべき状態から日本人自身を助け出す運動になるべきだということ

---

<sup>58</sup> 和田（1975: 53-54）。

ある。…（中略）…隣人の苦しみに心を動かすことが、隣人を苦しめることで成り立っており、本当は自分にとっても抑圧的なあるしくみの中にある自分自身の姿を発見し、そこから自分自身を救い出すことになるという構造論理に、私たちは、そのとき突きあたっていた<sup>59</sup>。

和田は、こうした「他者への抑圧的なしくみの中にある自分自身の姿を発見」することが、結局「自分自身を救い出す」ことになる「連帯」の構図の例として、「韓国への公害輸出に反対する運動」を挙げている。「公害企業輸出反対行動」の参加者たちは、韓国への移転が計画されている企業を調査していく中で、ある企業が猛毒クロム鉱さいを無処理のまま、工場周辺の地域に捨てていたこと、更にはその工場労働者から多くの入院患者が出ていたことを明らかにした。こうした事例から、和田は、他者への連帯行動を通じ、実は自分の問題を解決していく構図を描いている。

韓国への公害輸出に反対する運動があつて、はじめてその工場の周辺住民の公害反対運動がおこり、ついには、工場で働いていて、身体を傷付けられたり、殺されたりした労働者たちの運動がおこる、という、この道筋こそ、隣人を救おうとして、まさに自らが救われるところの構造論理を、くっきりしめしているといえないだろうか<sup>60</sup>。

和田が金芝河の言葉に刺激されたとした、こうした「連帯の構図」は、結局、他者を抑圧している仕組みにおける自己の在り方を考察することによって、そして、自己を変革することによって、まさに、自己をも解放できるといった連帯の思想である。そして、和田は、この記事の最後には、これからの運動についての三つの方向として、①韓国に対してだけでなく、朝鮮半島に目を向けること<sup>61</sup>、②活動の全国的な拡大、③韓国民衆の闘いによりすすむのではなく、独自の・自立的な運動であるとしている。特に、政府政策に対し「反対」という姿勢を越えた、より積極的な提案、すなわち、「対外経済協力憲章」のようなものを議員立法するのはどうか、と提案している。

---

<sup>59</sup> 和田（1975: 54-55）。

<sup>60</sup> 和田（1975: 55）。

<sup>61</sup> 和田は、ここで「今日、韓国と日本との関係問題にして、韓国民衆の戦いを見つめている運動に参加する私たちは、韓国民衆の願いが統一にあることを片時も忘れず、問題を朝鮮半島大のひろがりにおいてとらえていかなければ、運動を誤りなく進めることはできないと思う」（和田 1975: 56）としている。



### 5.2.5 小括——「責任」というマスター・フレームの明確化と「対韓政策をただす」

注目期には、韓国の学生運動や韓国の知識人の声が『世界』誌上で伝えられ始めた。そこには、韓国からの日本政府および日本の進歩・革新系の人々への批判的な問いかけが含まれていた。日韓における新植民地的な政治経済状況への憂慮、朝鮮半島の分断を固着し統一を妨害する日本の対朝鮮半島政策（日米韓の軍事安保体制）、そして、日本の進歩・革新勢力の「北善南悪」姿勢への批判と一般民衆の韓国の闘いと叫びへの無関心が問いかけられた。こうした問いかけの声と共に、トランスナショナルな活動家たちのネットワークを構成していた池明観、鄭敬謀、金大中らは、モラル・サポートへの要請、民主的・良心的人々へ、韓国における闘いへ関心と連帯を呼びかけていた。すなわち、現状診断および現状理解に関するフレーミングのコミュニケーション過程が越境的に行われたのである。

韓国の民主化運動勢力からの対日批判に関して、その現状認識に共鳴した日本の知識人たちは、それぞれの問題意識と共に、批判的な問いかけあるいは訴えに応答しようとした。そこには、日韓の政治経済的癒着（一体化）というシステムに対する連帯のため、日韓の庶民（一般の人々）の共通項を求めようとする試みがあった。「共通項」として議論されたのは、日本の東条時代と韓国の朴政権の同一化（あるいは、比較）を通じ、苦しんだことのある経験の日本人が同じ極限状況にある韓国人と連帯することができるという図式であった。しかし、「われわれ」にも似たような抑圧を受けた経験があったというフレーミングは、大江健三郎の記事で見られたように、自己満足的なもの（高みの見物的なもの）に留まる可能性があることが批判された。韓国からの声に応答しようとした人々は、民主主義や人権という普遍的な価値、宗教的な償いと植民地過去の罪責意識、日韓の政治経済癒着、朝鮮半島の統一妨害の対韓政策への批判などを通じて韓国の民主化運動への連帯の必要が論じられた。

こうした様々な議論を包括するマスター・フレーム<sup>62</sup>として「責任」のフレームが現われた。日韓の政治経済癒着という新植民地的状況を通じ、日本政府が韓国の現状の苦しみに手を貸している、そして、そのような政府を作った「われわれ」が韓国の抑圧、弾圧されている人々の苦しみに手を貸している、という「われわれの責任」というフレームであった<sup>63</sup>。この「責任」のフレームは、現在の人権侵害に対する無関心に対する責任、過去の人権侵害（植民地支配）に対する

---

<sup>62</sup> 詳しくは、ベンフォードとスノー（Benford and Snow 2000）を参照。マスター・フレームは、「カバーする範囲がかなり広く、様々な運動の活動や動機などを色づけたり、限定させたりする一種のマスター・アルゴリズムとして機能する」もので、「様々な運動に適用可能な文化的な共鳴性の高い」ものである（Benford and Snow 2000: 618-619、筆者訳）。

<sup>63</sup> 金大中拉致事件に関しても同様である。すなわち、日本政府がその真相を明らかにすることせず、政治決着を付けることを許してしまったという「責任」へのフレームが現われている。

責任、キリスト教における償い、東アジアおよび朝鮮半島に対する日本の対外政策に対する責任などと、戦後日本社会運動における問題意識と共鳴しやすく、カバーされる問題の範囲も広いフレームであった。

韓国における弾圧、抑圧への日本（政府）の「責任」というマスター・フレームは、その対策に関する議論において、日本の「対韓政策の転換」というフレームと連携し、より増幅されることとなる。日韓連帯連絡会議は、韓国の民主化闘争へ連帯すると掲げると同時に、日本の対韓政策をただすという課題を掲げた。和田は、「対韓政策をただす」という目標を設定したことについて、それは、「自己変革」を通じた連帯であることを説いている。すなわち、韓国の民主化闘争から「学び」、「私たち自身と私たちの国のあり方を変える、変革することを通じて」連帯を迫するということである。それは、韓国の民主化闘争への連帯は、「自分自身」の問題であることを強調するものである。

こうした「他者への連帯」を「自分自身」の問題へと繋げる議論の過程には、日韓の民主主義の「有機的關係」を論じた韓国学生運動の声明、金芝河の言葉、東亜日報の日本の資金支援の拒絶などから見られるように、他者との直・間接的な対話とそれに「考えさせられた」とする応答の過程が存在していた。このように、注目期では、他者（の状況）への「責任」というフレームが、対韓政策（対朝鮮政策）変換というフレームと連携し、「自己」の問題として、より増幅されるといった戦略的過程が確認できた。

### 第3節 模索期（1976年～1979年）——大衆の無関心とメディアの自主規制という困難

この時期には、金大中拉致事件の政治決着により、日韓における「表面上」の問題が収拾され、注目期と比べ韓国関連の記事は減っている。そして、論文・論評記事における韓国関連記事は、日本人著者と韓国人（あるいは在日韓国・朝鮮人）著者がそれぞれほぼ半分の割合になる程に、日本人著者の記事数が減っている<sup>64</sup>。逆に、その分、韓国人著者による韓国民主化闘争と関連した記事が増えており、その中には依然として日本の良心的、民主的人々への呼びかけを表す記事が載せられている。1976年4月号の金芝河による「日本民衆への提案——宣言<sup>65</sup>」などがそれで

<sup>64</sup> たとえば、1976年の韓国関連論文・論評記事の15件の中で、日本人著者によるものは5件しかない。

<sup>65</sup> 和田春樹は「まえがき」を通じ、この文章は、日韓連帯連絡会議が金芝河の朗読したテープを入手したことから作成されたもので、この宣言で「あらためて日本のありかたに対する金芝河の深い憤りをいたいように感じ、そうであればあるほど、この日本のありかたを逆転させるための日韓両国民衆の連帯の可能性に対する彼の祈りにも似た願いの意味を再確認」したと述べている。

ある。また、韓国の中で「寄せられた」「届けられた」とする文書や報告が注目期よりも増えている。たとえば、「韓国言論に関する報告」、「緊急措置 9 号に対するソウル大学生の戦い」、「韓国学生の抵抗運動に関する報告」など、「いわば地下取材として執筆され届けられたもの」を、『世界』の編集部は「筆者たちについては遺憾ながら明示できない」などとしながら、韓国の闘いの情報として誌上で掲載している。このように、日本人著者の記事は減っているが、韓国の闘い自体に関する記事や報告・資料が増したことは、金大中拉致事件の政治決着以後、後退し始めた「連帯」の気運を盛り上げようとしたのではないかと考えられる。

内容の面では、注目期において課題として議論された対韓政策と関連し、1976 年 12 月号、1977 年 1 月号の「報告——日韓関係の不正・腐敗」、1977 年 9 月号の「共同研究——日韓癒着の構図」など、日韓関係における政治的・経済的癒着の実態を暴露する特集記事が多く組まれた。しかし、模索期においては注目期の「理想的」な連帯の構図や方向が、それほどたやすいことではなく、課題として掲げた「対韓政策の転換」（対朝鮮政策の転換）のための運動はすでに様々な困難に直面していることが議論されている。そうした困難としては、大きく言えば「対韓国観」における問題と、日本の「ジャーナリズム」における問題に集約されていた。この二つは密接な関係にあるのであるが、以下ではそれぞれについてどのように議論されたのかを考察する。

### 5.3.1 対韓国観——大衆の「無関心」と日韓連帯運動における「北寄り—南寄り」の落差

日韓の政権同士の政治的・経済的癒着を問題視した記事は、模索期においても見られた。しかし、日韓連帯運動の課題として掲げられた「対韓政策」「対朝鮮政策」の転換を進めて行くのには、韓国に対する日本国民一般における「無関心」あるいは「蔑視」と、いわゆる「北」寄りの革新勢力による「無視」が問題であると議論されている。

1978 年 11 月号の青地晨、小田実、大江健三郎、森恭三、倉塚平、鶴見俊輔、和田春樹など 21 名の名前で出された「《共同報告》日本の対朝鮮政策の転換を——金大中氏事件五年の現実の中で」は、「日韓関係の現実」（第一部）と「提言」（第二部）という二部構成となっている。第一部の「日韓関係の現実」の中には、「日本国民の意識——その問題点」が載せられているが、金大中拉致事件以後、日本で高まり始めた韓国に対するに関心が現在後退していることが憂慮されている。

金大中事件の発生で、多くの日本人が韓国に強い関心を持つようになった。さらにまた、日韓関係の実状や朝鮮半島の現状、南北に分断された民族の状態についても目を開くようになった。しかしこうした関心や知識が望ましい育ち方をしてきたかといえ、必ずしも楽観は

許されない。金大中事件の真の解決を「政治決着」で処理した日本政府、同じように市民の常識では理解しにくい朴政権の政策、これらに加えて頻発するさまざまな事件やスキャンダルなどのために、関心をもつようになった人々の間に、新たに無関心が生まれてきているとさえいえるのではないか。つまり、`韓国の問題`、`日韓の問題`、総じて`朝鮮の問題`は複雑すぎてわからない、一寸やそとでは片付かない問題だから、`目をつぶりたい`、`手を出さないでおきたい`——こういう傾向である。この二、三年、政治囚の救援や金大中氏事件関係の署名を求めたときの市民の反応にも、こうした感情は必ずといってよいほどあらわれた<sup>66</sup>。（傍点は筆者）

戦後、日本社会の中で回避とも言えるような、韓国・朝鮮に対する無関心は、金大中拉致事件をきっかけに、「関心」へと変わり始めた。しかし、高まりつつあった韓国への「関心」は、金大中拉致事件の政治決着以後、再び「目をつぶりたい、手を出さないでおきたい」という傾向に向っていることが指摘されている。この記事では、韓国の民衆の声には無関心である一方、「もっぱら女性の肉体への関心で韓国を訪れる日本人男性が年に六〇万（1977 年）も存在」としていると批判し、韓国や日韓関係の問題に対する無関心の裏腹に存在するエゴイズムの姿勢や態度が問題視されている。まさに、「無関心」であることで、問題を回避し、「蔑視」の可能な現状を維持し、支えているというのである。

（日韓会談における久保田発言、高杉発言に言及した後）こうした考えはほぼこんにちまで日本の政府、そして与党の大半の政治家に一貫している。「日韓親善」や「日韓協力」を唱える政府や与党は、実は朝鮮民族のナショナリズムと人間としての尊厳を否定し続けてきたのである。そして、同時に、日本国民の多くが、政府や与党と同じ考え方に染まって行動し、朝鮮民族に対する歪んだ政策を支えてきたことも事実である。その端的なあらわれのひとつが妓生観光である<sup>67</sup>。

このように一般大衆における韓国・朝鮮に対する無関心や蔑視と共に、韓国に鉤括弧を付け、「共和国」の視点に立って韓国を「蔑視」と言う、日本の革新勢力の持つ、二重の意味における歪んだ韓国観についても指摘している。日本の革新勢力の中では 1976、77 年まで、韓国に鉤括弧を付け、「韓国」と書き、国家としての正統性を認めないというふうな姿勢があったので

---

<sup>66</sup> 青地晨ほか（1978: 57）。

<sup>67</sup> 青地晨ほか（1978: 58）。

ある。そこで、この記事では、特に、革新勢力が「韓国の民衆との連帯」と言いながらも、韓国の民衆と「韓国」という国をどこまで区別できるかと問い、日韓連帯運動における革新勢力の連帯の思想を問いただしている。

共和国の目を通じて韓国を眺める傾向は革新勢力に依然存在するし、韓国民主化勢力についての情報や理解も十分とはいえないように思われる。また、反共、反社会主義を国是としてきた韓国についての見方も、見直されつつあるとはいえ、過去の硬直した理解を脱しきれていないのではないだろうか。…（中略）…たとえば、韓国の朴政権と民衆とを明確に区別して、民衆と連帯する方策が十分練り上げられているだろうか。日本国民の利益を革新政党が追求することは当然であるが、そのさいに狭いナショナリズムや排外主義に陥らない歯止めが十分できているだろうか。自民党や民社党は「暗い一体化」を進めているが、日韓民衆の連帯を唱える野党は、この国際連帯をどのような思想と方法でつくりあげていきつつあるのか<sup>68</sup>。

すなわち、一方で韓国民衆への連帯をうたいながら、他方で「韓国」を否定することにおける「狭いナショナリズムや排外主義」の可能性を指摘しているのである。このように、革新勢力における「日韓連帯」の思想の不十分さを鋭く指摘し、「日本人の中に根強い朝鮮蔑視に囲まれながら、朝鮮民族との連帯を求める作業は多大の努力と思想の転換が必要」と述べている。

このように、日韓連帯運動の課題解決を阻むものとして、ただ大衆における無関心や蔑視だけでなく、運動勢力の内部における連帯の思想と方法における意見の食い違いや、視座の食い違いという問題があった。この点に関しては、小田実の「一本の竿を立てよう——『北』と『南』と『われわれ』」（1977年4月号）においてより詳しく見ることができる。小田は、これまで主として韓国の民主化闘争に関わって来た日本の人びとの中には、「北寄り」の立場の人々と、「南寄り」の立場の人々がいると指摘し、その中の立場や視点の食い違いが、運動の大衆化を妨げているとしている。

大ざっぱに言うなら、日本の運動のありようは、「北」寄りの人びとのそれは「南北統一」から「民主化闘争」、「南」寄り（と言っても、朴政権寄りという意味ではない）の人びとは「民主化闘争」から「南北統一」——というぐあいにことは進んできているのだが、おしまいのところまでまだ歩みは十分ではない、したがってそこにつながりはできていないというの

---

<sup>68</sup> 青地晨ほか（1978: 63）。

が現在のことのありようだが、それは、おしなべて言えば、またそこではっきりと日本の人びとが自分自身の自前の論理と倫理を身につけていないからなのになにがいない。「民主化闘争」についてなら、ここ数年来、さまざまな行為をかたちづけてきたことで、おしきせでない論理と倫理を私たちは曲がりなりにもつくり出してきているのではないかと思う。しかし、「南北の自主的平和統一」についてはまだ十分に自前の論理と倫理はつくり出されていないのになにがなくて、それがこの問題を「北」寄り、にしろ「南」寄り、にしろ、運動のワク組みをこえて人びとのなかにひろがるところにまで押しひろげることができないでいる最大の理由であるようだ。もっともかんじんなことは、「北」寄り、「南」寄り、どちらにせよ運動がまだ人びとのなかに入りきっていない、そこから「発する」ものになっていないことなのだ。そして、そこから「発する」ものにならないかぎり、運動は真実のところで「統一」されることもない<sup>69</sup>。(傍点は、原文のまま)

小田の記事から、日韓連帯運動に関わった人びとには、いわゆる「北寄り」「南寄り」が存在していたこと、それらの人びとが互いに寄り添っていかうとした<sup>70</sup>が、「統一」されていなかったことがわかる。小田の評価するところでは、「民主化闘争」については或る程度寄り添ってきたが、「南北自主的平和統一」については十分ではなく、この部分に関する努力をより強めていくことが望まれるとしている。小田自身は「北寄り」でも「南寄り」でもなく、朝鮮の人びとのことを考えて運動を進めていると著わしているが、戦後日本の革新勢力が課題としてきた、日本における北朝鮮との国交正常化、友好促進などの課題を繰り返し言及しており、日韓連帯運動を既存の革新勢力の課題へと結びつけていかうとしていることが窺われる。

戦後日本のいわゆる「北寄り」と見られた革新勢力が韓国の民主化闘争を自己の運動の持続のために「利用した」と解釈する人びともいるかも知れない。確かに、革新勢力の中では、日朝国交正常化のために運動してきた人びとが多く、元々の運動の延線上で韓国の民主化闘争への連帯運動に関わって来た人びとも当然いるのである。しかし、韓国の民主化勢力の中でも民主回復と民族統一という二つの課題をめぐる、「先民主、後統一」「先統一、後民主」といった論争があり、「統一を見据えた民主化論<sup>71</sup>」などが議論されていたわけで、小田の議論をただ単に「北寄り」

---

<sup>69</sup> 小田 (1977: 151)。

<sup>70</sup> 1975年11月号の「日韓連帯の思想と展望」(和田春樹)の最後には、これからの運動の展望として最初に取り上げたのが、「韓国に対してだけでなく、朝鮮半島に目を向けること」としていたが、小田の記事を見る限り、この部分はいわゆる「南」寄り(和田)が既存の「北」寄りに寄り添ってきた(「民主化闘争」から「南北統一」)ことを表しているものと考えられる。

<sup>71</sup> 『世界』の誌上では、文益煥(ムン・イククァン)の「民主回復と民族統一」(1978年12月号)

と言い切ることはできない。もとより、日本において日韓連帯運動を構成した大きな部分は総合雑誌『世界』を含め、進歩的、革新的と見られた勢力であり、日韓連帯運動が「日韓の黒い癒着」を打破しようとする「対韓政策」への問題提起であると同時に、一方に肩入れし他方を敵対視すると言う、分断の固着化に寄与する「対朝鮮政策」への問題提起であったことは当然とも思われる部分である。

しかし、明確なことは、「対韓政策」「対朝鮮政策」の転換を求める運動は、小田の言う、いわゆる「北寄り」「南寄り」の人びとの中で統一されていなかったと言うことだ。注目期において韓国の民主化運動への連帯として掲げられた対韓政策、対朝鮮政策の転換というのは、運動を形成していく中で困難に直面していたのである。それは、ただ一般大衆における無関心や蔑視だけでなく、戦後日本において「北」の目を通じて韓国を見てきた革新勢力における「韓国の民衆との連帯」に関する思想や方法の不十分さでもあり、運動勢力の間の意見・立場の食い違い、議論・対話の不足<sup>72</sup>などがあった。

### 5.3.2 ジャーナリズムにおける自主規制

この時期、連帯勢力にとってもう一つの困難な状況として語られたのは日本の「ジャーナリズム」における問題であった。連帯勢力は、日本の言論が「金大中拉致事件」の際はかなり自由に韓国の政治・社会問題について批評していたのに対し、この模索期においては、雰囲気が大きく異なると指摘する。そこで指摘されているのは、韓国の経済を称讃する一方で、韓国の政治・社会問題について口を噤む日本言論の在り方であった。

まず、こうした「変わった雰囲気」について、小田実は「息子たちがやって来た」で、「韓国現象」、「韓国ブーム」という用語を用いて以下のように描写している。

「韓国現象」のまず第一は、韓国経済の躍進——「ブーム」です。あちこちの新聞、雑誌にそんな記事やら話やらが出ていますからこれも数字を挙げて詳しく述べるまでもないことでしょうが、やれ「GNP」が何倍になったか、すでに韓国経済は「離陸」したとか、なかなかぎやかなことです<sup>73</sup>。

---

が掲載されている。訳者は民主回復と民族統一と関連し、「今日の民主化運動の意義を理解する上で、貴重な一文である」としている。

<sup>72</sup> 小田はこの記事の中で、在日韓国・朝鮮人を含め、連帯勢力の中における議論の場を作ろうとし、記事のタイトルにあるように、「一本の竿を立てよう」と呼びかけていた。

<sup>73</sup> 小田（1977: 77）。

日本の新聞論調の問題として取り上げられたのは、このように韓国の経済成長に関する記事が目立つ一方で、1970年代前半において疑惑とされた日韓癒着の問題や韓国国内の闘いに対する報道は縮小されたことであった。

1978年8月号の「朝鮮問題と日本の新聞論調——その後退を働く」（和田春樹、新聞記者 A、B）という座談会では、ソウル地下鉄問題<sup>74</sup>などさまざまな日韓の不正な取引や癒着問題があったにも関わらず、報道は「韓国経済の急成長」ばかりを取り上げ、韓国の中の闘いについてはちゃんと取り上げていないと批判がなされている。日韓連帯委員会<sup>75</sup>（日韓連帯連絡会議）の事務局長である和田春樹は、韓国にいる特派員の重要性を説きながら、以下のようにその役割を十分に果たしていないと批判する。

もう一つ思うのは、このように非常に難しい問題に対して国民の関心を持続させ、かつ、さらに深めていくためには、現地韓国にいる特派員の送る記事の力が大きいですね。私達の関心を導いてくれる、つまり問題を切開いていってくれるメスの先にあたっているのは、韓国の運動ですから、その運動が、どういう考え方でどのように行われているが、特派員によって日本の社会にもっと報道されれば、事態を変えて行く一つの力になると思いますが、その点が今とても弱いと思います<sup>76</sup>。

韓国の中の闘いに対する情報が不十分であることは、朴政権の言論統制政策とも関係があると考えられる。前章で確認したように、韓国政権は、海外メディアに対し韓国の経済、観光の側面に注目させようとする懐柔策を講じる一方、「政治・社会問題」に対する多方面の統制・制限策が行っていた。ソウル特派員だった前田康博は「ソウル特派員の三年」（1979年5月号）で、特派員の経験から、日本など外国言論もまさに「見ざる、言わざる、聞かざる、送らざる」といった「四ざる」状態に陥っていると表現していた。

しかし、こうした新聞における「変わった雰囲気」は、韓国政権の言論政策だけでは説明できない、日本言論の内部における問題も指摘されている。それは、すなわち、日本における取材、

---

<sup>74</sup> 詳しくは、「日本側にも流れたはず一商社責任追及の声」『朝日新聞』（1977年12月18日）を参照。1977年、日韓の黒い癒着の一つの事例として語られたもので、韓国が日本から地下鉄車両を購入する時、原価の二倍で購入し、その差額が政治資金として使われたという疑惑がかけられたことである。地下鉄車両の購入資金はいわゆる「経済協力資金」という借款によるもので、日本国民の税金と、結局はそれを償還しなければならない韓国国民の税金を利用したことであった。

<sup>75</sup> 日韓連帯連絡会議は、1978年から「日韓連帯委員会」となった。

<sup>76</sup> 和田ほか（1978: 153）。



企画報道自体にも、日韓癒着や日韓関係など、韓国に関するものであると「自主規制」してしまう、目をつぶしてしまう、現実追認的な姿勢があったという。記者として現場で働いている新聞記者 A は、金大中拉致事件およびロッキード事件を追及していく過程で、「いきつくところは日韓癒着だ」という問題意識を持つようになった記者が増えたことも事実」としながらも、「現実には壁にぶつかっているためでしょうか、現状是認の方向に行っているのは確かである<sup>77)</sup>」と述べている。また、新聞記者 B も、「広くいえば、もう朝鮮問題は沢山だという風潮がある」、「幹部デスクは、朝鮮の問題、韓国の問題に対して『またか』という受け止め方<sup>78)</sup>」があると述べる。すでに日本の新聞の中において、韓国と関連した問題は「オモシロクナイ」「ウンザリ」とした傾向が生まれていたことが窺われる。こうした日本言論における自主規制的な雰囲気は、新聞記者 A によると、1973 年の金大中事件の時と比べて、「当時の『正しい主張』は結局、書きやすい状況だったから」に過ぎず、「いろいろな圧力も出てくると、これじゃまずいなという意識が出てくる」として、ただ韓国の言論政策だけでは説明できない、日本の言論における現実追認的態度を問題視している。

こうした自主規制の代表的な出来事として、1976 年、金芝河の番組を企画した日本テレビが放送中止を決めた例が挙げられる。富山妙子は「火種となるもの——『しばられた手の祈り』によせて」（1978 年 8 月号）では、この放送中止と関連し以下のように述べている。

ところが『暗黒の中のキリスト者・金芝河』というその番組が、突如「国際親善をそこなう」という理由で放送中止になってしまった。それは折からのロッキード事件で日韓の黒い癒着が問題になる一方、「三・一民主救国宣言」が出され、金大中氏らが逮捕されたことと無関係ではなかろう——テレビ局側が状況を先取りし、自主規制をしたものであった<sup>79)</sup>。

こうした放送中止のため、『暗黒の中のキリスト者・金芝河』というスライドを制作することとなり、富山は、以後金芝河の詩に寄せた作品をもとに「しばられた手の祈り」などのスライド制作と上映運動と関わることとなるが、この模索期の時期において日本言論の雰囲気を「先取り」し、自主規制を行うような態度が連帯勢力にとって大きな問題、困難となっていたことが確認される。

---

<sup>77)</sup> 和田ほか（1978: 150）。

<sup>78)</sup> 和田ほか（1978: 153）。

<sup>79)</sup> 富山（1978: 351）。

### 5.3.3 小括——連帯のためのフレーミングにおける困難

模索期には、金大中拉致事件の政治決着を受け、徐々に退いていく「連帯」への気運が語られる時期であった。そこで、「対韓政策をただす」（対朝鮮政策）という目標を掲げた連帯勢力は、連帯へのフレーミングにおける困難——社会・文化的構造による制限や大衆の常識・深遠・価値・知識など——について議論していった。それらは、①一般大衆の無関心や朝鮮人（韓国人）に対する蔑視、②革新勢力における「北」よりの対韓国観、③連帯勢力の中の「北より」と「南（の民主化運動）より」の緊張と摩擦が指摘される一方、注目期とは「変わった雰囲気」を見せる、④日本の言論、ジャーナリズムについての問題が中心的に語られていた。すなわち、注目期において盛り上がった韓国の民主化闘争への「連帯」というものが、この模索期においては、実際、運動を進めて行く中で直面した困難が認識されていったのであった。その中で、『世界』は日本の言論状況を診断しながら、韓国の闘いに関する韓国および在日韓国・朝鮮人の文や、韓国からの様々な地下文書を翻訳し掲載した。この時期の在日韓国・朝鮮人著者の記事および韓国からの秘密裏の地下文書、報告書の量は、他の時期より大きな割合を占めているのである<sup>80</sup>。

## 第4節 警戒期（1980年～1983年）

### ——日韓連帯運動への批判に対する応酬と浮上する「過去の問題」

この時期は、1979年10月26日の朴正熙暗殺事件、12月12日の全斗煥らの新軍部勢力によるクーデターなど、韓国政治の激しい変動と共に幕を開けた。特に、1980年5月の光州事件およびその背後操縦者として軍部勢力の標的となった金大中の生命が危機に晒されることとなった。すでに確認したように、この時期の前半にあたる1980年～1981年は日韓連帯運動の規模という面でピークに達していた。しかし、この時期の連帯の言説は、連帯運動に対する誹謗などを含め、運動への反対勢力——フレーミングにおける論争的過程——という困難に直面し、この困難の根本にあるものとして「過去の問題」が中心的に「発見」されていく。すなわち、フレームの拡張が行われた。

模索期で確認したとおり、注目期に高まった韓国の民主化運動への関心は徐々に衰退していき、日韓連帯運動を進めて行く中で様々な困難が浮かび上がってきた点が議論された。こうした問題意識は、日韓連帯運動のピークである警戒期においても持続されて現われているが、その困難とは模索期に語られた対韓国（朝鮮）観の問題を越え、より直接的に「連帯勢力への非難」に繋が

---

<sup>80</sup> 模索期の韓国人および在日韓国・朝鮮人の割合は、42%で、注目期の30%より増えており、その後の他の時期よりも高い。

った。それは、「金大中を殺すな！」と叫ぶ連帯勢力に向けて「内政干渉」、「(新・第二の) 征韓論」であると攻撃する形であった。こうした批判は韓国の独裁政権によるものであらうと考えやすいが、韓国政権によってのみでなく、日本の一部保守勢力や言論によっても行われていた。連帯勢力からは、まさに、それが日本政府の「日韓友好優先」「日韓の間には過去があるから、何もいえない」と言った姿勢を支えていると問題視される。「人権」のための声が、『過去』があるから何も言えない」という「言い訳」によって、むしろ批判され、黙殺される状況で、結局、未清算の「過去の問題」がこうした日本社会内部における矛盾した状況の根本を成しているのだと議論されていく。

#### 5.4.1 日韓連帯運動に対する批判——「内政干渉」そして「(新) 征韓論」

日韓連帯運動に関わった人びとが、日本の過去の植民地統治について、この時期に初めて言及したわけではない。記事の主なテーマとして、具体的に記述はしなかったものの、植民地支配の問題を言及している部分は散見できる。連帯運動との関係で、植民地過去の問題が、具体的に言及されたのは、宮田光雄の「原理としての人権——韓国民主化闘争に連帯するために」（1975年1月号）である。彼は、人権侵害に対する国際的連帯を呼びかけながら、植民地統治という過去の民族的人権侵害に対する償いや贖罪を認識していく必要があると議論した。このような議論は、『《共同報告》いまこそ対韓政策に転換を——韓国の新事態に際して』（1980年1月号）でも若干見られる。この記事は、青地晨、飯沼二郎、市川房枝、大江健三郎ら19名の名前で出されたもので、1979年末の暗殺事件やクーデターといった新事態に、朴政権の18年を振り返って書かれた記事である。著者たちは「いまこそ」対朝鮮政策を転換せよとしながら、以下のように、対朝鮮政策の転換を「植民地支配の過ちを清算するに至る第一歩」である言及している。

朝鮮民族の意志に反した南北分断をより強固にする構造的役割を担った日韓条約体制——即ち、南に対しては、朴抑圧政権への前面支持、北に対しては、一切の政府間交渉の道を閉ざして敵視政策ともいえるべき関係を持ち続けてきた、この日韓条約体制を改めるべきことを、私たちは今求められている。それは、アジアの冷戦構造が生み出してきた様々の歪みと緊張を解消することに日本が主体的につとめ、また、ようやくというべきではあるが、朝鮮における植民地支配の過ちを精算するに至る第一歩である<sup>81</sup>。（傍点は著者）

これ以上の言及はなく、ここで引用した部分が、自らの運動と植民地支配とを関係づけて述べ

---

<sup>81</sup> 青地ほか（1980: 115）。

た全文であるが、このように、対朝鮮政策の転換の声には「植民地」の問題に対する具体的な記述はないにせよ、それに触れてはいると言うことが分かる。しかし、このように若干触れるに過ぎなかった「過去の問題」が、日韓連帯運動を進めて行く中で、「金大中を殺すな！」という声を叫ぶ中で、より「根本的な問題」として認識されていく。

まず、韓国の光州事件についての日本政権の反応や態度について、和田春樹は「自由光州の制圧に想う」(1980年7月号)において「安定」第一主義的であると批判している。和田によると、日本政府は、事態を憂慮し大使を召還するどころか、むしろ、1973年の金大中事件における政治決着時の職にあった元駐韓公使前田利一を特使として送り、「日韓の伝統的な友好関係」を再確認したと言う。そして、日本の唯一の明確な意思表示として、光州抗争の中で「日本進出企業の警備強化を徹底させる」ように申し入れたことについて、和田は、「全土戒厳令をしき、立ち上がって抵抗する民衆に兵力を集めて襲いかからんとしているクーデター政権に、ただ取締を強化せよ、抑圧を強化せよと申し入れたのである<sup>82)</sup>」と、日本政府はむしろ暗黙のうちに軍事勢力を支援しているのではないかと問いかける。

しかし、和田は「問題は、そこにとどまらない」とし、こうした日本政府への批判の声に、日本政府外務省の返答に注目している。

五月二六日の夕刻、私は、田英夫参議院議員の紹介で、中嶋正昭、倉塚平の両氏とともに外務省に訪れ、高島次官に、私たちが二三日に出した声明を渡した。高島次官は、アメリカと日本は立場がちがう、日本はかつてのこと(植民地統治)があるので、遺憾な事態だと思うが、強いことはいえない、政府を支持するとはいわないし、民衆側も支持できない、政府とのつきあいの中で、好転を願うだけだといった<sup>83)</sup>。

和田は、日本政府の官僚がいう「かつてのこと」があるので「なにも言えない」といった発言について、「日本は韓国に対して中立的な態度をとってきたのではない」と言い切り、むしろいままで韓国政治に「介入」してきたことを指摘する。

一九六五年の日韓条約締結以後、一四年間一貫して朴政権を助けて、それをもり立ててきた。有名な佐藤ニクスン会議(一九六九年)のさいの日米共同声明で、「韓国の安全は日本の安全にとって緊要である」と宣言し、韓国における「安定」を第一義的に追及してきた。これ

---

<sup>82)</sup> 和田(1980: 224)。

<sup>83)</sup> 和田(1980: 224)。

は、第一には、韓国を「反共の防波堤」たらしめるという冷戦的思考に裏付けられていた。第二には、韓国を日本の経済膨張の対象として、そこでの自らの権益と投資環境を守るという有利に裏付けられていた。第三には、日本人の旅行者、観光客の楽園を守るという補足的動機にも裏付けられていた。この「安定」とは、いうまでもなく、存在している政権の「安定」、つまり朴政権の「安定」であった<sup>84</sup>。

このように、和田は、冷戦構図の中で日本が韓国に対し深く「介入」してきたことを指摘しながら、日本政府の言う「かつてのこと」があるから、「なにも言えない」といった発言は現状の「介入」を維持させるための言い訳にすぎないとみたのである。このように、一方では肩入れしながら、もう一方の人権侵害問題などに対しては「なにも言えない」「内政干渉になるのだ」とし慎む姿勢に対しては、1980年9月号の「《意見》金大中氏の現状について——どうみるか、何をすべきか」においても指摘されている。この意見記事には23人の日本の知識人、文化人、進歩的政治家らによる短い論評が載せられているが、幾人もの筆者によって日本政府の「内政干渉論」が問題とされている。

こういう問題提起にたいして、わが政府当局が常に用意してきた回答は、「内政干渉」という言葉であった。「内政干渉」にわたることは避けた。したがって、既成事実はすべて認めるというのであった。…（中略）…一体、防衛予算についてアメリカから注文をつけられることが「内政干渉」でなくて、日本と深刻に関わってきた「金大中事件」について先方の考慮を促すことが、「内政干渉」を構成するというのは、どういう論理の作用なのか私には理解できない<sup>85</sup>。

今度の韓国の事態は西欧諸国にも大きなショックを与え、西独とフランスの両外相の間で、他の欧州共同体諸国に対し、金大中氏の問題で韓国政府と話し合いを進めるよう働きかけることで合意がなされたということである。…（中略）…大来外相は、その後日本記者クラブ主催の昼食会において、韓国が弱体化することは日本の国益から考えても望ましくないとのべ、韓国内政問題について発言することは避けなければならないという、やや後退した発言をしている。軍事力によって言論を弾圧し民衆の不満を抑えることが、安定した強固な政府を作ることになるとでも考えているのであろうか。外国の内政に干渉しえないことはい

---

<sup>84</sup> 和田（1980: 225）。

<sup>85</sup> 河野（1980: 62）。タイトルは、「わが国の原則は何か」。

までもなく一般に認められた国際法上の原則である。しかし、今度の事態は日本からのら致事件の延長線上にあるものであって、日本政府が金大中氏の政治的自由について重大な関心を示すことを、内政干渉とみるのは当たらないであろう<sup>86</sup>。

「韓国が弱体化することは、日本の国益から考えて望ましくない。従って韓国内政問題について発言することを避けなければならない」これは大来外相（当時）の発言です。（七月十一日、日本記者クラブ主催昼食会）韓国の民主化が、どうして韓国の弱体化になるのでしょうか。…（中略）…クーデターは、日本の国益に合致するとでもいうのでしょうか。その国益とは一体何でしょうか<sup>87</sup>。

以上のように、その具体的な記述と批判の程度に差異はあるものの、『意見』金大中氏の現状について——どうみるか、何をすべきか（1980年9月号）には、日本政府の「内政干渉論」に対する批判的意見がいくつも出されている。この「内政干渉論」に対しては、『共同研究』金大中氏裁判と日本——三たび対韓政策の転換を求める（1980年12月号）で、「本当に、このような一国内における人権侵害に対し、他国がそれを非難し、その是正、撤回を求めることが『内政干渉』として許されないものであろうか<sup>88</sup>』という問いの下で、国際連合の憲章、世界人権規約、サンフランシスコ平和条約、日本国憲法などが検討されている。人権の尊重は、普遍的な政治道徳の法則であると言う点で、日本政府の「内政干渉論の虚構」を議論したものである。

連帯勢力は韓国の独裁政権に肩入れする日本の対韓政策の転換を求めてきた。すなわち、「内政干渉」をし続ける日本の態度の転換を求めてきたのである。そうした連帯勢力にとっては、日本政府が安定維持・現状維持のために——「内政干渉」を続けるために——、「過去があるから何も言えない」「内政干渉である」といった「言い訳」をしている状況なのである。

もう一方で、連帯勢力の「金大中を殺すな！」という声に対する一部の保守言論からの非難もあった。連帯勢力への批判は、人権侵害に対して声をあげようとする連帯勢力に対し「内政干渉」である、あるいは新しい、第二の「征韓論」である、と指摘するものであった。伊藤成彦は1980年12月号の「国際常識との大きな落差——外から見た金大中『裁判』と日本」で、光州事件、金大中の裁判に関する海外の動きや言論の論調を日本と比較しながら、「国際常識」と離れていると指摘し、以下のように、日本政府の態度に対して疑問を投げかけながら、人権擁護の声に対

---

<sup>86</sup> 田畑（1980: 68）。タイトルは、「日本政府の義務」。

<sup>87</sup> 横路（1980: 69-70）。タイトルは、「日本の民主主義の運命」。

<sup>88</sup> 青地ほか（1980: 77）。

する一部の言論における「第二の征韓論だ」という批判にも言及している。

痛感された落差の第二は、金大中氏への軍事裁判そのものに対する態度である。政府は五月一七日の非常戒厳令拡大と金大中氏らの逮捕以後、まず金大中氏に対する一般的な「憂慮」を表明し、金大中氏の軍法会議装置が発表された七月四日以後は、裁判は韓国内政問題だとし、もっぱら「政治決着」との関連にしばって発言してきた。その理由としては、戦前三十六年間の植民地支配の歴史的経過を考慮して、内政介入と受け取られないようにするためだ、ということであった。そして、最近論壇の一隅に起こっているという、「金大中氏らの救出」を声高に叫ぶ運動は第二の征韓論だ、という主張は、この政府の態度を側面から支えるものであるように見える。しかし私は、代々の自民党政府が取り続けて来た対韓政策を考えると、これが果たして、戦前三十六年間の植民地支配を反省した結果の政策だろうか、と疑わざるをえない<sup>89</sup>。(傍点は筆者)

伊藤によれば、植民地支配の過去を理由に韓国における体制安定・強化へ肩入れする日本政府の態度を、一部の言論における連帯運動への攻撃が支えている側面があると言う。当時、一部の言論のこうした主張は、和田春樹の「金大中氏の生命を憂慮する緊急国際会議」(1981年2月号)でも言及されている。和田の記事は、緊急国際会議に参加した人びとの発言を紹介しているものであるが、和田はそこで、日本の中にわき起こった「金大中さんを殺すな」の運動は「いかなる意味でも『現代版「征韓論」』ではない<sup>90</sup>」としている。この和田の発言からも、当時、連帯勢力が日本の一部言論の中から第二の征韓論、現代版征韓論と批判されていたことが見て取れる。当時の韓国の日刊紙『朝鮮日報』においても、『週刊新潮』などの記事が引用され、金大中がただ運動勢力の利権闘争のために利用されているだけであると言う内容の報道<sup>91</sup>がなされているなど、この時期は、連帯勢力の運動が最高潮であったと同時に、一部言論を中心に連帯運動に対する批判の声が高まっていたことが分かる。

このように、日韓の政治的・経済的決着を批判してきた日韓連帯運動勢力は、「金大中を殺すな」という声を叫ぶ中で日本の一部の保守言論から「第二の征韓論」あるいは「現代版征韓論」などという批判を受けた。また、そうした言論が、「戦前三十六年間の植民地支配の歴史的経過

---

<sup>89</sup> 伊藤 (1980: 94)。

<sup>90</sup> 和田 (1981: 300)。

<sup>91</sup> 「週刊新潮が暴露『日教組など金大中救命運動、低意は利権闘争』」(『朝鮮日報』、1980年12月5日)。

を考慮して、内政介入と受け取られないようにするため」に「何も言わない」という日本政府の「言い訳」的な姿勢を側面から支えていると言う認識に繋がったのである。まさに未清算の過去の問題が、現状維持のための「言い訳」となっていること、そして、新植民地主義的な誤った日韓の関係を正そうとする運動が、むしろ「征韓論」であると批判されていること、これらの矛盾した状況に直面する中で、日韓の根源的な問題としての「過去の問題」がはっきりと認識されていく。和田は、「金大中氏の生命を憂慮する緊急国際会議」（1981年2月号）で、「金大中氏を殺すな」の叫びは、「日本と韓国、日本と朝鮮の歴史の総体を問い直す方向に進んでいくし、そうなければならない」、また「日本の対韓政策を改めることに行きつかなければならない<sup>92)</sup>」と指摘している。そして、「極東情勢と日本の選択——報告『シンポジウム・平和の危機について』」（1981年11月号）でよりはっきりと、これらの点を述べている。

日本と朝鮮・韓国との関係において、今日なお、根源的な問題は、かつて三六年間日本が朝鮮を植民地として支配したことの清算がいまだになされていない、終わっていないということである<sup>93)</sup>。（傍点は筆者）

この記事の中で、和田は、植民地統治下の皇国臣民化、学徒兵、慰安婦、原爆被爆者、BC級戦犯などの問題を挙げながら、1965年の日韓条約が植民地支配を肯定するものであった点を問題視している。また、南北分断に対する日本の責任<sup>94)</sup>、そして、日韓の経済における新植民地的・構造的な関連に対して指摘している。和田は、対韓政策、対朝鮮政策を正すことによって、「われわれの過去をただすことであると同時に、朝鮮半島の緊張を緩和し、東北アジアの平和に貢献しわれわれの未来をすくうことである」と主張する。すなわち、「対韓政策を正す」というフレームが、根源的な問題として認識された植民地支配という「過去を正す」というフレームへと拡張して行くのであった。

---

<sup>92)</sup> 和田（1981: 301）。

<sup>93)</sup> 和田（1981: 103）。

<sup>94)</sup> 和田は、日本が1945年7月末にポツダム宣言の受諾要請を黙殺し、広島、長崎の原爆投下とソ連の参戦の後に、ポツダム宣言の受諾に向かったことと関連して、まさにこのソ連の参戦の結果として、米ソによる朝鮮の分割占領が定められたとし、南北分断に対する日本の責任を述べている。和田春樹「極東情勢と日本の選択—報告『シンポジウム・平和の危機について』」『世界』（1981年11月号）、今津弘「南北対話の緊急性と日本—朝鮮情勢が問うもの」『世界』（1984年3月号）を参照。



#### 5.4.2 日韓連帯運動の大衆的な基盤としての「同情」——「金大中を殺すな」の声から

この時期における連帯運動が直面したもう一つの困難は、運動内部における限界であった。「金大中を殺すな」という運動は、確かに、その規模の面において、そして日韓連帯運動において最高潮であったが、依然としての大多数の人びとは「無関心」であり、運動そのものが他所の国の可哀想な人びと（金大中ら）への「同情」と言う認識に基づくものであったという指摘がなされる。

23 人の日本の知識人と文化人、進歩的政治家らによる短い論評が載せられている 1980 年 9 月号の「《意見》金大中氏の現状について—どうみるか、何をすべきか」では、一部の著者たちによって、人びとの無関心や「同情」的アプローチについて指摘されている。

今日も京都四条河原町で若者たちが韓国状況を訴えてビラまきをしている。ほとんどの人が関心を示さない。軽やかな夏のよそおいにうれしげな通行人たちのまさしくソップを向いた態度は、怒りを通りこして悲しみを私に与える。…（中略）…今回の一連の非常事態は日本政府のありようが積極的に招き寄せていると言えよう。私たちは自分たちのこととしてことを処理せねばなるまい、よその国の不幸な現実として、かわいそうがうてなどはいられない<sup>95</sup>。（傍点は筆者）

「金大中を殺すな」の運動において、その大衆的な基盤となったのは、ただ「かわいそうがうてなどはいられない」で暗示されているように、実際のところ、「かわいそう」といった「同情」であったようである。和田春樹は、「《シンポジウム》新日韓条約体制を検討する」（1981 年 5 月号）で、約一年間の運動を振り替えながら、『金大中氏を殺すな』の運動を通して、運動の土台は「同情」であったと指摘している。

この運動の土台は同情であったと思います。金大中さんの運命に対する同情です。その同情が空前の規模で日本国民の中に掻き立てられたことはおおいに評価されるべきことだったと思います<sup>96</sup>。

和田は、このように日韓連帯運動の最高潮期における「金大中を殺すな」という運動の基盤が「同情」であったと振り返っている。和田は、こうした「同情」と共に、「金大中を殺すな」の

---

<sup>95</sup> 寿岳（1980: 65）。タイトルは、「虚無感こそ最大の敵」。

<sup>96</sup> 和田（1981: 27）。

声の中には、「韓国の民主化闘争に対する感動」「他人事ではないという気持ち（三十数年前には日本にもあのような体制があった）」、そして、「金大中拉致事件を解決してこなかったという責任意識<sup>97</sup>」などが混在していたことを指摘する。しかし、こうした認識は、今まで連帯勢力が日本の自身の課題、日本の民主主義における課題としてきた、対韓政策および対朝鮮政策の転換へと繋げられていないと指摘されている。

かつて三十六年間の朝鮮植民地支配を反省せず、そしてそのあとの三十六年にわたる分断に乗じて、韓国を自分たちの軍事的防波堤、経済的収奪対象、そして歓楽街として利用していく、そういう日本の対韓政策が朴政権をもりたて、全政権に好意をよせ、韓国民衆の苦難、金大中さんの悲運を招いたのです。端緒的な責任の意識はありましたが、ここまでは十分に認識は深まっていなかったように思います<sup>98</sup>

「かわいそう」といった同情の感情、金大中ら被告人の闘いに対する感動、日本の右傾化への恐れ、拉致事件の政治決着に対する責任意識など、日韓連帯運動および「金大中を殺すな」の運動には、一つの理念、思想、感情では語ることができない、様々な思いと感情が混ざっていることが分かる。もちろん、連帯運動をリードしてきた知識人および文化人らの言説は日本の民主主義の課題としての対韓政策、対朝鮮政策の転換を「三たび」叫んできたわけだが、そうした問題意識は大衆的な基盤にまでは浸透しなかったのである。この点は、連帯運動をリードしてきた知識人らにとって新たな課題となる。和田は、『金大中氏を殺すな』の運動を通して」を以下のよう結びつけ、連帯運動がもう一歩先へ踏み出す努力の必要性を説いている。

「金大中氏を殺すな」の運動の中に生まれている感動の端緒、連帯の端緒、責任意識の端緒を発展させ、本当に新しい日韓関係、日本と朝鮮民族との新しい関係を求める方向に一歩を踏み出すときではないか、そのように国民に訴えたいと思います<sup>99</sup>。

この警戒期は、以上の「金大中氏を殺すな」の運動をめぐった言説と共に、1982 年の教科書

---

<sup>97</sup> 和田は、この責任意識は論路的には間違いであるとしている。仮に、拉致事件が解決され、金大中が現状回復されたとしても、金大中はまた韓国に戻っていったはずであり、そこで今回のような悲運にあう可能性は十分にあったと指摘する。しかし、「感覚的には」日本の対韓政策の問題性は掴まれているとしている。

<sup>98</sup> 和田（1981: 28）。

<sup>99</sup> 和田（1981: 28）。

検定問題が韓国と中国との外交問題に発展し、大きく扱われることとなる。「侵略<sup>100</sup>」が「進出」と、「3.1 独立運動」が「3.1 暴動」と書き換えられたのであるが、こうした歴史教科書問題は、日韓連帯運動において日韓関係、日韓問題における「根源」にあるものとして「過去の問題」を再び認識させるような出来事であった。1982 年 10 月号には「いまこそ朝鮮植民地支配の清算を」という声明（日付：1982 年 8 月 14 日）が青地晨、倉塚平、清水知久、鶴見俊輔、中野好夫、原後山治、日高六郎、和田春樹の名で載せられている。この声明は、日韓連帯運動勢力が「植民地支配の清算」をうたった最初の声明文となる<sup>101</sup>。

一方、金大中は、1981 年 1 月 23 日に無期懲役に減刑され、1982 年 12 月 23 日には米国へ強制出国することとなる。「金大中氏を殺すな」「金大中氏に自由を」と叫んだ声は、金大中の米国行きと共に終結することとなる。和田は、「金大中氏の出国と日韓米三国同盟」（1983 年 3 月号）で、「拉致事件で呼びおこされた金大中氏と韓国民主化運動への注目は日本人の視野を開き、韓国情勢と日韓関係に関するその認識は時とともに深まっていた」として、「日本人は金大中氏の学校で学んでいた<sup>102</sup>」という。しかし、拉致事件の解決、日韓関係の変革には明確な前進はなく、「残念ながら、私たちはこの政府の態度を改めさせることができなかった<sup>103</sup>」としている。すなわち、「金大中を殺すな」という声は響き渡っていたとしても、それは日本政府の態度を改め「対韓政策」や「対朝鮮政策」の転換に結びつけるものではなかったのである。

しかし、日韓連帯運動そのものが終結したわけではない。1983 年 9 月号には、安江良介が 6 月に米国のワシントンで金大中に行ったインタビュー記事である「韓国現代史の問うもの——われわれは、いかに生くべきか<sup>104</sup>」（1983 年 9 月号）が掲載されている。安江良介とのインタビューの中で、金大中は以下のように、依然として日本の人びとへの呼び掛けを行っている。

私は日本の皆さんに対しても、日本の政府が韓国で何をしているかを、見極めてほしいと思います。いま盛んに韓・日・米三国の軍事体制が話題に上っていますが、そういう軍事体制でなくて、韓・日・米三国民の民主的連帯をしなければなりません。韓国の政権だけの問題

---

<sup>100</sup> すでに、1955 年から「侵略」は文部省でタブーにされており、進出への書き換え要求は長らく存在していたという。詳しくは、日高六郎『『反省』とは何か——アジアの中の教科書検定問題』『世界』（1982 年 10 月号）。

<sup>101</sup> 詳しくは、和田・石坂（1996）。

<sup>102</sup> 和田（1983: 72-73）。

<sup>103</sup> 和田（1983: 73-74）。

<sup>104</sup> 拉致事件 10 周年を迎えて、拉致事件、光州事件、全斗煥政権、韓国の経済などに関する金大中の考えがのべられている。

ではなくて、その独裁者の裏にある、日本とアメリカの問題が、切り離せない問題として登場しています。だから韓国の問題は日本内部でも解決されなければならないし、アメリカ内部でも解決されなければならないのです。その意味において、韓国と日本とアメリカの三国民の連帯は、絶対に必要であると思います。われわれのこの会見の最後の結論として、八〇年代における韓日米三国の民主的な国民の連帯をつくりあげることが必要ではないか。『世界』詩を通じて、これを日本の皆さんに訴えたいと思います<sup>105</sup>。

#### 5.4.3 小括——論争的過程における「植民地過去」フレームへの拡張

警戒期は、連帯運動のフレーミング過程において、連帯運動に反対する勢力や一部の言論による攻撃および批判が行われてきたことが確認できる。大衆の無関心および対韓国観など、社会文化的な困難については模索気にも指摘されていたが、この時期には日韓連帯運動それ自体に対する攻撃および批判の声があがった論争的な過程が描かれている。日韓連帯運動は、「金大中を殺すな！」という声を中心に、規模面では最高潮期を迎えたが、一部言論を通じて、「内政干渉」「第二の征韓論」（現代版征韓論）「利権闘争」などであるという批判に晒されていた。しかし、こうした批判が運動自体に大きな打撃を与えたわけではない。むしろ、こうした批判と日本政府の矛盾した態度、すなわち「植民地過去があるから何もいえない」としながら軍事政権へ肩入れする態度を受けて、「根源的な問題」としての未精算の過去が浮かびあがってきた。もちろん、植民地過去の問題は、すでに言及したように、『世界』の誌上で多少言及されたことはあった。しかし、このように大衆的な運動の課題として植民地過去問題が取り上げられたのは、この時期になってからである。

以上の論争的な過程を通じ、日韓連帯運動は、韓国の軍事政権を支持する日本の「対韓政策（対朝鮮政策）の転換」というフレームと共に、その根源的な課題として、「植民地過去の清算」というフレームへ拡張（フッキング）するようになった。それは、日韓連帯運動におけるマスター・フレームとしての「責任」フレームと共鳴しやすく、ましては、「対韓政策」の転換の根源的な課題としても認識され始めた。以後、日韓連帯運動の最高潮期であった光州事件と金大中の生命の危機に関する運動において、日本政府の「対韓政策」の転換に結びつけることはできなかった点から、徐々に「対韓政策の転換」というフレームから、「植民地過去清算」を中心とした戦後責任問題へのフレーム転換が行われていくこととなる。

---

<sup>105</sup> 金・安江（1983: 100-101）。

## 第5節 内面化期（1984年～1987年）——真正面に向き合う「過去の問題」と内なる戦後責任

韓国の民主化運動に対する連帯運動は1984年には全斗煥訪日反対闘争などへと続くが、この時期には警戒期に言及された、日韓関係、日韓問題における根源的な問題としての「過去問題」が、記事の主な主題として取り上げられていく。また、1970年代以後活発化していた在日韓国・朝鮮人による就職差別問題、民族差別問題などをめぐる市民権運動は、1985年ごろには「指紋押捺拒否運動」を中心に高まることとなり、在日韓国人政治犯運動に取り組んできた連帯運動の人びとを中心に、在日韓国・朝鮮人の市民権運動との共闘・連帯を形成していった。すなわち、韓国の民主化運動に対する日韓連帯運動が、運動の中で様々な困難や課題に直面する中で、一方では未清算の「過去の問題」に対する研究、運動を進め、他方では、日本のマイノリティーによる市民権運動へと繋がっていったのである。こうした運動の発展もしくは転換は、韓国の民主化運動勢力の声と、それに応えようとした日本の良心的・民主的勢力と、そして、65万とも呼ばれた在日韓国・朝鮮人の緩やか個々人のネットワークの中で行われた対話の中で、着実に成熟されていったのであった。

### 5.5.1 真正面に向き合う「過去の問題」

1984年8月号には「日本にとって朝鮮問題とは何か」と言う特集が組まれた。この特集記事は、第1部「日本は何をしてきたか」（日韓条約体制、植民地支配、七〇年代、日韓米新時代、在日韓国・朝鮮人）、第二部「朝鮮問題と大国」（分断の責任、「三者会談」と米中ソ、朝鮮をめぐる軍事情勢、在韓米軍）、第3部「《シンポジウム》いま何をなすべきか」（司会：和田春樹、参加者：五十嵐剛士、石川昌、鴨武彦、河合秀和、隅谷三喜男、清水知久）として構成され、日韓関係や日韓問題を含む、朝鮮半島をめぐる総体的な議論の場となった。今まで、『世界』の誌上で過去の植民地支配の歴史問題が扱われてこなかったわけではないが、このように「日本は何をしてきたか」と総括し、その問題と真正面から向き合った記事はほとんど見られなかった<sup>106</sup>。この特集記事は、未清算の植民地支配の問題が「現状」の問題をも規定していると言うことを読者に語りかけている。

---

<sup>106</sup> 植民地支配下の歴史問題と関連し真正面から扱っていた記事としては、中濃教篤による「朝鮮『皇民化』政策と宗教」（1973年2月号）、大江志乃夫による「支配秩序の動揺と『民衆の敵』」（1973年9月号、関東大震災時の朝鮮人虐殺問題）、平岡敬による「復権への連帯—韓国の被爆者調査をめぐって」（1977年10月号）、「《日本の潮》国家と被爆者—孫振斗氏の勝訴」（1978年6月号）などがある。しかし、それらは1984年の特集記事の「日本は何をしてきたか」というタイトル下でより明確に総括的に扱われることとなる。

山田昭次は「日帝植民地時代——何をしたか」（1984年8月号）で、現在の新植民地主義的経済関係が、植民地下の経済関係によって規定され、その性格が現在もなお変わっていないと示唆している。

一九二〇年代までは朝鮮では精米業や紡織工業などの軽工業しか発展しなかったが、「大陸の兵站基地」化政策によって重化学工業が急速に進展した。しかし製鉄業が発展しても、ここで生産された製鉄はほとんど日本に送られ、朝鮮内の機械工業と関係をもたなかった。機械工業は他部分に機械を供給することはほとんどなく、修理に限定された。つまり朝鮮工業は部門間の有機的関連を欠き、日本工業に依存せざるをえなかった。結局、この時期も植民地経済の性格は少しも変わらなかったのである<sup>107</sup>。（傍点は筆者）

すなわち、現在の新植民地的状況の根源にあるものとして過去が呼び起こされているのである。山田は、そのほか、日本の植民地統治の流れや関東大震災時の朝鮮人虐殺などを取り上げながら、「日本の植民地支配は朝鮮にさまざまな深い傷を残し、それが八・一五以後の歴史の展開をも規定する重要な要件の一つとなった<sup>108</sup>」としている。現在の問題状況を「植民地時代」へとより長い歴史的関係の中で振り返ってみる手法は「在日韓国・朝鮮人」に関しても現れている。

同じく特集記事の中で、田中宏は「在日韓国・朝鮮人——どう遇されてきたか」（1984年8月号）で、在日韓国・朝鮮人に対する日本の政策が植民地時代と根本的に変わっていないことを指摘する。むしろ、1982年の「教科書検定」の最中で、国公立の小・中・高における外国人教員の使用の不許、高校「現代社会」における在日朝鮮人の差別問題に触れる部分に関する二度の削除、同じく、関東大震災時の朝鮮人虐殺に触れる部分に関する削除など逆戻りの方向を見せていた。田中は、とりわけ、朝鮮学校問題について言及し、「植民地時代と何ら変わることがない」と批判している。

すなわち、一つは、朝鮮人学校は日本の学校制度の中で、正規学校はもちろん各種学校としての地位も認めない、というもの。もう一つは、日本の学校で日本人としての教育は受けさせる、というものだった。要するに朝鮮人としての民族教育を否認し、同化教育を迫るものであり、植民地時代と何ら変わるところがないのである。このようにみえてくると、日韓条約は決して「良き再出発」ではなかったのである。条約によってあたかも「戦後処理」は終わ

---

<sup>107</sup> 山田（1984: 29）。

<sup>108</sup> 山田（1984: 29）。

ったかの如く、日本政府は自己本位の政策にフリー・ハンドをえたつもりだったのかも知れない<sup>109</sup>。

田中は、1970年代以後在日朝鮮・韓国人からの市民権をめぐる挑戦と日本の国際人権規約への加入（1979年）、難民条約への加入（1982）などを上げ、迫り来る国際化の波の中で「内なる戦後責任」問題への関心を促している。

七〇年代以後の内なる朝鮮人の挑戦と打ち寄せる国際化の波の中で、とりわけ注目を浴びてきたのが、外国人登録の指紋押捺義務をめぐる問題である。一九八〇年に入って固い決議のもと、指紋を拒否する事例が現れたのは決して偶然ではなく、歴史の潮とさえ感ずるのである。一九五二年の指紋制度導入当初も在日朝鮮人の強い抵抗にあい（実施が三年遅れる）、それ以来の永年の懸案である<sup>110</sup>。

田中は、在日韓国・朝鮮人の今日における闘い（指紋押捺拒否運動）が突如現れた偶然のものではないことを述べつつ、もう一方で、国際化の流れや米国における日系人強制収容に対する賠償・教育などに言及し、日本においても「『内なる戦後責任』たる朝鮮人との共存を真剣に問うべきとではないか<sup>111</sup>」としている。

このように、今までは対韓政策および対朝鮮政策の問題を中心として語られた韓国問題あるいは朝鮮問題は、内面化期においては、「日本にとって朝鮮問題とは何か」という特集に見られるように、既存の問題であった日韓条約体制、日韓の政治・経済的癒着だけでなく、「日帝時代」や「在日韓国・朝鮮人」に関する問題をも含むものとして総括されている。それは、この特集の第1部のタイトル——「日本は何をしてきたか」（日韓条約体制、植民地支配、七〇年代、日韓米新時代、在日韓国・朝鮮人）——が表す通りである。もちろん、『世界』の誌上で過去の問題や在日朝鮮人に関する記事がなかったわけではないが、「日本は何をしてきたか」というタイトルで見られるように、「過去」と「現在」を結びつけながら、真正面に向き合った形で、より具体的な記述と共に、「過去の問題」および「内なる戦後責任」が扱われたのは、この時期が初めてであった。

こうした、総括的な「朝鮮問題」は、この特集記事の3部である「《シンポジウム》いま何を

---

<sup>109</sup> 田中（1984: 44）。

<sup>110</sup> 田中（1984: 46）。

<sup>111</sup> 田中（1984: 47）。

なすべきか」で、過去と現在における日韓の植民地的関係の清算へ向けて議論されていく。司会者の和田春樹は、以下のような発言をした。

さて現在の状況の直接の発端は、一九八三年一月、中曽根首相が韓国を訪問し、四〇億ドル援助<sup>112</sup>の供与を最終的に取り決め、第五共和国の政治を全面的に支持する共同声明を出すなど、日本の韓国に対する関係を一段と深いものにし、「同盟関係」とさせいえるまでに強めたことでしょう。…（中略）…この時点での日本政府の選択は、韓国の全斗煥大統領を招待するというものです。この政府の選択は、一体日本の国民の道義とか、生命の安全という面から考えて、果たしてとるべき道なのか、もしそうでないとすれば、これ以外のとるべき道とは何なのかということについて、きょうは議論したいと思うのです<sup>113</sup>。

すなわち、韓国の軍事政権に対する肩入れがより強まった「現在」の状況に関して、どうすればいいのか、何をなすべきかと議論しようということである。シンポジウム参加者の一人である河合秀和は、こうした状況に対し、日本国民の「朝鮮問題は忘れない」という意識と、日韓の「友好」がいつも韓国国民の感情を抑圧して唱えられてきたことを問題として指摘する。

日本の世論とか国民の側に、朝鮮問題は忘れておいていいという意識が常にあって、国民の国際的な視野の中で、暗黒の部分として朝鮮が存在しているということです。日本と朝鮮との歴史的関係では、日本人が加害者であり、朝鮮人は被害者であるわけですが、加害者の側は常に加害の事実を忘れたがるという心理的な惰性が、日本人の側にいつも働いている。したがって、だれもが危機を意識しているが、手の打ちようがないというのではなくて、わすれておいていい、既成事実が次々と積み重なっていくという形での危機であると思う。…（中略）…国民と国民との間の相互理解と和解がどうしても必要なわけですが、日韓の場合、親善が唱えられる際、韓国国民の日本に対する国民的感情を無視して、あるいはそれを抑圧する形で国家関係が進んでいるのです<sup>114</sup>。

このように、河合は韓国の軍事政権への肩入れという現在の危機的状況に対し、その根源的な

---

<sup>112</sup> 日韓の政治・経済癒着は、こうした「借款」の使用方法、リベートなどをめぐる問題が中心であった。

<sup>113</sup> 和田ほか（1984: 73）。

<sup>114</sup> 和田ほか（1984: 74）。



問題として、日本人の歴史認識、国民不在のまま進められる国際親善の在り方を指摘している。そこで、石川昌は、よりはっきりと植民地関係の清算を唱えている。

私は、植民地関係の清算や民族的和解が出来ていない点を明確に意識することが、朝鮮問題と取り組むときの最も大事な問題と考えます。植民地支配に対する日本の罪悪感は、きちんと整理されないまま、政権レベルと民衆レベルがごっちゃにされ、日本が韓国の政権を援助するときにいつも権力側に利用されがちです。「日本は過去に迷惑をかけたのだから、援助するのは当然だ」という大義名分で、民衆に嫌われている政権を支援したりすることになります。日本の指導者は都合のいいときには「罪悪の反省」を口にしますが信用できません<sup>115</sup>。

こうした石川の発言は、1980年、「金大中を殺すな」という声に対する、日本政府の「かつてのことがあるから何も言えない」と言う返答に繋がっている。すなわち、「かつてのこと」「過去の問題」が整理されないことによって、現在の危機的状況に対する都合のいい言い訳となっていることが、ここでもう一度指摘されているのである。

このシンポジウムでは、日韓の経済関係に対する解説<sup>116</sup>、朝鮮半島をめぐる国際関係、米国の対韓および対アジア戦略などが議論され、「私たちは今何をなすべきか」という議論では、こうした「構造的」要因の中で出来ることとして、「朝鮮民族と日本との植民地関係の清算、民族的な和解の達成」がうたわれている。和田は、シンポジウムを終える上で、司会者として、以下のように整理している。

きょうの議論の中で、日本の中曽根内閣の韓国に対する新しい政策が、朝鮮半島の緊張激化に一役買っている危機的な状況の中で、朝鮮民族と日本との植民地関係の清算、民族的な和解の達成が、歴史から残されている問題でもあり、今日の平和のための外交の基礎になるということが繰り返して出されました。これが今日の日本の若い世代の思想の問題においても重要であるということも指摘されたと思います<sup>117</sup>。

---

<sup>115</sup> 和田ほか（1984: 74-75）。

<sup>116</sup> 当時の韓国経済自体が外国資本および外国市場に依存するしかなかった点、日本と韓国の中心と周辺という経済関係に関する解説である。

<sup>117</sup> 和田ほか（1984: 95）。

韓国の民主化闘争への連帯を叫び、自己の民主主義のためと掲げられた対韓政策および対朝鮮政策の転換は、連帯運動の内外における様々な困難と新たな危機的状況に直面しながら、「今何をなすべきか」という問いに、「朝鮮民族と日本との植民地関係の清算、民族的な和解の達成」へと転換あるいは発展して行ったことが分かる。すなわち、現状の日韓問題、日韓関係への問題提起が、日本社会の抱える「まだ終わっていない戦後の問題」へと進展して行ったのである。

こうした議論は、1984年全斗煥訪日後においても続いていた。石川昌<sup>118</sup>は『日韓新時代』と新聞報道一ひとつのケース・スタディとして（1984年11月号）において、全斗煥大統領の訪日と、それに合わせた日本天皇の「過去の不幸な関係」への「遺憾」発言に対する日本言論の翼賛報道に、政権同士の付き合いの中で見落とされて来た韓国民衆の心を理解することなしには真の和解、両民族の新しい時代はないとしている。石川は、全大統領訪日に対する韓国学生の激しいデモに対し、日本の言論はそれを単に「反日感情」と見なすのみではなく、その根源は何か、「学生を盛り上がらせているものは何か、ということについて、わかりやすく解説すること<sup>119</sup>」を求めている。

同じく和田春樹は『全大統領訪日』とは何だったのか——『お言葉』と『答辞』を検討する（1984年11月号）で、日本言論が全斗煥大統領の訪日と天皇の「お言葉」を持ち出し「新日韓時代」と称えていることに対して批判している。和田は、天皇の「今世紀の一時期において両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返されてはならないと思います」という発言（お言葉）には「反省」の言葉はなかったとし、また、全斗煥に対し「大統領閣下の卓越した御指導の下に、貴国が、政治、経済、文化、社会等の各分野においてめざましい発展を遂げていることは、国際社会から高い評価を受けております<sup>120</sup>」としたことも、中曽根首相の訪韓時の賛辞と同じものに過ぎないとして、これをもって「新日韓時代」とは決して言えないと批判している。加えて、和田は、謝罪の言葉を表明するには、国会の決議を行うか、それとも正式閣議決定に基づく政府声明を出さなければならず、そこで初めて天皇もその範囲で謝罪の言葉を述べるができるようになるのだと指摘する。そして、石川の言論に対する批判と同様、翼賛的な日本言論を批判しながら、広島・長崎の在日朝鮮人原爆問題や戦後BC戦犯として処罰された48人の在日朝鮮人、女子挺身隊問題など、植民地・戦争問題の責任が残されていることを指摘している。

韓国留学経験を持ち、キリスト者であり、韓国の民主化運動および在日韓国人政治犯運動との

---

<sup>118</sup> 桜美林大学講師・元毎日新聞ソウル支局長。

<sup>119</sup> 石川（1984: 116）。

<sup>120</sup> 和田（1984: 196）。

関わりを持つ澤正彦<sup>121</sup>と滝沢秀樹<sup>122</sup>の対談「日韓の緊張はなぜ解けないのか」（1985年7月号）でも、植民地過去の問題や民族和解の問題は「課題」として明確に述べられている。滝沢は、在日韓国人の友人が韓国で中央情報部に捕まったことをきっかけに、在日政治犯救援運動に関わった人物である。滝沢は、当初は「非常に政治的関心からで、しかも非常に非主体的な関わり方」であったが、運動を続けていく中で、「次第に韓国そのものに関心を持つようになって<sup>123</sup>」いき、主体的に韓国の「民衆」の分析・研究に入りたいと言う。また、牧師である澤は、「初めは贖罪の気持ちがおおきかった」が、ただ表面的な「ごめんなさい」ではなく、「日本と韓国の違いや共通点を探して、ともに生き、理解を深めるというようなことが贖罪の一つの表れであり、日韓の和解を求めることなんだ<sup>124</sup>」と述べている。澤は、そのために取り組むべき問題として、①日帝三五年、そしてそれ以後の日本の犯した政治的、道徳的な罪に対する責任、②南北の分断、③在日朝鮮・韓国人問題、という三つを挙げている。澤は「これらの問題は、実は我々の問題」であるとしながら、「我々は国籍不明のコスモポリタンの人間じゃなくて、少なくとも日本という歴史を背負った人間である<sup>125</sup>」としている。

このような議論は、韓国の民衆詩人である金明植（キム・ミョンシク）と日韓の民衆的連帯運動に関わってきた藤本治<sup>126</sup>による対談「＜帝国＞日本への問い」（1986年2月号）でもう一步踏み込んで実践的なレベルにまで議論されている。金は、日本の戦争責任、戦後責任に関する「民衆（から）の視点」を求めながら、以下のように提案している。

そして、民衆の視覚（視点：筆者注）からみて、日本の民衆が昔の悪い戦争に対して本当に解決する気持ちを持っているならば、具体的な解決策はあるとおもう。それを提案したいのです。私が考えている一つの方法は「民衆法廷」であう。権力側が戦争責任・戦後責任についてまったく解決していないのですから、民衆の側がそれを解決しようという試みです。この方法論はまだ整理していないのですが、日本人を含めて、犠牲になったアジア全民衆を法廷に呼んで意見を求める<sup>127</sup>。

---

<sup>121</sup> ソウル延世大学神学大学院で留学。韓国の教会で宣教師として働いた経験があり、当時は日本の小岩教会の牧師。

<sup>122</sup> 1982年の一年間、ソウル大学で留学。当時は甲南大学経済学部教授。

<sup>123</sup> 澤・滝沢（1985: 188）。

<sup>124</sup> 澤・滝沢（1985: 189）。

<sup>125</sup> 澤・滝沢（1985: 193）。

<sup>126</sup> 対談者に関する紹介は、金・藤本（1986: 72-73）に詳しい。

<sup>127</sup> 金・藤本（1986: 72-73）。

この「民衆法廷」以外にも、戦争の犠牲者に対する「追悼祭」、「慰霊塔」、そして、「歴史教育」と共に、戦争責任に関する研究と調査を挙げている。金は、特に、「慰安婦」に関する調査を挙げている。慰安婦という用語は、『世界』誌上で言及はされていたものの、具体的な調査および研究を求めているのは、この対談が初めてである。

私自身がこの歴史の前で、私の良心のまでたまらなく恥ずかしかったのです。人間が人間をこういうふうに使って、必要がなければ捨てる。世界の歴史はこれをどうみるでしょう。まず、調査が必要だと思います。彼女たちがいまどこでなにをしながら生活しているか。調査をしたあと必要なのは、反省です。侵略したということだけではなく、人間としての立場からです<sup>128</sup>。

藤本も、様々な戦争責任、戦後責任の問題の中で、「従軍慰安婦」に関する調査はほとんど始められていないことを指摘している。

しかし、従軍慰安婦とされて連れて行かれた人たちに関しては、ほとんど手もつけられていない。あの国家体制のなかでの、からゆきさん、あめゆきさんについての調査や現在のフィリピンの、あるいは韓国の「じゃばゆきさん」の問題については、少しずつ調査が行われていて、問題を考えようという人びとがいる。しかし、戦争中の朝鮮・韓国の従軍慰安婦たちの調査は、ほとんどはじめられてさえいない。確かにどういう困難があってもやらなければならないことだと思います<sup>129</sup>。

藤本は、日本の民衆について、天皇制国家権力による被害者でありながらも、同時にアジアの民衆に対する加害者でもあるという構造から出発し、戦争責任の問題を追及していくべきであるとしている<sup>130</sup>。しかし、被害者の側面だけが強調され、加害者の側面は消されていることに問題があると述べている。

戦没学生の遺稿集には、『はかるなる山河に』とか『きけわだつみのこえ』などいい本が出

---

<sup>128</sup> 金・藤本（1986: 79）。

<sup>129</sup> 金・藤本（1986: 80）。

<sup>130</sup> 「被害者でありながら、加害者でもある」という構図は、ベ平連運動の中で小田がまとめていた思想である（小田 1966=2008）。

版されていますが、残念なことに、軍国主義・日本主義・超国家主義的な面をできるだけ削除しています。そのために、読んでみると戦争の犠牲者という側面だけが出てしまっている。だからそこからはアジアの民衆に対する加害責任を問う視覚が出てこないのです<sup>131</sup>。

藤本は、「自分が歴史の中で一人の人間として生きているという、歴史的アイデンティティの自覚というか、感覚が非常に弱くなっている<sup>132</sup>」現状を指摘した上で、「自分の問題なんだ」ということから出発する運動を呼び掛けている。

この問題をきちんと受け止めるためには、厄介でも、一切のことについて責任をもたなければならない。人にあずけちゃいけない。国家にあずけちゃならんし、組織にあずけてもならない。自分一人でも何ができるかといえ、なにでもできないかもしれないけれども、しかし、そこにあるその問題は自分の問題なんだ、人にあずけられる問題じゃないということが第一なのです。…（中略）…しかし、小さなグループの小さな運動から人間のつながり、日本人同士の新しいつながりも含めて、アジア人のつながりが生まれかけている。そこから出発するといえ、それに立つしか仕方がないと思います<sup>133</sup>。

以上のように、日韓連帯運動に関わっていた人びとは、この内面化期において、「現在」の問題的状況（軍事政権との政治・経済的癒着）における課題として、未清算の過去問題に取り組むこと、そして、民族の和解を真正面から取り上げていった。対談「＜帝国＞日本への問い」（1986年2月号）における金と藤本の対談では、「民衆法廷」「追悼祭」など、より具体的な実践案まで言及されることとなったのである。もちろん、この提案は、金によってなされたもので、この対談の中ではそれに対する積極的な返答は見られない。しかし、確実に、内面化期において日韓連帯運動は、過去の問題を清算し、民族和解を図るという方向に向かっていたことが分かる。

### 5.5.2 在日韓国・朝鮮人の闘いへの連帯

この時期には、過去清算および民族和解という課題と共に、すでに若干言及してきた、在日韓国・朝鮮人に対する議論が内なる戦後責任問題として取り上げられていた。金学鉉<sup>134</sup>は「七十五

---

<sup>131</sup> 金・藤本（1986: 74-75）。

<sup>132</sup> 金・藤本（1986: 82）。

<sup>133</sup> 金・藤本（1986: 87）。

<sup>134</sup> 当時、桃山学院大学助教授。

年の空白——『韓日新時代』に思う」（1984 年 11 月号）で韓国の民主化闘争への連帯と在日韓国・朝鮮人の市民権闘争への共闘を、植民地三十六年と朝鮮民族解放後の三十九年、合わせて七十五年間の両民族における空白を埋める作業として評価している。

わが国と日本とのことになると、政権同士の取引以外はすべてしっくりいかない。…（中略）  
…両国の近代百年の歴史の中で欠けていたものは何か。確かに言えることは、政治や経済の諸々の現象に振り回されて、精神的な交わり、文化の空白が絶無に等しかったということである。心を理解しようとはせずものだけを欲し、互いにすぐれた固有の文化を学ぼうとはせず相手を見下してきた。…（中略）…七十五年の空白は、朝鮮と日本という間の谷間に置き去りにされている在日朝鮮人の存在についてもいえる。…（中略）…空白を埋めて行く作業は始まっているといえよう。韓国における民主化運動に対する日本人の連帯活動、在日朝鮮人の処遇、差別問題に対する共同闘争、日本の学校に通学する朝鮮人生徒に対する民族教育などにおいて両民族の新しい時代に向けて、苦しい努力が続けられている<sup>135</sup>。（傍点は筆者）

在日韓国・朝鮮人の処遇、差別問題は 1968 年の金嬉老（キム・ヒロ）事件、1970 年の日立就職差別事件などを経ながら、在日韓国・朝鮮人と一部の良心的日本人の共闘によって、大きく社会問題として取り上げられていた。韓国の民主化運動への連帯運動は、韓国人・在日韓国人政治犯の救命運動を含め、日本の対韓政策や対朝鮮政策の転換を求める運動など、韓国の軍事政権下で苦しみながら闘う人びとへの連帯をうたうものであって、日本社会の内部における差別問題は主な課題ではなかった。もちろん、在日韓国・朝鮮人の市民権運動に関わりながら、同時に韓国の民主化運動への連帯運動に関わる人びともいたが、運動における「課題」としては「日韓連帯」と「民族差別問題」には多少の緊張関係があった<sup>136</sup>。

しかし、在日韓国人政治犯の救命運動など日韓連帯運動の中で、在日韓国人との接触を通じ、在日韓国・朝鮮人の処遇問題が徐々に「自分の課題」として浮上していくことになる。指紋押捺拒否運動と関連し、「外国人登録法の改正を求めるアピール」（1986 年 5 月号）の呼びかけ人は、「韓国問題キリスト者緊急会議」の中嶋正昭、「日韓連帯連絡会議」（「日韓連帯委員会」）の和田春樹、在日韓国人政治犯救命運動の宮崎繁樹、吉松繁らとなっている。その中の一人である、吉松繁の「《在日韓国人政治犯の十五年》十五年間から見えてきたもの」（1986 年 6 月号）では、在日韓国人政治犯の問題と関わりながら、却って日本社会の在り方が問われることとなったと記

---

<sup>135</sup> 金（1984: 211-212）。

<sup>136</sup> 詳しくは、三章を参照。

している。牧師である吉松は、1973 年、在日韓国人の友人から頼まれ、在日韓国人政治犯問題の裁判と弁護対策のため韓国に渡ったのが本格的に在日韓国人政治犯問題と関わったきっかけであったが、当時「韓国の裁判と法律に何の予備知識もなく、韓国語も、まったく知らなかった」、「私のような未経験者が渡韓せざるを得ないほど、当時の救援運動関係者は少数であったのである<sup>137</sup>」と初期の運動の様子を回想している。吉松は、在日政治犯救援運動に関わりながら直面した最初の問題として、在日韓国人政治犯の家族から日本人へ向けられた以下のような「不信」であったという。

しかし家族が事件後沈黙をつづける理由の一つは、日本社会に対する不信にあったといっている。日本の社会は、在日朝鮮・韓国人にとって決して安住の地ではない。差別・同化・排斥といわれるように、彼らは生まれながらにして、人権と生存権をおびやかされている人々である。…（中略）…日本人の救援運動がまず超えなければならなかったのは、この不信の壁であった。そして本人・家族と、いかに人間的な関係を形づくっていくかという運動の経過の中で、日本と日本人そのものが問われたのである<sup>138</sup>。（傍点は筆者）

在日韓国政治犯救援運動は、このように、在日韓国人との「人間的な関係」の形成という問題以外にも、釈放され日本に帰った在日韓国人の在留資格剥奪問題など、様々な在日外国人政策をめぐる困難にも直面していた。したがって、吉松繁も呼びかけ人となった「外国人登録法の改正を求めるアピール」（1986 年 5 月号）で見られるように、韓国の民主化闘争への連帯運動は、その運動における様々な人間的交流を通じ、在日韓国・朝鮮人の市民権運動を始め、在日外国人のマイノリティー運動に密接に関わりを持つこととなったのである。

内面化期には、在日韓国・朝鮮人に対する様々な企画や座談会が持たれるなど、『世界』の誌上で他の時期と比べ在日韓国・朝鮮人に関する記事が増えている。もちろん、指紋押捺拒否運動という当時の社会的関心事を反映してのことであるが、こうした在日韓国・朝鮮人の運動の高調には、韓国の民主化運動との関わりを暗示する記述も現れている。特に、在日 2 世、3 世となった若い在日韓国・朝鮮人にとっては「アイデンティティ」の問題にも関わっていたようである。在日 2 世、3 世の 4 人による座談会『『共生』の原理のために一指紋拒否から見えてきたもの』（1987 年 9 月号）で、参加者の一人である康勝好（カン・スンホ）は以下のように述べる。

---

<sup>137</sup> 吉松（1986: 232）。

<sup>138</sup> 吉松（1986: 235）。

子供のころからずっと日本の小学校、中学校に通っていて、名前は本名でしたんですけれども、積極的に自分が朝鮮人だと思わなかったし、やっぱり何となく言いづらかった。訊かれれば隠すことはさすがに嘘をつくことだから嫌だったけれども、何となく言いづらいんです。友たちにも積極的にそういう形で話をしてこなかった。それが高校ぐらいのときに、『韓国からの通信』（岩波新書）を日本人の友達が読んでいまして、日本人が読んでいるのに朝鮮人の僕が読んでいないのはちょっと恥ずかしいなというアリバイ的なところから、本屋へ買いに行った。それを読んだ時の衝撃がすごくて、あの時ぐらい本を読んでショックを受けるということは、これからの人生でもたぶん二度とないかもしれないと思うぐらいでした。…（中略）…にもかかわらずこんな中でもこんなに頑張っている人がいる、そのショックが、自分がいままで朝鮮人であることを積極的にほかの友達に言えなかったことを恥ずかしく思わせて、たしかにいまはひどい状態だけれども、本国でこれだけ闘っている人たちがいることは僕らが朝鮮人であることの誇りになるんだということを、その時初めて思ったんです<sup>139</sup>。

「本国」の闘いを「誇り」として感じた康は、大学では在日韓国学生同盟に参加することとなったという。韓国の民主化闘争と在日韓国・朝鮮人の日本における市民権運動はもちろん別々の社会で起こった問題であるが、在日韓国・朝鮮人の中には、「本国の闘い」を知り、そこから朝鮮人としてのアイデンティティをより積極的に受け入れ、差別や抑圧と闘うという若い人々もいたことが、以上の座談会の中で暗示されている。

### 5.5.3 小括——「植民地過去清算」と「在日韓国人・朝鮮人」へのフレームの転換

内面化期には、警戒期において、日韓連帯運動の中で導出された「根源的な問題」としての「過去問題」が、真正面に取り上げられていた。日韓連帯運動は、連帯への道として「対韓政策（対朝鮮政策）」の転換を求めてきたが、この時期には「三たび」問われていた朝鮮政策の転換を求める声が、「日本は何をしてきたか」という植民地過去や、現在における在日韓国・朝鮮人の処遇の問題を含んだ、より幅広いスパンにおける「自己の問題」を検討する姿勢へと転換している。日韓における「民衆法廷」、後の1990年代に大きく問われていくことになる従軍慰安婦問題への調査と研究の必要性が語られるなど、より具体的に運動の課題として植民地過去の清算が掲げられていった。また、1980年代半ばの指紋押捺拒否運動とも繋がり、「内なる戦後責任」としての在日朝鮮・韓国人の処遇、差別問題のフレームとも連携していた。

---

<sup>139</sup> 陳ほか（1987: 248-249）。



こうしたフレーム転換期は、アイデンティティとも密接に関わっていた。澤の「我々は国籍不明のコスモポリタンの人間じゃなくて、少なくとも日本という歴史を負った人間である」と言う指摘は、その一端を見せているのであろう。無色無臭の人間でなく、日本という歴史を負っている人間という自覚によって、様々な問題が「自己」の問題として認識されるべきだとしている。そして、在日韓国人の康の話から窺われるように、在日韓国・朝鮮人の中には、韓国の民主化闘争への連帯を通じて、あるいは、韓国の闘いを知ること、朝鮮人であることを恥じるのではなく、誇りに（肯定的に）受け止めるという転換も見られた。

## 第6節 小括——「他者への連帯」から「自己の変革」という再帰的なプロセス

本章では、日韓連帯運動がどのように運動を形成、持続し、そして、発展していったのか、その問題意識および問題設定の意味づけの過程——「フレーミング過程」——を、トランスナショナル情報交換のネットワークを形成しながら、まさに日韓連帯運動にも関わっていた、総合雑誌『世界』の韓国関連記事を中心に追ってきた。以下では、四つの時期区分におけるフレーミング過程を総合的に振り返って、日韓連帯運動におけるフレーミングの特徴を整理していきたい。

まず、注目期（1972～1975）においては、問題となる現状への認識と、それに対する課題（解決策）の明確化と強調が行われていた。『世界』誌上では、新植民地的な政治経済状況への憂慮、朝鮮半島の分断を固着し統一を妨害する対韓政策（対朝鮮政策）、日本の進歩・革新勢力の「北善南悪」という姿勢への批判など、韓国からの対日批判の声が伝えられた。こうした韓国からの批判の声および現状認識に共鳴した日本人の著者たちは、日本政府が韓国の民衆の苦しみに手を貸している、その一端を担っているという認識から、そうした日本政府を選んだ国民である「われわれの責任」が問われるとした。こうした現状に対する「責任」というマスター・フレームの明確化は、それに対する解決策としての「対韓政策をただす」というフレームと連携し、日韓連帯運動は、日本の民主主義のためであるという意味づけが行われた。すなわち、「われわれの責任」という認識のもと、他者の闘いへの連帯に関わろうとするが、和田などの記事で見られるように、それはただ単に「他者のため」ではなく、「自己の課題」（日本の民主主義のため）であると増幅・強調されていたのである。

次に、模索期（1976～1979）においては、連帯運動へのフレーミングが困難と難しさを抱えていたことが論じられている。模索期は、社会・文化的構造における困難、すなわち一般大衆の無関心、朝鮮人（韓国人）に対する偏見や蔑視などが指摘される一方、連帯勢力の中の「北より」と「南（民主化運動）より」の緊張、マスメディア、ジャーナリズムにおける「国際親善」

等の理由による自主規制など、連帯運動へのフレーミングにおける制限、困難が指摘された。

第三期の警戒期（1980～1983）には、「光州事件」と金大中の生命の危機により、連帯運動の最高潮期を迎えたが、日本政府や一部保守言論による連帯運動への批判・攻撃という論争的過程が現われ、より根源的な問題としての「過去の問題」が浮上する。この時期には、教科書問題も浮上しており、日韓連帯運動が「責任」というマスター・フレームの下で、「対韓政策の転換」というフレームと共に「植民地過去の清算」というフレームをも含むこととなった。

最後の内面下期（1984～1987）には、警戒期に浮上した根源的な問題としての未清算の「過去の問題」が、真正面から取り上げられる時期となった。この時期には、連帯運動の中で、すでに「対韓政策をただす」というフレームから、根源的に「日本は何をしてきたか」という問いと、現状における新植民地的関係だけでなく、植民地過去の問題および内なる戦後責任問題としての在日韓国・朝鮮人問題へフレームが拡張、転換していった。すなわち、新植民地的政治・経済状況に対する共通の問題認識およびそれに対する課題が、以上の時期を経ることで、「現状」を規定する根源的な原因としての「歴史」（「日本は何をしてきたか」）と向き合うことの必要性がうたわれると言う方向に転換していったのである。

こうした日韓連帯運動のフレーミング過程における特徴として、大きく①「他者」への連帯を求めることの「他者と自己の関係」および「自己の社会」への問いという再帰的なプロセスの現われ、そして、②国境を越えたコミュニケーション的行為の存在が指摘できる。

日韓連帯運動におけるフレーミング過程では、当初「東条時代＝朴政権」のように、「独裁的な状況」という目に見える現象を通じた、国民的共通項（苦しんだ経験）が求められた場面もあったが、徐々に「他者の苦痛」と自己の関係が問われていく中で、明確に「自己の在り方」に対する問いへと発展していった。また、警戒期の論争的過程——日本政府の「過去があるから韓国の軍事政権になにもいえない」、連帯運動への「内政干渉」「第二の征韓論」という批判や攻撃——においては、「他者への連帯」を通じて、自己の社会が根本的に抱えた矛盾と課題に直面し、「自己の社会」の変革へ取り組む方向へと進んでいった。それは、内面化期に見られたように、「他者の問題」ではない、「自己の問題」として解決しなければならない民主主義と人権問題、すなわち植民地過去問題および在日韓国・朝鮮人差別問題への取り組みとして現われた。言い換えれば、「他者への連帯」を通じて、まさに「自己の変革」という再帰的なプロセスが現われたのであった。

また、日韓連帯運動のフレーミング過程には、越境するコミュニケーション的行為が存在していた。間接的な形ではあったが、雑誌『世界』の誌上を通じて、韓国の知識人の現状認識に対する日本の知識人、文化人らの現状認識が交わされていた。翻訳記事やインタビューなどを通じて

韓国の民主人士の現状に対する認識が紹介され、在日韓国・朝鮮人や日本人の著者は、それと呼応する形で共通認識の形成（日韓の政治経済癒着問題や新植民地的状況に対する理解）していた。また、韓国からの声の中には、「民主的、良心的な日本市民」に対する連帯の呼び掛けもあった。こうした呼びかけの声に応答しようとした人々は、韓国からの声を引用し、それに応える形で、読者に韓国の民主化闘争への関心と連帯運動への関心および参加を呼びかけていた。その上で、「東亜日報」の日本からのカンパ・激励広告の拒否に関する議論に見られるように、日韓連帯運動に対する韓国からの直・間接的な反応を「連帯の方法」再考の契機とするなど、自己の社会的、文化的な枠組み（援助・支援の当然なる形式）に対する反省と省察が行われていた。こうした、直接・対面的な討議ではないものの、国境を越えた協議の場を形成していったのは、まさにトランスナショナルな情報交換のネットワークの一角を構成していた『世界』という雑誌の性格とも密接に結びついていると考えられる。

以上のように、「他者」への連帯を求めることが、他者との越境的なコミュニケーション的行為を通じ、自己と他者の関係を「学び」、そこから、自己の民主化の徹底化、自己の変革を求めることへ繋がる再帰的なプロセスは、第三章で日韓連帯運動がなぜ植民地過去問題や在日韓国・朝鮮人の指紋押捺運動へ繋がっていたのか（あるいは、合流していったのか）を如実に示している。1970年代に入り、「韓国の民主化運動から見習え<sup>140</sup>」といったような、「ルック・コリア」の現象は、1960年代の在日韓国人および在日マイノリティー運動という時代的な背景のみで説明することはできない。日韓連帯運動は、1960年代の日米安保、ベ平連、在日韓国・朝鮮人差別問題などの時代性を持ち込みながらも、以上で見てきたように、日韓を越えたトランスナショナルな情報交換のネットワークと、総合雑誌『世界』というメディアを通じて行われた越境した協議によって形成、発展、成長されてきたと解釈することができる。

---

<sup>140</sup> 高崎宗司とのインタビュー（2011年12月14日）。



## 終章 総合考察——トランスナショナルな公共圏と連帯の可能性

日韓連帯運動の形成と展開は、日韓の体制の違いという政治的機会構造からのアプローチや1960年代の社会運動において培われた活動家・組織のネットワークを資源動員論のアプローチからも説明することができるだろう。しかし、本研究では、日韓連帯運動において、韓国の民主化運動がどのように認識され、またどのように「連帯」すべき問題として認識されたか、フレーミングの過程分析というアプローチに基づいて、越境した他者との連帯に向けた言説空間の形成過程という側面に注目することとした。

そこで、本研究は、他者との連帯に向けた言説空間の形成過程を明らかにするために、日韓連帯運動の背後に存在していたトランスナショナルな情報交換のネットワークの形成および活動と、総合雑誌『世界』の韓国関連記事の質的テキスト分析を行うことにした。以下では、こうした事例分析の結果を、理論編において考察してきたトランスナショナルな公共圏と連帯の議論と共に、捉え返すこととする。

### 第1節 トランスナショナルな公共圏の構築

#### ——活動家たちの情報交換のネットワークと総合雑誌『世界』

本研究では、トランスナショナルな活動家たちによるネットワークという「政治的空間」(Keck and Sikkink 1998)を考察しようとした。そのために、理論編において、ハーバーマスの公共圏論を中心に、フレイザーの議論を援用しながら、トランスナショナルな公共圏の規範型と実態型を議論してきた。

まず、公共圏は、コミュニケーション的行為が行われる空間であることを確認した。コミュニケーション的行為とは、他者の態度および視点を取り込むという相互性を前提としており、協同的な意味解釈の過程、そして、文化的解釈枠に対する反省的態度に基づく社会的行為である<sup>1</sup>。こうしたコミュニケーション的行為が行われる前提において、トランスナショナルな活動家たちのネットワークという空間も公共圏としてみることができると論じてきた。すなわち、現在のグローバルな次元におけるシステム(国際的な政治経済秩序を主導する国際組織および覇権的国家)の機能不全に、もっとも敏感に反応する生活世界(国際的な政治経済の舞台に現れることが難しい人々)の問題をくみ上げ、国際世論を形成していこうとするトランスナショナルな活動家たち

---

<sup>1</sup> 詳しくは、ハーバーマス(Habermas 1981=1985)および本論文の第1章の第2節を参照すること。

のネットワークは、コミュニケーション的行為を前提とした上で、実態型としてのトランスナショナルな公共圏としてみる事ができる。

また、国際的な政治経済の舞台でなかなか現れることの難しい人々は、多くの場合、当該国家（政権）によって抑圧あるいは弾圧されており、トランスナショナルな活動家たちは、彼らの対抗的公共圏をトランスナショナライジングする戦略を取ることができると論じた。こうした対抗的公共圏のトランスナショナライジングの過程には、他者の存在、声、視点を取り込むことのできる、メディア空間およびジャーナリズム実践を要請する。しかし、「国民国家」や「国益」を前提とするマスメディア・ジャーナリズムは、他者の視点や態度を「無い」とするか、あるいは、「他者化」してしまう傾向があることを確認した。

こうした理論的議論に基づき、本研究では、韓国の民主化運動において、情報交換を中心としたトランスナショナルな活動家たちのネットワークの形成過程およびその活動を分析した。韓国の民主化運動におけるトランスナショナルな活動家たちのネットワークは、「トランスナショナル・アドボカシ・ネットワーク」を提唱したケックとシッキング（1998）の理論のように、国内のコミュニケーション・チャンネルおよび国内における政治機会の封鎖により触発されたものである。1970年代～80年代の韓国の軍事政権は、反共法、国家保安法、放送法、新聞通信等の登録に関する法律、外国刊行物輸入配布に関する法律、刑事法という法的・制度的措置と共に、政府機関員の報道局（編集局）常駐などという行政的措置を通じ、軍事政権に対する抵抗勢力の声を抑圧、弾圧していた。それに、大統領の間接選挙など永久執権を可能化した維新憲法は、独裁政権に反対する人々の政治機会を剥奪したものであった。このように、韓国の軍事政権は、政権維持に有利となる「支配的公共圏」を形成するため、それに異議を申し立てようとする「対抗的公共圏」を激しく弾圧・抑圧したのである。こうした全面的な「コミュニケーションの閉鎖状態」に対し、韓国の民主化運動勢力は、海外の韓国社会を中心とした国際的な抵抗運動を組織すると共に、キリスト教ネットワークを通じた国際的な世論喚起へ取り組んでいった。

韓国におけるコミュニケーションの閉鎖状態への対応は、まず統制された「情報」への希求として現われた。国家権力によって人権侵害を受けている人々やその家族は、対策となる情報を求めて動き、また、彼らを支援しようとした人々は、人権侵害に関連した統制された情報をより多くの人々に伝えるために動いた。こうして、人権侵害に関する情報、政権を批判的に分析した情報、学生運動や労働運動などの民主化運動と関連した情報が、政権の厳しい情報統制にもかかわらず、国内はもちろん、国外へと発信されていた。その際、もっとも活発的に「情報交換」のネットワークを形成し、活動を展開したのが、キリスト者のネットワークであった。キリスト教は、すでに世界的なネットワークを備えており、「反共」のイメージを持っていたため、それを「国

家転覆」や「共産主義」とつなげて弾圧することは、経済・安保と関連し国際世論を気にしていた韓国の軍事政権にとってはたやすいものではなかった。こうした点で、キリスト者を中心とした「情報交換」のネットワークは、韓国の国内の闘いを世界に発信し、同士および連帯勢力を獲得するにあたって重要な役割をすることができた。

キリスト者を中心としたトランスナショナルな活動家たちのネットワークの形成には、情報を収集し、翻訳し、世界に発信する必要性に共感した様々な人々の働きがあった。日本に滞在していた韓国人キリスト者、呉在植（オ・ジェシク）は、すでに事例分析編でみてきたように「東京にいるわれわれは国内の民主化運動を支援し、その闘いの様相を世界に知らせ、またその支援を勝ち取る」ために「世界の教会のネットワークを動員することができる」と認識していた。こうした認識で、1年の留学予定であった池明観（チ・ミョンクァン）を東京に引き続き滞在するよう説得し、池は、後に T.K 生として「韓国からの通信」を執筆することとなる。呉在植は、1971年からアジアキリスト教協議会（Christian Conference of Asia, CCA）の都市産業宣教会の幹事としてアジア各地を往来してきたことから、フィリピン、タイ、シンガポールなどの政治社会状況に敏感に対応することができた。彼は「何よりも国内状況に関する『情報』を国際社会に知らせて訴えることが重要であると考えた」とし、1973年 DAGA（Documentation of Action Group for Asia）という情報センターを設置するにいたった。それと同時に、東京にいた韓国人キリスト者たちは、韓国の闘いが教会の闘いであることを宣言し、世界教会の支援と連帯をうたった「韓国キリスト者宣言」を出すことによって、海外のキリスト者へ呼びかけた。すなわち、トランスナショナルなネットワークは、ある問題となる状況に対して、自然発生的に形成されるものではなく、ネットワークを形成する必要性を認識した人々が、それぞれの個人的な連絡網の中で、説得、工夫、戦略を通じて形成していったものである。

このように、韓国のキリスト者と密接な関係を持っていた海外の韓国人キリスト者を中心としたネットワークが形成される一方、そうした韓国人キリスト者の闘いに共感し、問題意識を共有し、行動を共にしようとした、韓国内の外国人宣教師の組織、そして、日本、米国、カナダ、ドイツなどのキリスト者たちがいた。こうした様々な人々の協力により、韓国の「対抗的公共圏」（人権と民主主義を求める抑圧された言説空間）が「トランスナショナルライジン」していったのである。しかし、国家、民族、言語を異にする人々が繋がり、ネットワークを形成するという過程は、韓国人キリスト者たちのネットワーク形成と同様、あるいはそれ以上の、問題意識や情報の共有、議論のための努力を要するものであった。それは、以下で見るような、普遍的道德感や正義感をもう一度呼び起こすような批判的問いかけや訴えと、そうした他者の声に対する応答の直接的あるいは間接的なコミュニケーションのプロセスが存在していた。

日韓の市民社会において戦後初めての議論の場とも見られる第1回目の日韓教会協議会は、以上の批判的問いかけ、訴え、そして、応答が行われた。1973年、第1回日韓教会協議会では、当時、韓国民主化運動における懸念事項であった日本の新植民地主義への問題提起が行われた。そこでは、日本の植民地過去に対する韓国と日本側の清算がまだ十分に行われていない状況の中で、再び、韓国に対する日本の影響力が強まることへの警戒が表明された。そして、韓国の軍党政権が日本の政府および経済界と手を結び、政権を延命させる一方、民主主義と人権を訴える人々を弾圧しているとの認識が共有された。こうした認識が第1回の日韓教会協議会で、①経済進出問題、②在日韓国人問題、③サハリン居住韓国同胞問題、④出入国法案問題、⑤韓国人被爆者救済問題、⑥靖国神社法案問題、⑦キーセン観光問題、⑧歴史教育問題などと、具体的な案件として協議されたのである。そして、この協議会にかかわっていた日本キリスト教協議会を中心に、その翌年の早めに「韓国問題キリスト者緊急会議」（1974年1月、以下、緊急会議）が組織されるにいたったのである。緊急会議の結成文には、「われわれは彼らの信仰に基づく果敢な戦いによって、衝撃とともに厳しい問いかけと促しを受けた」と示されている。すなわち、韓国の政治経済状況における問題の中で、日本と関わりのある部分に対する認識を共有し、そうした問題を共同で解決していこうとする応答が交わされていたのである。

このように、トランスナショナルな活動家たちの情報交換のネットワークは、ただ一方的に情報が流れ、また、ただ一方的に支援が流れるというものではなく、そこには、問題提起、認識の共有、応答というコミュニカティブなプロセスが存在していたのである。こうした他者とのコミュニケーションは、日韓教会協議会のような直接的なものもあれば、それ以上に、メディアを通じた間接的なものが多い。その中で、T.K生の「韓国からの通信」を中心に、キリスト者を中心に形成された情報交換ネットワークを通じて韓国の統制された情報を世界に発信していた総合雑誌『世界』を代表的な事例として挙げることができる。

『世界』は、韓国の民主化運動の指導者、日本の連帯運動の代表者、そして、在日韓国・朝鮮人知識人らによって、韓国関連の越境した言説の空間を作り上げていた。韓国の学生運動の声は、韓国から密かに伝えられた地下文書の翻訳などを通じて紹介され、民主化運動勢力がどのように日本および日韓関係を認識しているかが伝えられた。それらは、軍事独裁政権における日本への経済的隷属化、軍事政権の体制安定に繋がる日本の対朝鮮半島政策（対韓政策）などの新たな植民地的状況に対する憂慮の声であった。こうした憂慮の声は、在日韓国・朝鮮人知識人および韓国人著者によって、日本の韓国に対する「第二の支配」となる新植民地的状況と、韓国および日韓関係の現状に無関心である日本の進歩・革新勢力への批判的問いかけを通じても伝わっていた。そうした批判的「問いかけ」は、韓国の民主主義と人権を求める闘いへの関心、支持、そして、



連帯へのアピールや促しを伴って行われていた。こうした韓国からの声に対し、日本人の一部の知識人たちも、日本の対韓経済進出の性格や日本の革新勢力の既存の「北善南悪」的なアプローチを批判しており、韓国の現状に対する共通の認識を見せていた。このように、『世界』というメディア空間を通じ、韓国の政治社会的な現状に対する国境を越えた問題意識の共有と議論が行われていたのである。

また、どのように連帯を求めていくのか、どのような形で連帯を作っていくのかに対する議論も間接的な形でありながらも国境を越えて行われていた。連帯を求めることの意味づけは、日本の民主主義の再生のための連帯などと議論されたが、こうした議論には、たとえば、韓国の学生運動から出た日韓の民主主義の有機的關係を述べた地下声明を用いて、韓国からの声に答える形で、日本の民主主義のあり方を問うていこうとしたものであった<sup>2</sup>。また、連帯の形式においても、韓国の『東亜日報』が言論闘争の中で日本の連帯勢力からの意見広告やカンパを拒否したことについて、日本の連帯勢力は、「物質的な支援」（資金カンパ）のような短絡的な「援助」の仕方を反省するきっかけとしていた。こうした韓国の民主化運動からの反応は、「日本自体の問題で闘うこと」「日本の民主化の徹底化」を促すようなものであった。このように、『世界』というメディア空間では、韓国の闘う人々からの声や反応や態度を取り込み、解釈し、また、自己の社会のあり方や支援のあり方などを反省的に捉え返すといったコミュニケーション的行為が行われていた。すなわち、『世界』というメディア空間は、誌面を通じ、韓国の闘う人々と、それに関心を持つ、あるいは連帯しようとする人々が共通の認識を培い、支援、連帯の形式について議論するトランスナショナルな協議の場を形成していたのである。

こうした、苦しむ他者の声、呼びかけ、視点を取り込み、反省的な意味解釈の過程が行われる『世界』というメディア空間は、国民国家や国益を前提としたマスメディア・ジャーナリズムの実践とは異なったジャーナリズム実践を行ってきたと考えられる。生命を掛けて世界的な連帯を呼びかける人々の声、日本の新植民地的経済政策や日韓癒着を問題とする人々の声を、様々な地下情報やT.K生の「韓国からの通信」等を通じて、日本の読者に伝えていた『世界』は、「ケアのジャーナリズム」（林 2012）で議論されたような、他者との関係性、相互依存、相互責任、連帯に敏感に反応するジャーナリズムを実践していたのである。彼方の他者の苦痛を、自己とは関係ないものと翻訳することではなく、他者の視点と態度を取り込み、反省的な態度に基づいた協同的な意味解釈の場を形成していた『世界』は、実態型としての一つのトランスナショナルな公共圏に向けたメディアの可能性を見せてくれたと考えられる。

---

<sup>2</sup> 倉塚が引用したソウル大学の学生会の地下声明と関連しては、倉塚（1974: 93）を参照。本論文の5章でより詳しく論じている。

以上の検討を通じ、『世界』をも含めた活動家たちのトランスナショナルな情報交換のネットワークは、直接的であれ、間接的であれ、コミュニケーション的行為が行われる政治的空間として見ることを確認した。今までの事例分析でみた、キリスト者を中心としたトランスナショナルな活動家たちの情報交換ネットワーク、T.K 生の「韓国からの通信」、総合雑誌『世界』は、グローバルな次元におけるシステムの機能不全（冷戦時代の日・米・韓の政治経済安保体制とそれを背景とした韓国の権威主義独裁体制）に対し、それを最も敏感に体験することとなる生活世界の累積された問題や不満を吸い上げ、グローバルな次元におけるアジェンダとして協議し、国際世論を形成していく一つのトランスナショナルな公共圏としての役割をしたと見るのであり得るのである。もちろん、こうしたトランスナショナルな公共圏は、規範的には意思決定力や政治的効力を持たない「弱い」ものであるが、実態として国際レベルに働くグローバル・ガバナンス、グローバルな経済システムを絶えず刺激しうる動因となるのではないかと考えられる。

こうした実態型のトランスナショナルな公共圏の形成には、対抗的公共圏のトランスナショナルライジングという戦略が用いられる。グローバルな次元におけるシステムの機能不全は、コストやリスクの外部化の連鎖により、それがもっとも累積しやすいローカル、第三世界および開発途上国で起こりやすい。しかし、多くの場合、当該社会での異議申し立ての声は、ローカルあるいは国内のシステム（行政・市場）によって抑圧、弾圧されている。そこで、抑圧された、弾圧された対抗的公共圏は、それに共鳴する、あるいは、問題意識、現状意識をともにする人々を通じ、トランスナショナルな情報交換のネットワークを形成することによって、国際世論の協議の場へ繋がっていくのである。

こうした戦略は、韓国の民主化運動においても現れていた。『世界』における金淳一（池明観の筆名）とのインタビュー記事（1973 年 5 月号）で、金は、韓国の独裁政権をささえる日米政権を一つの国際的な「連帯」とすれば、それに対抗する民主的な闘いの、国境を越えた「連帯」が必要であると説いている。日米韓の政権同士の繋がりに対抗する、国境を越えた連帯構築への訴えは、日本の進歩的、革新的勢力にも共鳴されていた。それは、特に、韓国の闘う人々の「日韓政治経済癒着」への問題提起が、日本の進歩的、革新的勢力における、1960 年の日米安保、1965 年の日韓条約、1970 年の日米安保闘争などをめぐる「日米韓の安保の枠組み」への批判と共鳴したのである。それは、『世界』で、森恭三の記事における「日韓政府間にははっきりとした共通項」があるから、それに対する庶民レベルの共通項を求める必要があるとの主張（1973 年 11 月）や武者小路公秀の記事における「日韓の政治的・経済的癒着」（1975 年 11 月号）および大江健三郎の『一本化』日韓という新しい擬似国家「（日韓政権の）運命共同体」（1975 年 11 月号）という指摘でも見られる。

以上の「対抗的公共圏のトランスナショナルライジング」の過程の中では、その対抗的な言説に共鳴した人々が、「他者の問題」と「自己の国家、政権、社会のあり方」が繋がっている構造的関係を問い、自国の民主主義や人権感覚を問い直すといった再帰的なプロセスが存在したことがわかる。次節では、こうした「他者」への連帯が「自己のあり方」への問いと繋がっていく過程を、理論編で検討したトランスナショナルな連帯の理念型に関する議論をもとに総合的に考察していくことにする。それによって、越境した他者への連帯を求めることの政治的含意をも考察する。

## 第2節 トランスナショナルな連帯——他者との連帯を通じた再帰的な民主主義へ

本研究では、国家、民族、言語などを異にする他者との連帯について、「連帯」に関する既存の研究を踏まえた上、「トランスナショナルな連帯」という理念型を導出した。先ず、社会福祉政策と親和性の高い「社会的連帯」とマルクス＝レーニン主義的な階級闘争（労働者連帯）と親和性のある「政治的連帯」に関する議論を考察した。どちらの連帯も「国民国家」を越えるための努力があったが、国民国家の壁を乗り越えることはたやすいことではなかった。しかし今日、急速なグローバリゼーションにより、ますます国境を越えた連帯への構想が求められている。そこで、国境を越えた連帯を概念化し、規範論的に理念型を導出する必要があると考えられた。国境を越えた連帯に関する既存の研究として、憲法的、民主的な普遍的価値を中心としたコスモポリタンな連帯を論じるハーバーマスと、「制度的責任」からの連帯を論じるポグゲ、「政治的責任」からの運動を評価するヤングの議論を中心に考察してきた。

こうした考察を通じ、憲法的、民主的な普遍的価値と人権侵害に対する反動的な性格のコスモポリタンな連帯の重要性を認めつつも、グローバルな相互依存と相互責任が深まっていく状況の中で、他者との関係を構築してきた政治的、制度的責任を問いかける必要があると論じた。「我々は国籍不明のコスモポリタンの人間じゃなくて、少なくとも日本という歴史を背負った人間である<sup>3</sup>」とした澤正彦の発言のように、グローバル時代を生きる人々は、まったくのコスモポリタンではなく、それぞれの歴史（構築された政治経済構図の中での歴史）を背負った人間である。その点、国境を越えた連帯には、民主主義や人権といった普遍的価値と共に、政治的、制度的責任をも含意する連帯のあり方が要請されると考えられた。もちろん、他者の存在と声が不均衡に現われるグローバルなメディア状況と他者の苦しみをステレオタイプ化し、他者の「国民性」な

---

<sup>3</sup> 澤・滝沢（1985: 193）。澤正彦は、ソウル延世大学神学大学院で留学し、韓国の教会で宣教師として働いた経験がある。澤については、事例分析編の5章を参照。

どに還元しようとする「弁明的ナショナリズム」(ポグゲ 2002=2012)の状況の中で、国境を越えた他者への連帯はなかなか想像(構築)しにくい。それでも、グローバルな相互依存と相互責任が深まっていく状況の中で、他者への連帯は以前にもまして要請されていることは確かである。ここで、国境を越えた他者との「相互作用」を含意する「トランスナショナル」という用語を用いて、国境を越えた他者への連帯を「トランスナショナルな連帯」と概念化し、理念型を導出することに試みた。

本研究では、トランスナショナルな連帯を、①国境を越えた他者とのコミュニケーション的行為を前提としており、②他者と自己の生の関係における相互依存と相互責任を問い、③具体的な行動を含んで構築していく、④批判と異議に開かれた、修正可能な他者との結びつきであると概念化した。すなわち、トランスナショナルな連帯とは、他者とのコミュニケーション的行為を通じて、他者の苦しみに対する普遍的人間としての反動と共に、他者と自己の関係(相互依存および相互責任など)が自覚、解釈、認識される中で、具体的な行動を通じて自己のあり方を変革していく再帰的な民主化への道程を意味するものである。他者の「苦痛」と自己の国家、政権、社会との関係が省察される中で、不正義な関係をより正義にかなったもの、理想的なものにしていくとすることが、結局、自己と他者の関係、あるいは自己の国家と社会をより民主化していく、再帰的な民主化へのプロセスに導くのである。

それでは、事例分析で考察した日韓連帯運動における連帯のあり方(運動および思想)はどのようなものであったのだろうか。事例分析では、トランスナショナルなキリスト者のネットワークと緊密な関係を形成し、情報交換のネットワークの一翼を担っていた総合雑誌『世界』に注目することにした。当時、日韓連帯運動に関わっていた多くの人々が寄稿していた『世界』の韓国関連記事を中心に、連帯のためのフレーミング過程を追ってきた。韓国からの対日批判——①日本の新植民地的経済進出状況(日本資本の進出だけでなく、公害産業の進出やキーセン観光など)、②分断を固着し、軍事政権の体制安定化に寄与する対朝鮮半島政策、③日本の革新、民主勢力の「北善南悪」という姿勢(韓国における民主主義と人権のための人々の闘いには目を向けていないとの指摘)、④韓国における闘いに対する日本の一般民衆の無関心、など——が、学生運動の地下宣言文や金大中(野党の大統領候補)とのインタビューを通じて『世界』の誌上に掲載されていた。こうした韓国からの日本に対する批判的問いかけは、同時に、世界的な関心と連帯への要請、日本の民主的、良心的人々へのアピールと共に行われていた。

こうした他者の声に応答しようとした人々は、韓国の闘う人々の現状の苦しみに対する責任(新植民地的な日韓癒着関係を通じ、独裁政権を支持することで韓国における人々の弾圧に手を貸しているという認識)というマスター・フレームを構築した。責任のフレームは、戦後日本社

会において社会文化的に共鳴性の高いフレームであり、植民地支配、南北分断と分断固着、在日韓国・朝鮮人の処遇問題など広い範囲をカバーするものであった。そこで、解決策として打ち出されたのは、「対韓政策をただす」というフレームであった。しかし、連帯運動のフレーミング過程には、一方で対韓政策の転換を訴え続けながら、一般大衆の韓国（朝鮮）に対する無関心、韓国人（朝鮮人）に対する偏見や蔑視と、マスメディア、ジャーナリズムにおける「国際親善」のための自主規制という社会文化的な困難が取り上げられていた。1980年の光州事件と金大中の生命の危機の際は、日韓連帯運動は、日本政府の「過去があるから何もいえない」といった姿勢や一部保守言論からの連帯運動に対する「内政干渉」「第二の征韓論」といった批判に直面していた。こうした論争的過程を通じて、日韓連帯運動の中では、日韓関係および日本政府の対応を規定する根源的な問題として、未解決の「過去」のフレームが浮上してきた。1984年に『世界』が「日本は今まで何をしてきたか」と問いただしたことは、当時の日韓癒着の問題とともに、それを成立させてきた根源的な問題として「過去の問題」が全面的に取り上げられるようになったことを見せる。

日韓連帯運動は、1980年代半ば以後、「対韓政策をただす」というフレームから、植民地過去清算および内なる戦後責任問題（在日韓国・朝鮮人処遇問題）へと転換していった。もちろん、植民地過去清算の声や内なる戦後責任問題がここで初めて現われたわけではない。特に、在日韓国・朝鮮人による差別撤廃、処遇改善の運動は長らく存在しており、植民地過去問題について『世界』誌上でまったく言及がなかったわけでもない。しかし、日韓連帯運動、すなわち、闘う他者との連帯を求めた運動が、根源的な課題として、過去の問題を克服していくことと内なる戦後責任問題を解決していくことを具体的な行動をもって大衆運動の次元で真正面に取り上げていこうとしたのは、以前とは確実に異なる様子であった。すなわち、日韓連帯運動は、「他者との連帯」を通じた「自己のあり方への問い」と「自己変革」を求めるという再帰的な動きを如実にみせたのである。

根源的な問題として「過去の問題」への取り組みという転換は、すでに、日韓連帯運動が「他者の問題」（他者の問題への連帯）を越えていったことを示す。日韓連帯運動を通して、自己の社会で発見した矛盾と問題について「歴史をただす」ことによって解決でき、また、それは、韓国との関係だけでなく、東アジアにおける平和や和解にも繋がるといった展望を描いたものであった。こうした再帰的な自己変革への動きは、理論編で試みてきたトランスナショナルな連帯の理念型と重なりあうところが多い。まさに、他者との連帯を通じ、他者と自己の関係を問題にしていくことから、自己の変革へ繋がる再帰的民主化への道程を見せているのである。（図5）

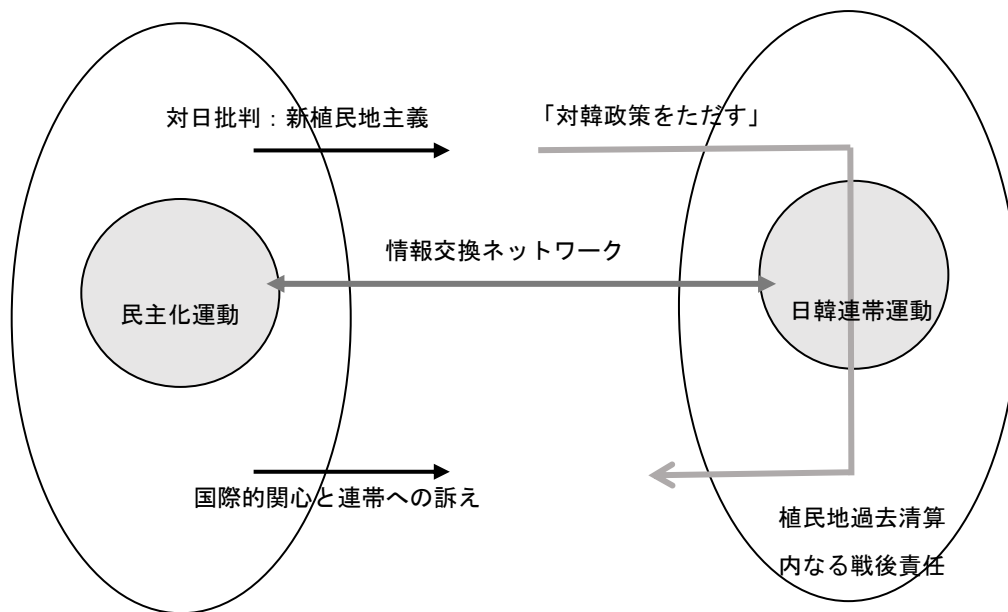


図5 日韓連帯運動におけるフレーミング過程：「他者との連帯」から「自己への問い」

しかし、日韓連帯運動におけるすべての要素が、図5で簡略に示したような流れでシンプルに描かれるわけではない。日韓連帯運動に関わっていた人々は、様々な思いの中で関わったのであり、韓国・朝鮮（人）に対するパターナリズムの側面や偏見も存在していた。和田が指摘した、「金大中を殺すな」の運動の「土台」としての「同情」という感覚<sup>4</sup>は、一方的に「救う」「助ける」という認識によるパターナリズムに陥りやすい感覚である。パターナリズムは、自分より弱い立場の、あるいは「遅れている」人々に対し温情（文化精神的称賛や物資的援助）を施すことで、道徳的補償感を得ると同時に、自らの優位な立場を存続させるようなメカニズムである。労働組合において、上から「通達」されたから、ある種「しょうがなく」、「朝鮮人はすごいな」「韓国人はやるな」といった発言をしながら<sup>5</sup>、集会や署名運動に参加した人々からも見られる。一方、命を賭けて闘い、投獄された韓国の人々に対する尊敬という側面<sup>6</sup>、あるいは、暴圧にも屈

<sup>4</sup> 詳しくは、和田（1981）を参照。

<sup>5</sup> 渡辺哲郎とのインタビュー（2011年11月9日）。当時、東京地方労働組合評議会書記（政治部窓口の役割）。光州事件と関連し、参加していた人々は「軍隊もすさまじいけど、民衆の方もすさまじいよ、朝鮮人はすごいな、韓国人はやるんだな、日本人はそこまではやらないなと、差別丸出しで言っていた」と回想した。

<sup>6</sup> 富山妙子とのインタビュー（2014年4月12日）。

すことなく続けている闘いに対する感動や苦痛に対する共感という側面<sup>7</sup>で、行動に促された人々もいた。または、「こういうことはあってはいけない<sup>8</sup>」というより素朴な疑問、正義感なるものもあった。こうした様々な思いが、それぞれの限界を持ちながらも、図5で見られるように、日本の問題としての植民地過去清算と内なる戦後責任問題への取り組みへ転換していったのである。その点、他者との連帯の意味が交わされた言説空間を形成、主導していったアクターたち、すなわち、日韓連帯運動の言説と行動を主導的に形成していた活動家たちや『世界』のエージェンシーを見逃すことはできない。

再帰的な民主主義へ向けた具体的な行動としては、本研究の言及されたものに限ると、1982年の教科書問題に対する朝鮮植民地支配の清算を求める声明とそれに続く行動、そして、1991年末の元従軍慰安婦の韓国人女性の証言をきっかけとして形成されていく日韓の女性運動における連帯行動である。第3章で述べているように、こうした運動は、植民地支配に対する謝罪を求める国会決議への動きと、従軍慰安婦の調査と謝罪を求める動きとして具体化していった。そうした動きが、実現して行ったのが、河野談話や村山談話であると考えられる。これらの談話は、「日韓連帯連絡会議」の事務局長であった和田春樹が1996年『日本は植民地支配をどう考えてきたか』（編：戦後50年国会決議を求める会）で言及しているように、その最初の一步が1982年「いまこそ朝鮮植民地支配の清算を」という声明であった。この声明の署名者としては、「日韓連帯連絡会議」（「日韓連帯委員会」）の代表である青地晨、事務局長の和田春樹、「東亜日報を支援する会」の倉塚平、「金芝河を助ける会」の鶴見俊輔、その他に日高六郎、中野好夫、清水智久、原後山治が名を連ねている。

そして、従軍慰安婦問題においても、日韓連帯運動に関わった人々が取り組んでいった。そこには、特に、キーセン観光反対運動に携わった女性運動家たちが中心となる。松井やよりが主導した「アジア女の会」にも参加していた富山妙子は、1980年代半ばから朝鮮人強制連行とそれに続く従軍慰安婦をテーマにして作品活動を続けた。また、韓国キリスト教との密接な関係を持つキリスト教の女性活動家たちも、日本において従軍慰安婦問題を世論化するための活動を展開した。こうした活動の成果が、1990年代半ばのまさに下からの植民地に対する国会レベルの議決と従軍慰安婦問題の是認、謝罪などに繋がったのであろう。

こうして、一部の日韓連帯運動の活動家たちの取り組む課題の展開をみると、日韓連帯運動が、ある種、自己の歴史、自己のアイデンティティ（日本および日本人は何をしてきたか）を問うことにも繋がったことがわかる。このように、自己のあり方を問う、自己を変革するというフレー

---

<sup>7</sup> 東海林勤とのインタビュー（2010年2月17日）。

<sup>8</sup> 布袋敏博とのインタビュー（2011年10月19日）。

ムへの転換は、人間としての道徳性を基盤とする「世界市民」的なコスモポリタンたちではなく、「根ざしたコスモポリタン」(Rooted Cosmopolitan, Tarrow 2006) たちによって導かれてきた。こうした根ざしたコスモポリタンな活動家たちが、トランスナショナルなフォーラムを形成したメディアである『世界』と共に、越境した他者との連帯に向けた言説空間を形成していったのである。

以上、トランスナショナルな連帯の理念型をもとに、日韓連帯運動の事例を見てきた。日韓連帯運動は、前節でより詳しく見たように、直接的あるいは間接的なトランスナショナルなコミュニケーション的行為を含めており、他者と自己の関係を問いながら、「自己の国家（政権）のあり方」「自己の社会のあり方」を変革しようとする具体的な行動を伴ったものであった。もちろん、日韓連帯運動に参加した人々では、こうした認識なく参加した人々もあるだろうし、植民地過去清算や内なる戦後責任には至らず、韓国のたたかう人々に対する連帯のムードをただ「一過性」に過ぎないと見なした人々も多いだろう。しかし、確かなことは、1970年代～80年代に生まれたトランスナショナルな連帯は、韓国の民主化以降、より直接的な市民社会の交流を増やしながら、日韓市民連帯のテーマの多様化と活動の活発化へと繋がっていたことである。その点、1970年代～80年代の日韓連帯運動で確認できたトランスナショナルな公共圏と連帯は、その規模とテーマの変動を抱えながらも続いてきていたと見ることができるだろう。

### 第3節 日韓連帯運動の意義と限界

これまで日韓連帯運動という事例を通して、越境した他者との連帯にむけた言説空間の形成過程を中心に、トランスナショナルな公共圏と連帯の可能性について論じてきた。ここでは、今まで見てきた日韓連帯運動の意義と限界を踏まえることとしたい。まず、日韓連帯運動は韓国の民主化運動に対する世界的な支援、連帯運動の一部分を構成しながら、韓国の民主化運動を国際世論の形成という側面でエンパワーメントしていた点を評価することができる。また、1965年の日韓会談反対闘争の時期に韓国の学生運動から厳しく問われた植民地過去清算の問題が、韓国の民主化運動と日韓連帯運動の繋がりにより、後に日本社会において再帰的な民主主義への動きを形成していった点も評価できる。そして、こうした再帰的な民主主義への動きを通じて、日韓関係という国際関係、地域政治の性格も転換してきた。その点、1970年代～80年代の韓国の民主化運動と日本の支援、連帯勢力（在日韓国・朝鮮人を含む、日本という場で活動したトランスナショナルな活動家たち）は、トランスナショナルなネットワークを形成し、下からの「トランスナショナル・リレーションズ」を構築してきたと見ることができる。



まず、日韓連帯運動は、抑圧された、弾圧された人々の声に注目し、支持の意向を示したことと共に、日本政府に国内世論として圧力を掛けることで韓国の民主化運動勢力をエンパワーメントした。日本政府は、1973年の金大中拉致事件の際、韓国の軍事政権と政治的決着をつけたことや1980年の光州事件の際にもっとも早く韓国の新軍部勢力を認めるなど、冷戦構造の中で、「韓国政権の安定」にもっとも気を使ってきた。こうした日本政府に対する抗議の声、「日韓癒着」への批判は、日韓連帯運動を通じて大きくなり、1980年の金大中の生命の危機においては、日本政府も国内世論を無視することができず、韓国政権に圧力をかけるようになっていた。当時の鈴木善幸首相は、崔慶祿（チョイ・キョンロク）駐日大使との面談で「（金大中の）極刑の事態に対しては、日本政府の対韓協力方針を実際執行する上で大きな制約を受ける」と憂慮を表明し、「自民党内部にもAA研<sup>9</sup>のような批判勢力があり、対韓協力に制動をかける決議案が成立されるなどの事態が発生されれば、実際、対韓協力に制約を受けることになるだろうし、北朝鮮とのより積極的な交流を要求する世論が大きくなる可能性がある」<sup>10</sup>との意見を韓国の軍事政権に伝えた。日本政府が、日韓連帯運動における対韓政策（対朝鮮政策）の転換をもとめる国内の世論および国会の批判勢力を完全に無視することはできなかったことがわかる。もちろん、当時韓国政府は、米国からも様々な強い圧力を受けており<sup>11</sup>、国際的な批判世論に直面していた点で、日本政府によって韓国の軍事政権に伝えられた憂慮の表明がどのくらい有効であったのか、それだけを計り知るのは難しいが、日米を含む世界的な関心と憂慮の表明は、金大中が死刑を免れた核心的な理由であったと推測される。その点、金大中の生命の危機について、日本政府が重い腰を動かしたのは、そうせざるをえない世論を形成した日韓連帯運動も一役果たしたとみることができる。

また、韓国の民主化運動と繋がっていた日韓連帯運動の勢力は、他者への連帯を通じ日本の民主主義を徹底化していくという再帰的民主化のプロセスへ進んでいた。日韓連帯運動における日本の知識人、活動家たちは、韓国の民主化運動への連帯を唱えながら、連帯の意味を「自己変革」のための連帯として規定した。ここでいう「自己変革」とは、民主主義、人権といった普遍的原

---

<sup>9</sup> 自民党の内部の「アジア・アフリカ問題研究会」のことで、通称AA研と呼ばれる。アジア諸国との協調を重視する議員によって構成されている。1965年、宇都宮徳馬衆議院らによって設立。

<sup>10</sup> 「駐日崔大使、鈴木首相面談」（1980年11月21日、15：00～15：30）の要旨からの引用、筆者訳。『金大中内乱陰謀事件に関する日本の反応』（Vol. 2）、韓国外交史料館。

<sup>11</sup> エドワード・ケネディ上院議員は、「韓国政府がこのような警告を無視すれば、駐韓米大使を召還し、米輸出銀行の借款を含め経済協力を留保する」と述べた。「米日、1980年DJ救命のため、新軍部に強い圧迫」『ノーカットニュース』2011年2月21日。（<http://www.nocutnews.co.kr/news/804977>、最終アクセス：2014年7月4日）

理において、日本の国家、政権、社会のあり方をより徹底的に民主化していくことを意味していた。日本の新植民地主義的な経済進出や日韓癒着という不正義な状況について「対韓政策をただそう」と叫び、日韓関係の根源的な問題として「過去の問題」を発見し、戦争責任および植民地過去問題を清算しようという動きが具体的に形成され始めた。一見、自己と関係がないように見える「他者」（韓国の民主化運動）の苦しみは、他者とのネットワークにおけるコミュニケーション的行為と具体的な連帯行動を通じ、日本における再帰的な民主主義へ転換していったのである。

とりわけ、日韓連帯運動が取り組むこととなった「過去の問題」は、韓国の民主勢力にとって長らくもっとも重要な課題の一つであった。1964年～1965年の間、全国的に盛り上がりを見せていた韓国における日韓会談反対闘争は、まさに植民地過去問題の清算なしに国交正常化はないことを示したものである。しかし、すでに第3章で確認したように、当時の日本における日韓会談反対闘争は、認識や運動への取り組みにおいて韓国における反対闘争と齟齬を見せていた。しかし、1970年代～80年代における韓国の民主化運動勢力との直接的あるいは間接的なコミュニケーションの拡大により、現状に対する共通の認識（新植民地主義、日韓癒着）の形成から、過去に対する共通認識の形成に向かっていた。すなわち、日韓相互における共通の問題において、1965年には形成されていなかった共通認識が、1970年代～80年代において育まれてきたのである。

こうした再帰的な民主主義への動きは、日韓および地域政治の性格も変えていくものであった。民主化運動の代表者の一人であった金大中が1997年の大統領選に当選した後、1998年に日本文化開放政策を実施したことや、小渕首相との「日韓パートナーシップ宣言」を通じ日韓の未来志向的な協力関係を標榜したのは、1993年の河野談話や1995年の村山談話など、1970年代～80年代から両市民社会に構築された相互信頼と協力を基にしたものである。すなわち、日韓の市民社会が一部のトランスナショナルな活動家たちを通じて繋がり、それぞれの国内政治への影響を通して、日韓および地域政治にも影響を及ぼしたものと伺われる。その点、トランスナショナルなネットワークと運動によるトランスナショナルな市民社会は、これまでヨーロッパを中心に議論されてきた傾向があるが、日韓連帯運動の事例から、日韓および東アジアにおいても、複数の多元的なトランスナショナルな公共圏およびトランスナショナルな市民社会に向けた議論ができると考えられる。

しかし、日韓連帯運動は様々な限界を内包していたことにも留意する必要がある。トランスナショナルな活動家たちは、彼らを取り巻く国内・国際的な政治経済システムによって制限されていることも確かだからである。日韓連帯運動は、様々な活動家たちのカテゴリーおよび組織間に

緊張や摩擦も含めていた。例えば、日韓連帯運動の活動家たちは、北朝鮮および総連と距離を置いていたが、それは、連帯の対象となる韓国の民主化運動の活動家たちがスパイあるいは共産主義者とレッテル付けられ、国家暴力に晒されることを憂慮したためであった。こうした憂慮は、特に情報交換において核心的な役割を果たしたキリスト者たちに強かった。キリスト者の活動家たちは、韓民統を含め、いわゆる政治的な活動をしていると見られる団体、組織、新左翼系などとはかかわらないようにしていた。こうした傾向は、韓国の民主化運動と同様、「南北分断」という構造的影響を受けていたことを浮き彫りにする。日韓連帯運動は、南北分断および冷戦構造を克服することまでには至らなかったのである。その点、革命的な社会主義体制を理想としていた活動家たちからすると、韓国の民主化運動（特に、キリスト者グループ）と日韓連帯運動は、「保守的」と見えただろう。その他にも、在日韓国人の活動家たちの中では、日韓連帯運動における「祖国」への連帯か、「在日」している現実における差別撤廃闘争か、ということで緊張を孕んでいた。どちらも在日韓国人にとっては繋がる問題ではあるが、何を優先するのか、あるいは核心とするのかによって、運動において「祖国志向」の人々と「在日志向」の人々の間で距離が生じていた。それは、在日韓国人のアイデンティティの問題とも絡みあいながら、今日までも残っている。

また、日韓連帯運動が韓国の民主勢力との連帯を通じ、共通認識を育んできたことは確かだが、それは未完のままであり、まだ十分に深まっていないと考えられる。日韓連帯運動は、韓国の民主化運動が問いかける新植民地主義的な日韓関係と日韓癒着の問題を共に取り組む中で、戦後韓国社会の政治経済や日韓関係に関する問題と矛盾が、戦前の植民地時代から構築されてきたことを発見し、具体的な行動へ取り組んでいったものであった。しかし、日韓連帯運動の中でも見られた一部のパターンリズムや排外主義的な姿勢<sup>12</sup>は、日韓のポストコロニアルな共同課題への取り組みや日韓連帯運動に対する意味付けにおいても緊張や葛藤を持ち込んでいると考えられる。日本の活動家たちが、日韓連帯運動に関わることで韓国（の活動家たちや人権侵害の被害者）から感謝／待遇されることを当然のことにように期待する態度や、なぜ「支援」あるいは「連帯」する問題になったか、その政治社会的な、歴史的な文脈に対する理解なしに短絡的に自己満足に陥りやすいことは、すでに 1970 年代～80 年代において指摘されてきた。

1970 年代～80 年代の日韓連帯運動の中では、繰り返し、この運動が「自己変革」のための運動でなければならないと強調されている。他者の運動へ手を貸し、満足するといったものではな

---

<sup>12</sup> 例えば、韓国の「反朴」「反独裁」の批判には声を上げるが、韓国の「反日デモ」は、官製デモにすぎず、「けしからん」、許せないといった姿勢が挙げられるであろう。「座談会『反共反日』デモをどう見るか」『朝鮮研究』（1974 年 11 月号）。本論文では、3 章を参照。

く、他者との関係の中で見えてきた、自らの課題、問題をより徹底的に民主化していこうとしたものであった。それは、1972年、鶴見俊輔が金芝河と会った際、金芝河の述べた「Your movement cannot help me. But I will add my voice to help your movement（あなたたちの運動は、私を助けることはできない。しかし、私は、あなたたちの運動を助けるために、声を出そう）」からの衝撃でもみることができる。感謝されると思った対象からのまったくの対等な言葉は、日韓連帯運動の様々なところで引用され、「他者を救う」「援助する」といった姿勢でなく、そこから問われる「自己のあり方」を変革しなければいけないという問題意識に繋がっていた。

このように「自己変革」のための運動でなければならないと強調されるのは、他者の闘いを支援した、いいことをしたという短絡的な満足や優越感を警戒してのことであった。実際、『東亜日報』の日本からのカンパ拒否について、「東亜日報を支援する会」に手紙を出した人は、「日本人が人に手をかけて自己満足にひたるより、日本国内ですべきことが余りにも多い<sup>13</sup>」とし、他者の運動に「手を出しては自己満足に浸ること」を警戒していた。また、日韓連帯運動の高まりを見ていた田中明は、『三千里』で「いい子ぶりにすぎない」「主体性の欠けている」と批判の声も出している<sup>14</sup>。彼は、『中央公論』でも「韓国で騒憂が起ると、つまみ食いの連帯うんぬんが叫ばれるだけで、韓国は平和と安定の時期には関心の外におかれ、混乱が起こったときにだけ利用される手ごろな道具となっている」（田中 1980：202）とも批判している。日韓連帯運動における連帯の構図を「自己変革」「自己解放」のための連帯であると、より主体的に取り組むべきものとして説いた和田春樹は、1980年の「金大中を殺すな！」の運動を振り返り、その大衆的な基盤に「同情」があったと指摘している<sup>15</sup>。このように、1970年代～80年代の日韓連帯運動は、運動の取組みの中で持ち込まれやすいパターンリズムや排外主義的な姿勢との対決を孕んでいたものであった。他者への連帯を通じた再帰的な民主主義へのプロセスは、こうした他者に対する優越感、自己満足、他者に対する偏見の強化や他者の利用といった要素と対決しながら、他者と自己の関係から発見された自己の国家、政権、社会の不正義なあり方をより徹底的に民主化しようとする市民社会の努力、メディアとジャーナリズムの実践によって進められたものである。今日の日韓市民連帯、あるいは、東アジア市民連帯というのが、1990年代半ば以後の強ま

---

<sup>13</sup> 日本の問題として取り組むべき問題として、韓国進出の日本企業の不実企業の実態調査や在日朝鮮人の処遇問題などを挙げている。詳しくは、倉塚平の「連帯を求める草の根の声——『東亜日報を支援する会』への手紙より」（1975年5月号）を参照。本論文では、5章を参照。

<sup>14</sup> 詳しくは、田中明の『『敬』と『偏見』と——『季刊三千里』創刊によせて』（『三千里』1975年、創刊号）を参照。本論文では、3章を参照。

<sup>15</sup> 詳しくは、和田春樹の「日韓連帯の思想と展望」（『世界』、1975年11月号）と、『金大中氏を殺すな』の運動を通して」（『世界』、1981年5月号）を参照。本論文では、5章を参照。

りつつある反動に行き詰まりを感じているのは、日韓連帯運動における未完の「自己変革」、未完の再帰的な民主主義にも一因するところがあるように考えられる。

強まりつつあるネオリベラルなグローバリゼーションと共に、1990年代半ば以後、日本社会は様々な反動を目撃している。2000年の「女性国際戦犯法廷」に関して制作されたNHK番組が改変された事件<sup>16</sup>、「新しい歴史教科書を作る会」による歴史修正主義、「愛国心」を強調する教育基本法改正、靖国の合祀・参拝問題、そして近年のヘイトスピーチから見られる排外主義の高まりなどが挙げられる。日本社会の保守化・右傾化が論じられて久しいが、こうした傾向は、過去清算の問題の解決を求める越境した市民連帯を敵とみなし、その成果としての過去に対する共通認識までも否定しようとしている点で、市民同士のトランスナショナルなネットワークと連帯は、国内的、国際的な政治経済構造に制限された脆弱なもののようにも見える。しかし、「ヘイトスピーチ」を反対する市民の動きがあるなど、反動を強める政治経済のシステムの命令に対し、「民主主義」や「人権」という普遍的な価値と共に、他者と自己の関係の歴史性を問おうとする人々が存在していることも確かである。その点から他者との連帯を通じた再帰的な民主主義への道程は終わりのないものである。

現在の日韓関係および東アジアの政治は、「新冷戦」などと危惧されるような世界的な変動の中で、トランスナショナルな公共圏や連帯というのは想像しにくいと考えられる。しかし、こうした与えられた条件と対決してきたことがまさにトランスナショナルな活動家たちのネットワークと連帯へ向けた運動であった。1970年代～80年代における韓国の民主化運動や日韓連帯運動は、当時両市民社会が冷戦構造という与えられた条件と対決し、トランスナショナルなネットワークを通じ、直接的あるいは間接的なコミュニケーションを通じた越境した政治的空間を形成し、日韓関係および歴史問題などの様々な問題においてある程度の共通認識を育んできたのである。そこで、今後、日韓および東アジアにおいて要請されているのは、越境した他者との共通認識を求め、他者の声、視点、態度を取り込み、反省的に捉え返すトランスナショナルな公共圏を持続的に構築していくための努力、すなわち、ナショナルなメディア空間を超えたメディア、ジャーナリズムの実践を含む市民社会の努力ではないだろうか。

---

<sup>16</sup> 詳しくは、永田（2010）を参照。

#### 第4節 本研究の限界と今後の課題

本研究は、1970年代～80年代の日韓連帯運動を事例に、他者との連帯に向けた言説空間の形成過程を分析することで、トランスナショナルな公共圏と連帯について経験的かつ理論的に考察してきた。ここでは、本研究における限界を振りかえりつつ、今後の課題について考えておきたい。

まず、本研究は1990年代から現在にわたる日韓市民連帯の全体的な展開過程を網羅することには至らなかった。1987年の韓国の民主化後、それまで権威主義政権下で抑圧・弾圧されてきた韓国における植民地過去に対する清算の要求が増加してきたこと、また、日本の市民団体や活動家たちが80年代半ばから真正面に戦争責任を取り上げ始め、その成果として1990年代の植民地支配に対する反省および謝罪の国会議決を提示するのみにとどまった。しかし、1990年代における国会議決への過程やほぼ同時に行われた「女性のためのアジア平和国民基金」（通称、アジア女性基金）については詳細に触れることはできなかった。特に、アジア女性基金は、日韓連帯運動勢力の内部における破裂を持ち込む結果となったが、本研究ではその詳細には触れることはできなかった。世論形成を中心とする越境した活動家たちのネットワークは、ただちに何かしらの政治的効果や成果を挙げることは難しい。むしろ長い時間のかかる認識的な変化を通じた社会変化に注目する必要があるだろう。そうした点をかんがみるに、本研究が1990年代から、より活発になった日韓（東アジア）の市民連帯を考察に入れることができなかったことは、大きな限界だったともいえる。その点、今後の課題として考察し続けていきたい。

また、1970年代～80年代の日韓連帯運動をトランスナショナルなキリスト者ネットワークと総合雑誌『世界』を中心に分析しているため、当時日韓連帯運動を形成していた様々なグループごとの詳細な運動や言説までを網羅することには至らなかった。特に、韓国の民主化運動の情報を翻訳するなど、韓国と日本の市民社会の架け橋となっていた在日韓国・朝鮮人の運動と言説は十分に考察することができなかった。この点も今後の課題として考察していきたい。

その他、1970年代～80年代に形成した日韓連帯運動が、一部の日本の知識人、活動家、在日韓国・朝鮮人を中心とした運動であることから、両国あるいは両市民社会同士の連帯というより、韓国の民主化運動に対する一方的な「想像された連帯」あるいは「限られた連帯」に過ぎないという指摘を受けることもあると考えられる。しかし、本研究で議論したトランスナショナルな公共圏と連帯は、国家間の市民社会における「すべての人々の参加」を前提とした単数の「政治的公共圏」を想定したものではない。世論形成を中心とした、トランスナショナルな活動家たちのネットワークを、実態型としてのトランスナショナルな公共圏としてみることもできるとし、多

元的な複数の公共圏を想定したものである。そこで生まれるトランスナショナルな連帯は、世界的な関心と連帯を訴える「闘う人々」の問いかけを中心に形成され、問題提起、問題診断、解決策の模索などにおいてコミュニケーション的行為の相互性を求めるのであって、「対等なもの」同士の相互的交換(物質的、精神的支持が行き来することへの期待)を前提としたものではない。権威主義体制の韓国社会における本の一部のトランスナショナルな活動家たち(キリスト者および民主化運動の指導者)であっても、彼らが日本および海外と支援、連帯勢力と情報交換のネットワークを形成したことを、そして、直接的あるいは間接的なコミュニケーションを通じて政治的空間を形成したことを無視することはできないと考えられる。

その上、他者との連帯が過去清算問題へ転換していたことにおける日韓の「特殊」な関係性という指摘を受けることも考えられる。すなわち、日韓における植民地過去が存在していたために、日韓連帯運動は形成され、歴史問題へと展開されたのではないかという見方である。確かにコロニアリズム脱却のための共同プロジェクトとして、植民地過去清算と歴史認識の問題が前傾化したことには、日韓の元植民地宗主国と元植民地という特殊な事情によるとみることができる。しかし、トランスナショナルな連帯における再帰的な民主化への道程という構図(他者との連帯⇒自己と他者の関係への問いかけと自己の変革)自体が一般化できないということにはならない。韓国およびアジアにおける人権・労働運動に連帯することで、米国の多国籍企業が途上国の人権弾圧的な政権と利益をともにしている問題に着目した米国の宣教師が、労働者の人権を守る国々とだけに貿易するような法案作成を呼びかけ、限られた成果であったが実現させた事例<sup>17</sup>など、こうした再帰的な民主化への道程が、日韓の「特殊」な事柄——植民地過去清算——だけで限定されることではない。その点、他者との連帯を通じた再帰的な民主主義という構図は、日韓連帯運動だけでなく、様々な運動の中で普遍的に適用されうるものであると考えられる。

本研究は、それ自体多くの課題と困難にある日韓を越えた市民同士の連帯を研究対象としながら、以上のような限界を内包している。1990年代以後、日韓を含む東アジアには、様々な運動する市民のネットワークや批判的メディアのネットワークが形成されており<sup>18</sup>、それまでの運動を反省しながらより開かれた運動を共に作っていくとする努力もある。今後は、1970年代～80年代の日韓連帯運動が、新たなメディア環境と文化交流の環境の中で、どのように展開して

---

<sup>17</sup> 詳しくは、Lee (2014) を参照。

<sup>18</sup> 例としては、教育機関が中心となっている「アジアの市民社会教育機関ネットワーク」(Civil Society Education Network in Asia, CENA) や「東アジア批判的雑誌会議」などが挙げられる。また、既存の運動団体もそれまでの運動への反省に基づき、国境を越えたネットワークの中で変革を模索している。

きているのか、そして、どのような困難と課題に直面しているのか、より考察を深めて行きたい。  
とりわけ、未完である 1970 年代～80 年代の日韓連帯運動以後も続く、トランスナショナルな公共圏と連帯へ向けた市民社会、特に、メディアとジャーナリズムの実践に注目していきたい。